

平成27年度

一般会計並びに特別会計  
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

# 目 次

I 会計別決算総括表	1 頁
II 一般会計のなかみ (歳入)	2 頁
(歳出)	3 頁
III 「7つの心」主要施策の成果	4 頁
恵 自然と共生し資源が循環するまちをつくる	4 頁
愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる	25 頁
快 快適な暮らしのまちをつくる	33 頁
応 安全で安心なまちをつくる	44 頁
感 感性豊かな教育と文化のまちをつくる	50 頁
志 活力ある産業とにぎわいのまちをつくる	69 頁
想 市民とともに自立した自治のまちをつくる	83 頁
IV 復旧・復興事業関係主要施策の成果	108 頁
V 財政分析	128 頁
(表-1) 一般会計決算収支の状況	128 頁
(表-2) 財政分析	128 頁
(表-3) 歳入決算構成図	129 頁
(表-4) 目的別歳出決算の推移	130 頁
(表-5) 性質別歳出決算構成図	131 頁

# I 平成27年度東松島市会計別決算総括表

(単位：円，%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比較増減	予算額に対する 決算額の比率
一般会計	歳入	80,731,120,000	79,261,300,172	△1,469,819,828	98.2
	歳出	80,731,120,000	72,380,524,037	△8,350,595,963	89.7
	歳入歳出差引残額	0	6,880,776,135		
国民健康保険特別会計	歳入	5,869,767,000	5,972,195,477	102,428,477	101.7
	歳出	5,869,767,000	5,811,910,857	△57,856,143	99.0
	歳入歳出差引残額	0	160,284,620		
後期高齢者医療特別会計	歳入	340,318,000	346,658,353	6,340,353	101.9
	歳出	340,318,000	339,210,579	△1,107,421	99.7
	歳入歳出差引残額	0	7,447,774		
介護保険特別会計	歳入	2,916,224,000	2,932,161,690	15,937,690	100.5
	歳出	2,916,224,000	2,852,970,965	△63,253,035	97.8
	歳入歳出差引残額	0	79,190,725		
農業集落排水事業特別会計	歳入	161,700,000	151,817,596	△9,882,404	93.9
	歳出	161,700,000	150,879,784	△10,820,216	93.3
	歳入歳出差引残額	0	937,812		
漁業集落排水事業特別会計	歳入	7,329,000	7,322,818	△6,182	99.9
	歳出	7,329,000	7,122,451	△206,549	97.2
	歳入歳出差引残額	0	200,367		
下水道事業特別会計	歳入	9,273,038,000	8,273,682,081	△999,355,919	89.2
	歳出	9,273,038,000	8,014,278,919	△1,258,759,081	86.4
	歳入歳出差引残額	0	259,403,162		
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	歳入	5,924,535,000	5,924,535,000	0	100.0
	歳出	5,924,535,000	5,924,535,000	0	100.0
	歳入歳出差引残額	0	0		
東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	歳入	1,487,369,000	1,487,368,360	△640	100.0
	歳出	1,487,369,000	1,487,368,000	△1,000	100.0
	歳入歳出差引残額	0	360		
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	歳入	5,023,938,000	4,972,253,492	△51,684,508	99.0
	歳出	5,023,938,000	3,580,153,492	△1,443,784,508	71.3
	歳入歳出差引残額	0	1,392,100,000		
総合計	歳入	111,735,338,000	109,329,295,039	△2,406,042,961	97.8
	歳出	111,735,338,000	100,548,954,084	△11,186,383,916	89.9
	歳入歳出差引残額	0	8,780,340,955		

## Ⅱ 一般会計のなかみ

### 《歳入》

#### 地方税

3,449,471 千円

(構成比4.3%)

1世帯あたり 224.4千円

1人あたり 85.8千円

#### 譲与税・交付金

1,163,384 千円

(構成比1.5%)

1世帯あたり 75.7千円

1人あたり 28.9千円

#### 地方交付税

14,397,473 千円

(構成比18.2%)

1世帯あたり 936.8千円

1人あたり 358.2千円

#### 国・県支出金

15,392,424 千円

(構成比19.4%)

1世帯あたり 1,001.5千円

1人あたり 382.9千円

#### 繰入金

38,343,991 千円

(構成比48.4%)

1世帯あたり 2,494.9千円

1人あたり 953.9千円

#### 市債

1,138,500 千円

(構成比1.4%)

1世帯あたり 74.1千円

1人あたり 28.3千円

#### その他

5,376,057 千円

(構成比6.8%)

1世帯あたり 349.8千円

1人あたり 133.7千円

#### 歳入合計

79,261,300 千円

1世帯あたり 5,157.2千円

1人あたり 1,971.7千円

《平成28年3月末日現在：40,199人、15,369世帯》

《歳出》

<u>議会費</u>	
189,241 千円	
(構成比0.3%)	
1世帯あたり	12.3千円
1人あたり	4.7千円

<u>総務費</u>	
22,846,999 千円	
(構成比31.6%)	
1世帯あたり	1,486.6千円
1人あたり	568.3千円

<u>民生費</u>	
4,883,249 千円	
(構成比6.7%)	
1世帯あたり	317.7千円
1人あたり	121.5千円

<u>衛生費</u>	
1,126,766 千円	
(構成比1.6%)	
1世帯あたり	73.3千円
1人あたり	28.0千円

<u>農林水産業費</u>	
4,093,888 千円	
(構成比5.7%)	
1世帯あたり	266.4千円
1人あたり	101.8千円

<u>土木費</u>	
30,487,021 千円	
(構成比42.1%)	
1世帯あたり	1,983.7千円
1人あたり	758.4千円

<u>消防費</u>	
1,363,411 千円	
(構成比1.9%)	
1世帯あたり	88.7千円
1人あたり	33.9千円

<u>教育費</u>	
2,046,201 千円	
(構成比2.8%)	
1世帯あたり	133.1千円
1人あたり	50.9千円

<u>公債費</u>	
1,621,339 千円	
(構成比2.2%)	
1世帯あたり	105.5千円
1人あたり	40.3千円

<u>災害復旧費</u>	
3,134,111 千円	
(構成比4.3%)	
1世帯あたり	203.9千円
1人あたり	78.0千円

<u>その他</u>	
588,298 千円	
(構成比0.8%)	
1世帯あたり	38.3千円
1人あたり	14.6千円

<u>歳出合計</u>	
72,380,524 千円	
1世帯あたり	4,709.5千円
1人あたり	1,800.4千円

# 1000 恵 自然と共生し資源が循環するまちをつくる

## 1100 自然と環境を守るまち

### 1110 風光明媚な郷土の自然の保全と継承

#### 1111 自然資源の保全

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	松くい虫防除事業	66,693	42,780			23,913
実施計画事務事業名 松くい虫防除事業						
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款2項1目	

目的： 市域の景観形成及び環境保全並びに観光資源として重要な役割を担う松林等を守るため、松くい虫などによる被害の防止を図る。

事業内容	事業量			総事業費(千円)	備考
	材積(m <sup>3</sup> )	処理本数	処理面積(ha)		
被害調査				918千円	市内全域
樹幹注入		170本	2.88ha	2,700千円	嵯峨溪
特別防除(空散)			28.31ha	1,574千円	宮戸地区
伐倒処理	952.985m <sup>3</sup>	1,349本		59,475千円	市内全域
里山林健全化事業	61.306m <sup>3</sup>	188本		1,936千円	宮戸地区
モデル林管理			0.30ha	90千円	宮戸地区
計	1,014.291m <sup>3</sup>	1,707本	31.49ha	66,693千円	

成果： 松くい虫の被害調査結果に基づき、被害木を含む不用木等の定期及び随時伐倒を行い、松くい虫の繁殖源を減少させるとともに、薬剤樹幹注入を行い被害の予防に努めた。

#### 1112 自然保護活動の推進

1112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	花の香るまちづくり事業	4,223				4,223
実施計画事務事業名 緑化推進事業						
課名	環境課	班名	環境班		2款1項10目	

目的： 地域住民による公共空間へのサルビアやマリーゴールドの植栽活動を通じて、住民同士の交流を図るとともに、まちづくりへの参加意欲と環境美化への関心を高め、市の花いっぱい運動を推進する。

事業内容	交付団体	交付金額	概要
	矢本ひがしネットワークコミュニティ	387千円	矢本東地区フラワーロード植栽外 マリーゴールド 5,500本
	矢本西コミュニティ協議会	1,213千円	上街道フラワーアベニュー植栽外 サルビア 15,000本、マリーゴールド 3,140本
	大曲まちづくり協議会	360千円	国道花壇植栽外 サルビア 4,000本、マリーゴールド 1,080本
	赤井地区自治協議会	398千円	北赤井フラワーロード植栽外 サルビア 4,870本、マリーゴールド 2,300本
	大塩コミュニティ協議会	485千円	地区センターへ植栽外 サルビア 4,530本、マリーゴールド 22,260本
	小野地域まちづくり協議会	865千円	鳴瀬フラワーロード植栽外 マリーゴールド 16,500本
	野蒜まちづくり協議会	100千円	浅井県道沿い植栽外 マリーゴールド200本、パンジー 外 730本
	宮戸コミュニティ推進協議会	415千円	市民センター前植栽外 マリーゴールド 2,880本

成 果： サルビア、マリーゴールドを矢本地区では、平成27年5月～12月に、鳴瀬地区では平成27年6月～11月に国道・県道沿線等に市民総出で植栽、各地区センター等においても地域住民の協力をいただき、花と潤いのあるまちづくりに努めていただいた。

**1120 公害を防止し安心な環境をつくる**  
**1121 大気汚染、水質汚濁、騒音など公害の防止**

1121 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	公害対策事業	5,457	2,000			3,457
実施計画事務事業名	水質保全事業、自動車騒音測定事業、公害苦情相談事業、大気汚染防止事業、航空機騒音測定事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項5目	

目的： 各種公害に関する監視及び公害の未然防止に努める。

事業内容： ・河川等水質検査 河川水（15か所）、生活排水（18か所）ほか  
 ・海域水質検査 海域（4か所）  
 ・自動車騒音面的評価業務 市街地内の幹線（2か所）  
 ・航空機騒音測定 固定局（1か所）、移動局（7か所）

成 果： 河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。また、市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行ない、基準達成状況の確認を行なった。  
 航空機騒音測定は、東日本大震災で測定不能となった固定局4か所の内、1か所（大曲地区センター）で再開した。

**1130 清潔で衛生的な環境をつくる**  
**1131 衛生的な生活の確保**

1131 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	環境衛生推進事業	2,407				2,407
実施計画事務事業名	環境衛生事業、病害虫駆除事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項4目	

目的： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃の実施により良好な生活環境を確保する。

事業内容： ・家庭衛生害虫駆除（年1回）  
 ・清掃活動資材（ごみ袋・土のう袋）の提供  
 ・側溝汚泥等（清掃ごみ）の回収

成 果： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃の実施により良好な生活環境の保持が図られた。

1131 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	火葬場維持管理事業	16,313			4,545	11,768
実施計画事務事業名	火葬場維持管理事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項7目	

目的： 火葬施設の適正な維持管理を図る。

事業内容： ・火葬件数 429件

成 果： 火葬施設の適正な維持管理が図られた。

1131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	火葬場整備事業	3,485				3,485
実施計画事務事業名 火葬場整備事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項7目	

目的：清潔で衛生的な環境をつくるため新たな火葬場を整備する。

事業内容：新たな火葬場を整備するために必要な各種業務を展開する。  
火葬場建設基本計画の策定、火葬場建設検討委員会の開催

成果：火葬場建設基本計画を策定した。

1131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	石巻広域し尿処理施設負担金支出事業	122,275				122,275
実施計画事務事業名 石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金支出事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的：清潔で衛生的な環境をつくるため、し尿処理施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。

事業内容：石巻地区広域行政事務組合負担金(し尿処理施設)  
 ・運営費負担金 122,275千円  
 ・し尿及び浄化槽汚泥処理量 9,325.8kℓ(し尿 3,439.8kℓ、浄化槽汚泥 5,886.0kℓ)

成果：家庭・事業所から排出されたし尿及び浄化槽汚泥 9,325.8kℓが適正に処理された。

## 1200 資源を大切にすまち

### 1210 資源循環型の社会づくり

#### 1211 廃棄物の再資源化の推進

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	容器包装プラスチック処理事業	4,666				4,666
実施計画事務事業名 ゴミ再資源化事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項2目	

目的：家庭から排出された容器包装プラスチックを固形燃料化し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容：容器包装プラスチックを委託業者により固形燃料化

項目	平成26年度		平成27年度	
	資源化量	決算額	資源化量	決算額
容器包装プラスチック	135 t	4,522千円	140 t	4,666千円

成果：容器包装プラスチックを固形燃料化し、140 tが資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	廃品回収奨励金交付事業	1,299				1,299
実施計画事務事業名 ゴミ再資源化事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的： 廃品回収実施団体に奨励金を交付し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容：項目	平成26年度		平成27年度	
	実施団体等	決算額	実施団体等	決算額
廃品回収団体奨励金交付	38団体	1,351千円	38団体	1,299千円

成果： 廃品回収により 436 t が資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	リサイクルセンター維持管理事業	30,102			30,902	-800
実施計画事務事業名 リサイクルセンター維持管理事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項4目	

目的： 委託収集車により収集された資源ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 矢本リサイクルセンター

● 搬入量等 (内訳)

区分 (種類)	平成26年度	平成27年度
(搬入)		
資源ごみ等搬入量	1,913 t	1,914 t
(搬出)		
資源化量 (紙類)	1,036 t	1,026 t
資源化量 (金属類)	147 t	236 t
資源化量 (生きびん類)	36,704本	29,368本
資源化量 (ガラスびん (カレット))	321 t	345 t
資源化量 (ペットボトル)	111 t	115 t
資源化量 (布類)	78 t	91 t
資源化量 (ガラス・陶器類)	62 t	70 t
資源化量 (有害ごみ (乾電池等))	17 t	14 t
残渣焼却量 (石巻広域クリーンセンターへ)	38 t	35 t
処理残渣埋立量 (鳴瀬処分場、東松島市処分場へ)	17 t	22 t

成果： 委託収集車により収集された資源ごみ等を分別し、1,857 t が資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

### 1213 廃棄物の処理体制の充実

1213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物収集運搬事業	109,680				109,680
実施計画事務事業名 一般廃棄物収集運搬事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項2目	

目的： 家庭から排出されたごみを適正処理するため、委託収集車によりごみ処理施設まで収集運搬する。

事業内容：項目	平成26年度		平成27年度	
	収集量	決算額	収集量	決算額
可燃ごみ収集運搬	7,966 t	62,176千円	8,012 t	62,208千円
資源ごみ等収集運搬	1,859 t	47,034千円	1,851 t	47,472千円
粗大ごみ収集運搬	18 t		18 t	
計	9,843 t	109,210千円	9,881 t	109,680千円

成果： 家庭から排出されたごみ 9,881tを委託収集車により、各中間処理施設へ運搬した。

1213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	38,961	12,000		7,638	19,323
実施計画事務事業名 一般廃棄物最終処分場維持管理事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項5目	

目的： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図るとともに、埋立処分をすることにより適正な処理を図る。

事業内容： 鳴瀬一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 搬入量等（内訳）

区分（種類）	平成26年度	平成27年度
(搬入)		
粗大ごみ搬入量	278 t	366 t
事業者、清掃ごみ等搬入量	151 t	130 t
計(①)	429 t	496 t
(搬出)		
資源化量（金属類ほか）	195 t	220 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	141 t	255 t
計(②)	336 t	475 t
(最終処分)		
処理残渣埋立量（粗大ごみ等） (A (①-②))	93 t	21 t
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから） (B)	3 t	0 t
側溝汚泥埋立量 (C)	94 t	3 t
計 (A+B+C)	190 t	24 t

東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 埋立量（内訳）

区分（種類）	平成26年度	平成27年度
(最終処分)		
焼却残渣埋立量（石巻広域から） (A)	64 t	1,153 t
分別残渣埋立量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場から） (B)	0 t	16 t
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから） (C)	14 t	22 t
側溝汚泥埋立量 (D)	5 t	76 t
計 (A+B+C+D)	83 t	1,267 t

成果： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみの埋立処分を行うとともに、粗大ごみ等の分別を実施し最終処分場の延命化に努めた。

1213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業	161,798				161,798
実施計画事務事業名	石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金支出事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的： 清潔で衛生的な環境をつくるため、し尿処理施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金(ごみ焼却施設)

- ・運営費負担金 106,980千円
- ・公債費負担金 54,818千円
- ・可燃ごみ処理量 11,091 t

成果： 家庭・事業所から排出された可燃ごみ 11,091 t が適正に処理された。

## 1220 エネルギーの有効利用の推進

### 1221 電気・ガス・化石燃料等の省エネルギー化の推進

1221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	高効率給湯器普及促進事業	4,760	4,545			215
実施計画事務事業名	高効率給湯器普及促進事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項4目	

目的： 省エネルギー機器の普及促進により地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図る。

事業内容： 高効率給湯器等普及促進事業補助金の交付

- ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) 138件
- ・潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ) 1件
- ・潜熱回収型石油給湯器(エコフィール) 7件
- ・燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム) 6件
- ・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器 (エコワン) 6件
- 計 158件

成果： 二酸化炭素の削減と環境保全意識の高揚が図られた。

## 2000 愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる

2100 支え合いのまち

2110 高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化

2111 高齢者の社会参加や自立支援体制づくり

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	老人福祉センター管理運営事業	5,871				5,871
実施計画事務事業名 老人福祉センター管理運営事業						
課名	福祉課	班名	高齢介護班	3款1項3目		

目的： 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行なう場を提供することで、身体機能の回復や生きがいがづくりを促すことを目的とする。

事業内容： 平成20年10月1日から老人福祉センターの管理運営を指定管理者(東松島市社会福祉協議会)に委託している。

活動内容	開催回数等	利用・参加者数(延べ)
老人福祉センター年間利用者数		4,005人
老人一般活動(健康・教養教室)	3教室・年間6回開催	111人
機能回復訓練	毎月第2・4火曜日 年間22回開催	186人
自主サークル活動	1団体・年間51回開催	945人

成果： 高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点施設として活用され、事業実施を通じて高齢者の生きがい対策及び健康増進が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	高齢者保護措置事業	17,624				17,624
実施計画事務事業名 高齢者保護措置事業						
課名	福祉課	班名	高齢介護班	3款1項3目		

目的： 環境上及び経済的な理由により、居家で養護を受けることが困難な高齢者を保護し、養護老人ホーム等への入所措置を講じることで、心身の健康の保持と生活の安定を図ることを目的とする。

事業内容： 老人ホーム入所判定委員会を開催し、養護が必要な状態にある高齢者を(特別)養護老人ホームへ入所措置する。

区分	人数・開催回数
新規入所措置開始者数	0人
入所措置廃止者数	0人
25年度末現在入所措置者数	8人(養護8人)
入所者判定委員会開催数	1回

成果： 養護老人ホームへの入所により、被措置者が安定した生活を送ることができるようになり、高齢者福祉の向上が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	緊急通報体制整備事業	926				926
実施計画事務事業名 緊急通報体制整備事業						
課名	福祉課	班名	高齢介護班	3款1項3目		

目的： ひとり暮らしの高齢者や重度の身体障害者が、在宅で精神的な不安なく、安心して生活できるよう支援するため、緊急通報装置を設置し、緊急事態発生時に救急車等の出動要請や家族・近隣住民等への協力要請など、迅速な対応が行える体制を整備することを目的とする。

事業内容：	区 分	世帯数/件数	備 考
	25年度末現在利用世帯数	49世帯	
	26年度新規設置世帯数	14世帯	
	26年度利用廃止(休止)世帯数	10世帯	利用者死亡、家族と同居、施設入所 等によるもの
	26年度末現在設置世帯数	53世帯	
	年間通報件数	85件	生活リズムセンサーの不動、操作誤り等による通報を含む
	上記のうち 救護・介護依頼	9件	協力員等に救護・介護を依頼するもの うち、救急車手配は3件
	センサー不動による死亡確認	0件	

成 果： ひとりぐらし高齢者及び身体障害者の日常生活上の安全確保と不安の解消が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	老人クラブ活動助成事業	1,455	759			696
実施計画事務事業名	老人クラブ活動助成事業					
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班	3款1項3目		

目 的： 老人クラブの活動を活発化することで、高齢者の生きがいを促進し、老後の生活を豊かにすることを目的とする。

助成状況：	区 分	クラブ数	交付金額	会員数
	単位老人クラブ	33団体	955,000円	1,156人

成 果： 地域社会及び関係団体等との交流を保ちながら、高齢者の生きがいの向上と福祉の増進が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	(特別)敬老祝金支給事業	7,840				7,840
実施計画事務事業名	(特別)敬老祝金支給事業					
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班	3款1項3目		

目 的： 77歳・88歳・99歳の誕生日を迎える方に敬老祝金を、100歳の誕生日を迎えた方に特別敬老祝金と祝詞を贈呈することで、敬老の意を表することを目的とする。

事業内容：	区 分	対象人員	1人当り支給額	支 給 金 額
	特別敬老祝金(100歳)	13人	300,000円	3,900,000円
	敬老祝金(99歳)	11人	20,000円	220,000円
	敬老祝金(88歳)	180人	10,000円	1,800,000円
	敬老祝金(77歳)	373人	5,000円	1,865,000円
	計	577人		7,785,000円
	祝金贈呈に伴う諸経費			54,524円
	合計			7,839,524円

成 果： (特別)敬老祝金の贈呈により、敬老意識の高揚が図られた。

2114

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	介護保険対策事業	426,050				426,050
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班	3款1項3目		

目的： 介護保険の適正な運営を図るため、一般会計からの繰出し、要介護・要支援者への介護・予防サービスの提供及び低所得利用者への支援を行う。

事業内容：

項目	支出額	備考
介護給付費分繰出金	337,000千円	
介護予防事業分繰出金	754千円	
包括的支援事業・任意事業分繰出金	6,084千円	
低所得者保険料軽減繰出金	4,959千円	
職員給与費等負担分繰出金	36,190千円	
事務費負担分繰出金	31,814千円	

成果： 適正な介護サービスの提供が図られた。

1. 介護保険事業特別会計

(1) 介護保険給付状況

種類	件数	給付額	備考(減免額)
訪問介護(ホームヘルプ)	3,596回	179,113,869円	
訪問入浴介護	610回	31,541,275円	
訪問看護	2,206回	77,043,704円	居宅介護(予防)サービス
訪問リハビリテーション	610回	18,887,999円	
通所介護(デイサービス)	8,651回	586,798,365円	28,987,683円
通所リハビリテーション	1,751回	94,153,954円	
福祉用具貸与	6,661件	82,038,883円	
短期入所生活介護(ショートステイ)	1,805回	140,910,040円	
短期入所療養介護(老健)	170回	11,957,277円	
居宅療養管理指導	2,764回	14,248,090円	
特定施設入所者生活介護	200人	29,656,922円	
認知症対応型通所介護	422人	35,170,655円	地域密着型サービス
小規模多機能型居宅介護	242人	40,390,648円	
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	607人	147,899,638円	施設介護サービス
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,369人	342,230,598円	
介護老人保健施設	1,916人	512,110,944円	31,638,002円
介護療養型医療施設	15人	4,344,598円	
特定入所者介護	2,631件	92,349,537円	
居宅介護支援	13,647件	148,891,611円	
現物給付計		2,589,738,607円	68,488,961円
福祉用具購入	163件	5,777,836円	
住宅改修費	107件	10,458,131円	
高額介護サービス費	2,196件	22,351,121円	
高額医療合算介護サービス費	90件	2,718,759円	
償還給付計		41,305,847円	
審査支払手数料	46,881件	2,615,977円	
合計		2,633,660,431円	

(2) 介護予防事業状況

1) 特定高齢者施策事業

基本チェックリストによる特定高齢者の把握(H28.2実施) 対象者5,000人 回答3,493人

①特定高齢者決定者数：2,424人 ※プログラム別内訳(重複あり)

区分	運動器機能向上	栄養改善	口腔機能	閉じこもり	認知症	うつ予防
人数	1,212人	37人	1,002人	528人	1,710人	1,266人

③通所型介護予防事業

区分	教室数	延べ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
運動器機能向上事業「はつらつ運動教室」	2教室	22回	39人	362人	2,043,360円

2) 一般高齢者施策事業

区分	教室数	延べ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
高齢者一般運動教室「元気アップ教室」	3教室	30回	74人	596人	1,393,200円
高齢者転倒予防教室	2教室	20回	25人	200人	682,560円
ふまねっと運動教室	10教室	44回	136人	404人	855,360円

区 分	団体数	(延べ)開催回数	実人員	延べ参加者	支出額
老人クラブ	7団体	13回		170人	
地域サロン活動	13団体	(17)回		254人	
いきいきホットサロン	23団体	(343)回	547人	5,273人	11,000,000円
自治会活動	12団体	(19)回		330人	
その他	4団体	(4)回		220人	

(3) 包括的支援事業・任意事業状況

1) 総合相談事業

地域包括支援センター 相談件数：967件  
内訳

権利擁護	虐待(疑いを含む)	介護保険	高齢者一般	福祉	その他
19人	21人	385人	327人	64人	151人

2) 任意事業

区 分	実施回数	実人員	延べ参加者	支出額
認知症サポーター養成講座	23回		475人	64,760円
認知症家族の会	6回	25人	55人	

区 分	支給人員	利用枚数	支出額
家族介護用品支給事業	215人	1,694枚	4,235,000円

区 分	利用人数	支出額
成年後見制度利用支援事業	1人	21,600円

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	地域敬老事業助成事業	9,923				9,923
実施計画事務事業名	地域敬老事業助成事業					
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 地域敬老事業に要する費用の一部を助成することで、地域における敬老意識の高揚を図る。

事業内容	区 分	行政区数/対象者数	支給金額	備考
地域敬老事業補助金		敬老事業実施地区 92行政区 補助対象高齢者数 4,209名	9,408,000円	2,000円×77歳以上高齢者数 +10,000円×行政区数
敬老記念品贈呈		230名	459,788円	震災の影響で地域敬老事業の実施ができない地区等の高齢者に敬老記念品(2千円)を贈呈
		送料	55,037円	
合計			9,922,825円	

成果： 地域敬老事業の実施により、地域住民と高齢者の交流が図られた。

2112 障がい者の社会参加や自立支援体制づくり

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業	435	217			218
実施計画事務事業名	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的： 在宅で酸素療法を実施している呼吸器機能障害3級以上の身体障害者に対し、酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

事業内容：対象者 26人 434,760円

成 果：酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	難聴児補聴器購入助成事業	12	4			8
実施計画事務事業名	難聴児補聴器購入助成事業					
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的：補聴器購入等を助成することにより、耳から入る音声情報量を増やすことで難聴児の脳の発達・言語の早期習得を促すとともに、難聴児を養育する世帯の負担軽減を図る。

事業内容：	件 数	支出額
交付件数	0件	0円
修理件数	1件	12,000円
計	1件	12,000円

成 果：補聴器購入費等の一部助成することにより、障害（難聴）児の養育世帯負担が軽減され安定した日常生活を送ることができ福祉の向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	障害児通所支援給付事業	87,689	65,617			22,072
実施計画事務事業名	障害児通所支援事業					
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班		3款2項2目	

目 的：障害児の社会参加等を支援するため、在宅で介護等を受けている障害児をデイサービスに通所させ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うことにより、発達に応じた療育を行うことを目的とする。

事業内容：	事業名	利用者数等	支出額	備考
	障害児通所支援事業	利用者 92人	87,688,591円	

成 果：放課後等デイサービスの利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	障害者自立支援給付事業	592,612	441,541			151,071
実施計画事務事業名	サービス利用計画作成事業、居宅介護（ホームヘルパー）事業、短期入所事業、障害者グループホーム事業、療養介護給付事業、生活介護事業、施設入所支援事業、自立訓練事業					
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的：障害（児）者に対し、在宅に係る各種のサービスを総合的に提供し、障害（児）者の福祉向上を図る。

事業内容：	事業名	対象者数等	支出額	備考
	サービス利用計画作成事業	作成件数 699件	10,479,157円	
	居宅介護（ホームヘルパー）事業	利用者 62人	42,632,473円	
	短期入所事業	利用者 45人	17,561,204円	
	障害者グループホーム事業	利用者 62人	89,768,222円	
	療養介護給付事業	利用者 9人	27,832,460円	

生活介護事業	利用者	120人	202,910,909円	
施設入所支援事業	入所者	35人	46,776,139円	
自立訓練事業	自立訓練(機能・生活)	利用者	11人	11,759,200円
	就労移行	利用者	11人	17,102,752円
	就労継続	利用者	106人	125,789,582円
			サービス費 計	592,612,098円
事務費(システム改修費含む)			事務費 計	0円

成 果：各種サービスの提供により、障害者の生活の安定と福祉の向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援医療等(更生医療等)事業	16,475	12,300			4,175
実施計画事務事業名	自立支援医療等(育成医療・更生医療・療養介護医療・精神通院医療)助成事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的：医療費を助成をすることにより、身体障害児・者の障害を軽減し、日常生活能力等の回復、改善を図る。

事業内容	区分	利用者数	支出額	主な対象疾患等
	育成医療	4人	233,245円	肢体不自由等
	更生医療	80人	9,962,817円	心臓、腎臓疾患等
	精神通院医療(進達事務、給付費は県)	431人	0円	精神疾患
	療養介護医療	9人	6,278,747円	療養介護医療
	計		16,474,809円	

成 果：事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力の回復・改善が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	身体障害(児)者補装具給付事業	14,754	11,065			3,689
実施計画事務事業名	補装具費支給事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的：障害(児)者の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具費の支給により、障害(児)者の福祉向上を図る。

事業内容	項目	件数	支出額	備考
身体障害者補装具給付費	交付件数	40件	7,375,631円	
	修理件数	38件	1,817,203円	
	計	78件	9,192,834円	
身体障害児補装具給付費	交付件数	24件	5,323,146円	
	修理件数	6件	237,682円	
	計	30件	5,560,828円	
合計		108件	14,753,662円	

成 果：補装具費の支給により、障害(児)者の福祉向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	特別障害者手当等支給事業	12,770	9,577			3,193
実施計画事務事業名	特別障害者手当等支給事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：重度の障害をもち常時介護を要する障害児や、重度の障害が重複しており常時介護を要する障害者等に手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減を図る。

事業内容：	手当内訳	支給者数	支出額	備考
	特別障害者手当	30人	9,120,080円	
	障害児福祉手当	20人	3,303,680円	
	経過的福祉手当	2人	346,160円	
	計	52人	12,769,920円	

成果：各手当支給により障害者の負担軽減が図られ、障害者の生活の安定に資することができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者地域生活支援事業	91,300	28,185		1,825	61,290
実施計画事務事業名	相談支援事業、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、在宅重度障害者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、成年後見制度事業、障害支援区分認定事務、社会参加促進事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班	3款1項2目		

目的：障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活を送ることができるよう、各種サービスを提供し障害児者の福祉の向上を図る。

事業内容：	項目	対象者数等	支出額	備考
	相談支援事業(3法人委託)	相談者数 延べ 6,973件	43,711,580円	
	地域活動支援センター事業	利用者 延べ 8,290人	14,665,100円	
	コミュニケーション支援事業	利用者 7人	36,517円	
	日常生活用具給付事業	利用者 131人	13,754,440円	ストーマ、紙おむつ外
	移動支援事業	利用者 37人	1,685,561円	
	在宅重度障害者訪問入浴サービス事業	利用者 5人	4,364,020円	
	日中一時支援事業	利用者 58人	3,716,538円	
	成年後見制度利用事業	利用者 2人	259,713円	
	障害支援区分認定事務	審査会委員 延べ 69人	1,514,588円	年12回
	社会参加促進事業			
	うち活動支援センター利用事業	利用者 7人	2,306,180円	市外施設利用分
	うち自動車運転免許取得・改造費助成事業	利用者 6人	527,000円	取得3件、改造3件
	うち福祉タクシー券利用助成事業	交付者数 714人	4,520,956円	補助対象外
	うち東松島市身体障害者福祉協会補助金		170,000円	補助対象外
	うち東松島市障害者総合支援協議会運営事業		67,540円	補助対象外
	計		91,299,733円	

成果：各種サービスを提供することにより、自立した日常生活を送ることに寄与することができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	自殺対策緊急強化事業	769	753			16
実施計画事務事業名	自殺対策事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班	3款1項2目		

目的：震災後の心のケア対策として、アンケート調査や相談窓口の周知を実施し、要支援者を把握する。自殺対策の強化事業として、予防の啓発や研修会を実施し、直接的間接的に予防意識を高めるとともに心のケアを行なっていく。

事業内容：アンケート調査、こころのケア相談、職員等研修会、予防啓発用パンフレット作成等 768,497円

成 果： 地域の役職のある方に対し情報提供または研修会を実施し、自殺予防の意識付けと、心的不安等を抱えた方々の負担の軽減の一助とすることができた。アンケート調査ハイリスク者へのフォローやこころのケア相談を実施することで、自殺ハイリスク者を相談窓口への対応につなぎ、自殺予防の一助となった。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者虐待防止対策事業	47	34			13
実施計画事務事業名 障害者虐待防止対策事業						
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的： 障害者への虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者等の権利、利益の擁護を図る。

事業内容： 通報受理による対応方針の協議、事実確認並びに障害者及び養護者へ支援を行った。  
障害者緊急一時保護委託料 1名 46,360円

成 果： 通報受理による対応方針の協議、事実確認並びに障害者及び養護者へ支援を行い、障害者の権利利益の擁護に資することができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	心身障害者医療費助成事業	64,374	32,139			32,235
実施計画事務事業名 心身障害者医療費助成事業						
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的： 心身障害者に医療費を助成することにより、医療機関受診の確保と医療費に係る負担の軽減を図る。

事業内容：	区分		助成延件数	助成金額(円)
	国民健康保険分	入院		223件
入院外			4,908件	20,506,655円
社会保険分	入院		83件	2,454,665円
	入院外		2,221件	12,010,701円
後期高齢者医療保険分	入院		368件	10,410,276円
	入院外		7,058件	14,123,408円
医療費助成 計			14,861件	64,278,762円
事務費(システム改修費含む)				95,231円
			合計	64,373,993円

成 果： 医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保が図られた。

## 2120 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

### 2122 乳幼児保育・幼児教育の充実

2122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童保育事業	431,525	57,432		76,187	297,906
実施計画事務事業名 保育所管理運営事業、延長保育事業						
課名	子育て支援課	保育班	3款2項4目			

目的： 家庭において日中保育することができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図る。また、保育所の有する専門的機能を地域のために活用し、入所児童と地域住民の福祉の向上を図る。

事業内容： ○保育所入所状況 (平成28年3月末現在)

保育所名	定員	入所人員	備 考
矢本東保育所	120 人	126 人	
大曲保育所	100 人	105 人	
赤井北保育所	60 人	74 人	
赤井南保育所	70 人	75 人	
大塩保育所	60 人	61 人	
小野保育所	60 人	70 人	
広域入所	—	18 人	
計	470 人	529 人	

○特別保育事業実施状況

延長保育実施施設 矢本東保育所、大曲保育所、赤井南保育所、小野保育所  
 障害児保育実施施設 全施設  
 乳児保育実施施設 矢本東保育所、赤井北保育所、大塩保育所、小野保育所

○世代間交流事業及び異年齢児交流事業

運動会・夏祭り・芋煮会・豆まき会等を地域の高齢者や学童を招き、実施した。

成 果： 保育に欠ける児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び仕事と家庭生活の両立を容易にするとともに、安心して子育てができる保育運営に努めた。

2122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	私立認可保育園運営費助成事業	98,300	60,967		11,972	25,361
実施計画事務事業名	私立認可保育園運営費助成事業					
課 名	子育て支援課		保育班		3款2項4目	

目 的： 家庭において日中保育することができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るため、私立認可保育所に対し運営費の補助を行うもの。

事業内容： ○保育所入所状況 (平成28年3月末現在)

保育所名	定員	入所人員	備 考
矢本西保育園	80 人	98 人	

○特別保育事業実施状況

延長保育、障害児保育、乳児保育事業

成 果： 保育に欠ける児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び仕事と家庭生活の両立を容易にするとともに、安心して子育てができる保育運営に寄与した。

### 2123 子育て支援体制づくり

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	児童虐待・DV防止事業	9,885	3,317			6,568
実施計画事務事業名	児童虐待・DV防止事業、施設入所支援事業					
課 名	子育て支援課		班 名	子育て支援班	3款2項1目	3款2項3目

目 的： 健全な子育て支援体制づくりのため、悩みや問題を抱える子育て世帯、または家庭内で児童虐待やDV被害を受けている方について相談員等による支援を行うことにより、健全な児童養育や家庭環境づくりを行う。

事業内容： ・虐待の通告対応、相談等要保護児童の支援を行うため、関係機関との連携による養育者への相談支援業務  
 児童虐待相談支援件数 66件 DV相談件数 32件  
 ・児童相談所、学校関係者を含めた検討会議の開催及び支援者向け研修会の開催  
 検討会議実施回数 17回 研修会 11回開催 参加235人  
 ・施設入所支援件数 2件

成 果： 関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化になる前の早期解決に努めた。  
 また、関係機関の研修会や会議を開催し、支援者の質の向上、ネットワークづくりが図られ、虐待防止に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	特定地域型保育運営費助成事業	42,003	30,612			11,391
実施計画事務事業名 特定地域型保育運営費助成事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班	3款2項4目		

目的： 日中保育に欠ける3歳未満児までを対象とした保育を実施する、小規模保育事業者に運営費の助成を行うことにより、女性の社会進出等を促し、地域で子どもを産み育てられる環境を整える。

事業内容： ○小規模保育事業施設入所状況

保育所名	定員	入所人員
GENKIっこ保育園 東松島園	19	17
乳幼児保育園ミルク(石巻市 広域入所)	19	4
保育園ぼこあぼこ(石巻市 広域入所)	15	2

成果： 小規模保育事業施設に入所する、低年齢児童の心身の健全な発達に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	低年齢児保育施設助成事業	401	200			201
実施計画事務事業名 低年齢児事業所内保育施設助成事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班	3款2項4目		

目的： 市内の認可外保育施設に通う4歳未満児の心身の健全な育成を支援するため、児童の保育に関する経費の一部を保育実施施設に補助することにより児童育成環境を整える。

事業内容： ・助成施設： 石巻ヤクルト販売株式会社  
 ・助成対象延人数：年間 69人  
 ・助成金内訳：3歳未満児 月額9,804円×45人(延人数)×2/3  
 3歳児 月額6,637円×24人(延人数)×2/3

成果： 認可外保育施設に入所する、低年齢児童の心身の健全な発達に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	ファミリーサポートセンター事業	2,545	1,332			1,213
実施計画事務事業名 ファミリーサポートセンター事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班	3款2項1目		

目的： 子育ての援助を必要とする保護者と子育てを援助してくれる人の双方の会員募集登録を行い、地域の中で互いに支えあう子育てのしやすい環境を整える。

事業内容： ・事業広報により、制度の周知と会員の募集を行い会員の増加を図った。  
 登録者数：利用会員166人 協力会員26人 両方会員35人 登録会員合計 227人  
 年間利用回数：142件  
 ・安全な保育を実施するため、協力会員の講習会を実施した。

成果： 地域の中での子育て環境を整えることにより、子育て家庭への支援を行った。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	放課後児童保育事業	58,598	30,316		8,127	20,155
実施計画事務事業名 放課後児童保育事業						
課名 子育て支援課 班名 保育班 3款2項5目						

目的： 保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校1～6年生の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する児童学級を開き、児童の健全な育成を図る。

(平成28年3月末現在)

事業内容：	学級名(学校名)	入級人数	開設日数
	サルビア学級 (矢本東小)	108人	289日
	さくら学級 (矢本西小)	45人	289日
	くろまつ学級 (大曲小)	54人	288日
	ひまわり学級 (赤井南小)	40人	288日
	いちご学級 (赤井小)	31人	284日
	あおぞら学級 (大塩小)	23人	289日
	鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	37人	286日
	野蒜小放課後児童クラブ	32人	284日
	計	370人	2,297日

成果： 放課後児童学級の開設により、小学生の留守家庭児童の安全と健全育成に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	子育て支援センター事業	13,991	6,940			7,051
実施計画事務事業名 子育て支援センター事業						
課名 子育て支援課 班名 保育班 3款2項6目						

目的： 子育て家庭やこれから親になる方の育児不安の解消や相談支援、情報等を提供することにより、安心して子どもを生み育てられる育児支援を図る。

- 事業内容： ○矢本子育て支援センター (ほっとふる)  
 利用者数(延人数) 11,497人 内子ども6,250人  
 相談件数 116件(内訳) 電話 13件、来所 103件  
 子育てサークル訪問支援 1回  
 機関紙発行 年12回(鳴瀬子育て支援センター合同)  
 講座、イベント 74回 子育て講座ほか
- 鳴瀬子育て支援センター (あいあい)  
 利用者数(延人数) 2,879人 内子ども1,614人  
 相談件数 48件(内訳) 電話 2件 来所 46件  
 子育てサークル訪問支援 1回  
 講座、イベント 31回 子育て講座ほか

成果： 各種事業により、育児不安の解消など子育て家庭に対する支援を行った。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童手当支給事業	635,605	538,525			97,080
実施計画事務事業名 児童手当支給事業						
課名 子育て支援課 班名 子育て支援班 3款2項2目						

目的： 国・県・市が費用を負担し、児童を養育する保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全な育成を推進する。

支給状況：	区 分	延べ児童数	助成金額	備 考
	3才未満被用者	7,376 人	110,640,000円	支給月額 3歳未満 15,000円 3歳以上中学校修了前 第1子第2子 10,000円 第3子 15,000円 特例給付 5,000円
	〃 非被用者	2,363 人	35,445,000円	
	小学校修了前被用者	25,858 人	274,645,000円	
	〃 非被用者	7,681 人	83,490,000円	
	中学校修了前被用者・非被用者	12,399 人	123,990,000円	
	施設入所児童（里親）	60 人	600,000円	
	特例給付	1,359 人	6,795,000円	
	合 計	57,096 人	635,605,000円	

成 果： 中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	児童扶養手当支給事業	222,444	74,091			148,353
実施計画事務事業名	児童扶養手当支給事業					
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項2目	

目 的： 母子父子家庭等で児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ること。

事業内容： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭に対し、所得に応じて月額9,910円から42,000円の手当を支給するもの。対象者数524名（H28年3月末）

成 果： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定と、父親又は母親及び養育者の自立及び児童の健全育成に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	高等技能訓練促進事業	3,346	2,509			837
実施計画事務事業名	高等技能訓練促進事業					
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項3目	

目 的： 母子父子家庭で児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、就職の際有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を支援するもの。

事業内容： 母子父子家庭で児童を養育している家庭の父母が、市長が定める資格を取得する為に2年以上養成機関に通う場合高等技能訓練促進費を支給するもの。

成 果： 3名の母子家庭の母へ支援を実施し、生活の安定と自立の促進に寄与した。（修業に係る資格：看護師3名）

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	母子・父子家庭医療費助成事業	9,181	4,590			4,591
実施計画事務事業名	母子父子医療費助成事業					
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項3目	

目 的： 母子父子家庭に対し、医療費の助成を行い、負担軽減による生活の安定を図る。

助成状況：	区 分	助成延件数	助成金額
	国民健康保険	1,140件	2,850,692円
	被用者保険（被保険者）	1,432件	4,531,219円
	被用者保険（被扶養者）	688件	1,798,341円
	合 計	3,260件	9,180,252円

成 果： 母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	子ども医療費助成事業	156,793	16,311	100,000		40,482
実施計画事務事業名	子ども医療費助成事業					
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項1目	

目 的： 乳幼児及び子どもの医療費を助成し、医療を確保することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

助成状況： ○子ども医療費

区 分	助成延件数	助成金額 (円)
社会保険分 3歳未満児(補助対象)	入 院	121件 4,764,766円
	入院外	14,044件 20,092,397円
社会保険分 3歳未満児	入 院	11件 425,948円
	入院外	1,500件 2,126,123円
〃 3～6歳児(補助対象)	入 院	57件 2,403,904円
〃 3～6歳児	入 院	1件 28,708円
〃 3～15歳児	入院外	56,075件 95,967,734円
〃 7～15歳児	入 院	93件 4,665,473円
合 計	71,902件	130,475,053円

区 分	助成延件数	助成金額
国保分 3歳未満児(補助対象)	入 院	22件 872,154円
	入院外	2,878件 4,295,500円
国保分 3歳未満児	入 院	5件 303,502円
	入院外	133件 268,360円
〃 3～6歳児(補助対象)	入 院	6件 195,044円
〃 3～6歳児	入 院	0件 0円
〃 3～15歳児	入院外	9,610件 16,790,512円
〃 7～15歳児	入 院	24件 754,115円
合 計	12,678件	23,479,187円

事務経費(消耗品費等)		2,838,178円
-------------	--	------------

成 果： 平成27年度より所得制限を廃止した医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	子育て世帯臨時特例給付金事業	17,312	17,312	0	0	0
実施計画事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業					
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項7目	

目 的： 平成26年4月からの消費税率の引き上げに際し、子育て世帯臨時特例給付金を支給することにより、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る。

事業内容：【支給対象者】平成27年6月分の児童手当・特例給付受給者（所得制限あり）  
 【対象児童】支給対象者の平成27年6月分の児童手当・特例給付の対象となる児童  
 【支給額】対象児童1人につき3,000円  
 【支給総額】15,423,000円（5,141人×3,000円）

成 果： 子育て世帯臨時特例給付金を支給することにより、子育て世帯の家計への負担を緩和した。

2131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	社会福祉協議会助成事業	35,155				35,155
実施計画事務事業名 社会福祉協議会助成事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにする。

事業内容	項目	支出額
	東松島市社会福祉協議会補助金	35,154,992円

成 果： 社会福祉協議会の事業活動を通じ、地域福祉活動の推進が図られた。

2131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	民生委員児童委員活動支援事業	5,455	40			5,415
実施計画事務事業名 民生委員児童委員活動支援事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。

事業内容	項目	支出額
	民生委員推薦会（2回開催）	55,000円
	東松島市民生委員児童委員協議会補助金	5,400,000円

成 果： 民生委員・児童委員の活動が円滑に行われた。

2131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	福祉団体助成事業	631				631
実施計画事務事業名 福祉団体助成事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 各福祉関係団体の運営を支援し、社会福祉の向上に寄与する活動を活発に行えるようにする。

事業内容	項目	支出額
	石巻市保護司会負担金	125,174円
	東松島市遺族会補助金	229,000円
	東松島市戦没者追悼事業助成金	150,000円
	社会を明るくする運動活動費助成金	80,000円
	東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円

成 果： 福祉関係団体の活動が円滑に行われ、社会福祉の向上が図られた。

## 2132 生活安定のための支援体制の整備

2132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	災害時避難行動要支援者情報登録事業	287				287
実施計画事務事業名 災害時避難行動要支援者情報登録事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的： 災害時に地域の支援を必要とする方の情報を、地域団体等に提供し、地域における避難支援体制づくりを進める。

事業内容： ①市から情報登録対象者への制度案内・申請書の送付する。  
 ②情報登録同意者から市へ登録申請書の提出。  
 ③市で対象者情報を名簿にし、地域団体(自主防災組織等)へ情報提供を行う。  
 (参考)情報登録者数：1,738人

成果： 災害時の支援体制の整備のほか、平常時の地域における見守り支援にも活かされ、地域の連帯の醸成も育まれた。

2132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	臨時福祉給付金給付事業	55,697	60,000			△4,303
実施計画事務事業名 臨時福祉給付金給付事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的： 消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、暫定的・臨時的な措置として、給付金を支給する。

事業内容：	支給対象者	平成27年度分の市民税(均等割)が課税されていない方(ただし、課税者の扶養の方、生活保護受給者等を除く)
	支給額	支給対象者1人につき6千円
	支給者数	6,091人

成果： 支給対象となる方へ給付金を支給することにより、生活支援の一助となる。

2132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	生活保護事業	460,557	330,026		2,363	128,168
実施計画事務事業名 生活保護事業						
課名	福祉課	班名	生活保護班		3款3項2目	

目的： 法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。

事業内容： ・生活困窮者及び世帯に対して各種扶助(金銭、現物)を給付した。  
 ・ケースワーカーによる訪問及び指導助言、生活相談等を行った。

成果： 平成27年4月1日現在：被保護世帯数 196世帯、被保護人員 250人、保護率 6.28%  
 平成28年3月31日現在：被保護世帯数 230世帯、被保護人員 318人、保護率 7.96%

2132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	生活困窮者自立促進支援事業	19,860	13,331			6,529
実施計画事務事業名 生活困窮者自立促進支援事業						
課名	福祉課	班名	生活保護班		3款3項1目	

目的：生活困窮者が困窮状態から早期し脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、自立・就労支援等の体制を構築する。

事業内容： 相談受付件数：109件

スクリーニング結果	件数
情報提供、相談対応のみ	71件
他制度、他機関へつなぎ	23件
本人未同意、同意に向けて取り組む	5件
プラン策定	9件
スクリーニング判断前に中断・終了	1件
計	109件

成果：市社会福祉協議会へ委託し、専用相談窓口を開設、相談支援員による訪問を含め、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行い、プラン策定により就労開始となったものが2件、住宅の確保ができたものが1件、支援により転居できたものが1件、相談の実施により各種情報提供を受け、自分で行動し問題を解決したもの、相談支援員に相談したことにより自分の心の中で整理でき行動できたもの等は71件、計75件が自立・就労に繋がり、困窮者に対する相談体制の充実が図られた。

## 2000 愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる

2200 心と体の健康をまもるまち

2210 健康を支える体制づくり

2211 自主的な健康管理の意識づくり

2211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	献血推進事業	283	94			189
実施計画事務事業名 献血推進事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的：安定的な血液量確保のため、より多くの献血協力者を募る。

事業内容：宮城県赤十字血液センターが実施する献血の広報啓発と協力者へ記念品を配付し、献血の推進を図った。

【平成27年度献血目標達成率】

種別	献血目標	献血実績	目標達成率
400ml	780人	792人	101.5%

成果：献血事業においては、特に400mlの献血協力者の確保が重要とされており、幅広い周知により400mlの目標達成率を上回り血液量の確保が図られた。

2211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	健康増進センター運営事業	81,716	30,000			51,716
実施計画事務事業名 健康増進センター運営事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項6目 5款1項2目	

目的：市民の生涯を通じた健康・体力づくりの推進と交流の場の創出を図る。

事業内容：東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、施設維持管理計画による施設管理を行い、市民の健康、体力の維持増進、リハビリ等を目的とした指導助言と施設利用の促進に向けて事業を実施した。  
施設利用促進のためのキャンペーン活動とPR活動  
幼稚園、保育所などの団体利用の促進  
健康相談事業  
設備機器及びトレーニング機器の維持管理

成果：市民が楽しみながら健康・体力づくりができ、交流が促進された。  
また、開館10年目で入館者100万人を達成することができた。  
平成27年度 健康増進センター全館入場者 127,170人

## 2212 健康づくり活動の推進

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	保健相談センター維持管理事業	4,833				4,833
実施計画事務事業名 保健相談センター維持管理事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班	4款1項1目		

目的： 市民の保健の向上を図るため、施設の良い維持管理に努め、市民の健康維持と健康増進の充実に努める。

事業内容： 保健相談センターにおいて実施される保健指導、健康診査、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努めた。

成果： 保健相談センターの良い維持管理に努め、施設の有効活用を図ることができた。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	未熟児養育支援事業	3,330	2,083	0	852	395
実施計画事務事業名 未熟児養育支援事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	3款2項1目		

目的： 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行うことにより、福祉の増進を図る。

事業内容： 入院治療を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費の一部を公費で負担する制度  
 【利用対象】 市内に居住する出生時体重が2,000g以下等で、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた未熟児が対象  
 【給付内容】 保険適用後の患者負担額及び入院時食療養費の患者負担額  
 【給付件数】 10件

成果： 未熟児の保護者の生活の安定と福祉の増進に寄与した。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	食育推進事業	2,706	159			2,547
実施計画事務事業名 食育推進事業						
課名	健康推進課	班名	健康指導班	4款1項2目		

目的： 市民が食に関する知識や食品を選択する能力を習得し、よい食生活を実践できるようにする。

事業内容： 「第2期東松島市食育推進計画策定」計画を策定し、庁舎内、関係機関等と推進体制を構築した。

[地域における食育普及啓発事業]

講話や調理実習を通じて、よい食生活の啓発を実施するとともに、市制施行10周年記念として、「東松島食育・健康フェスタ」を開催し、広く市民へ食の大切さ等を啓発した。

ライフステージ	回数	延べ人数
母子	12回	458人
成人	5回	519人
高齢	20回	319人
合計	37回	1,296人

[食生活改善推進委員会の育成及び活動支援]

会員による地域での伝達講習等を通じて、よい食生活の啓発を実施した。

ライフステージ	回数	延べ人数
母子	4回	301人
成人	16回	201人
高齢	6回	106人
全年齢	2回	326人
合計	28回	934人

[保育所における食育講座]

「野菜を食べよう」や「箸のマナー」等のテーマで児童及び保護者へ啓発を行った。

種別	回数	延べ人数
食育講座	21回	617人

[個別支援]

食生活の改善が必要な方や相談希望者等に対し、訪問や面談等の個別支援を行った。

ライフステージ	実人数	延べ人数
母子	31人	50人

成 果： 第2期東松島市食育推進計画が完成し、平成28年度から5年間の目標や事業の方向性を関係者とともに明確にすることができた。また、ライフステージごとの食育活動を通じ食の大切さを伝えると共に食育をテーマとした市主催のイベントを開催したことにより、庁内の横断連携や関係機関等との連携強化が図られた。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	母子保健事業	41,115				41,115
実施計画事務事業名	妊婦支援事業・乳幼児健康診査事業(4か月児、2歳6か月児等)・幼児健康診査事業(1歳6か月児、3歳児)発達発育支援事業					
課名	健康推進課	班名	健康指導班		4款1項3目	

目 的： 母性及び乳幼児の健康の保持と増進を図る。

事業内容： 妊娠、出産、育児等知識の普及、母子健康手帳の交付、妊産婦、乳幼児に対する健康診査及び保健指導等を行った。

【健康診査】

健康診査	年間	受診者延人数	
妊婦健康診査(14回分)	年間	3,626人	
乳児一般健康診査	年間	556人	
4か月児健康診査	年間12回	310人	〃
1歳6か月児健康診査	年間12回	310人	〃
2歳6か月児歯科健康診査	年間12回	333人	〃
3歳児健康診査	年間12回	331人	〃

【健康相談】

健康相談	年間	相談延人数	
妊産婦・子供の健康相談	年間6回	251人	
10か月児健康相談	年間12回	309人	〃

【母子健康手帳交付】

母子健康手帳交付(随時)	年間	交付件数	
		314人	

【保健指導】

保健指導	年間	延人数	
妊産婦訪問指導	年間	770件	
新生児訪問指導	年間	376件	〃
乳幼児、学童、思春期訪問指導	年間	2,318件	〃

\*保健指導については、訪問、面接、電話を含む

成 果： 妊娠期から各種母子保健サービスを提供することで、子どもの発達を促し保護者の育児不安の軽減を図る機会となり、心身ともに健全に育つための支援が推進された。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	生活習慣病予防対策事業	1,533	139			1,394
実施計画事務事業名	健康づくり普及啓発事業					
課名	健康推進課	班名	健康指導班		4款1項2目	

目的： 市民の健康保持増進のため、健康づくりの意識を高め、生活習慣病の予防を図る。  
健康増進法に基づいた今後10年間の健康づくりの指針となる健康増進計画に沿って、健康づくりの増進を図る。

事業内容： 生活習慣病予防や、健康増進のための各種健康教育、相談事業を実施した。

		開催回数	参加人員(延)
健康教育	生活習慣病予防一般	51回	1,081人
	震災関連	18回	344人
	合計	69回	1,425人
健康相談	生活習慣病予防一般	77回	1,409人
	重症化予防	85回	100人
	震災関連	50回	72人
	合計	212回	1,581人

\*健康相談については、訪問、面接、電話を含む

成果： 正しい知識の普及や個々の生活習慣を振り返る機会を提供し、自ら主体的な健康管理が実践でき、健康保持増進や生活習慣病の予防に寄与した。  
また、地域行事にあわせた形で啓発事業を実施したことで、親子や壮年期から高齢期までの幅広い年代へ健康づくり増進の意識向上が図られると共に地域づくりの一助となった。

## 2213 疾病の早期発見の推進

2213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	各種検診事業	55,729	3,816			51,913
実施計画事務事業名	各種検診事業・がん検診事業・その他検診事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項2目	

目的： 市民の健康維持、増進を図るための、各種検診を実施する。健康診査による早期発見・早期治療を行なうとともに日常生活習慣の改善指導を行い、重症化の予防と健康増進を図る。(健康増進法及び感染症法等に基づき実施)

事業内容： 各種検診を実施し、疾病の早期発見、治療に努める。

検診名	対象者	受診者数	要精密検査者数	がん発見者数
胃がん検診	19歳以上の方	3,065人	187人	12人
子宮頸がん検診	19歳以上の女性	3,135人	30人	2人
乳がん検診	19歳以上の女性	2,057人	54人	1人
結核・肺がん検診	40歳以上の方	5,198人	248人	1人
大腸がん検診	19歳以上の方	5,093人	327人	2人
前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,531人	111人	4人
合計		20,079人	957人	22人

検 診 名	対 象 者	受診者数	要指導者数	要精密検査者数
健康診査	19歳～39歳の方	397人	※ 84人	—
骨密度検査	30・35・40・45・50・55 60・65・70歳の女性	208人	68人	42人
肝炎ウイルス検査	40歳以上の方（過去未受診）	254人	—	B型 4名、C型 3名
脳ドック	48・53歳の方	91人	—	※ 17人
歯周疾患健診	40・50・60・70歳の方	63人	3人	55人
合 計		1,013人	155人	121人

※健康診査においては、保健指導対象者に該当したものを要指導者とした。脳ドックにおいては、有所見者と診断されたものを要精密検査者とした。

成 果： 生活習慣病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防が図られた。

## 2220 安心して利用できる地域医療の仕組みづくり

### 2221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

2221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	公立深谷病院企業団企業債償還負担金	48,540				48,540
実施計画事務事業名 公立深谷病院企業団企業債償還事業						
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 平成19年3月を以て、公立深谷病院企業団が解散した事に伴い企業団において借り入れた企業債に関して東北財務局の外3機関に対し、構成団体である東松島市と石巻市において債務承継により償還を行う。

事業内容： 企業債 全体元金、利子 2,880,298千円  
うち、東松島市負担額 864,090千円（平成40年度償還終了見込み）

成 果： 公立深谷病院企業債の年次償還に対し負担割合（東松島市30%）分を石巻市に負担金として支出。

2221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	予 防 接 種 事 業	107,428				107,428
実施計画事務事業名 予防接種事業（定期）・インフルエンザ予防接種事業・肺炎球菌ワクチン予防接種						
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項2目	

目 的： 予防接種法及び感染症法に基づき、感染症の発生、まん延を防止するため予防接種を実施し、市民の健康保持と免疫水準を高める。

事業内容： 乳幼児及び市内児童・生徒、65歳以上の市民に対する予防接種事業。

#### ● 実施延人員

予防接種名	1人あたりの接種回数	対象者数	接種者数
BCG接種	生後3月～12月で1回	309人	334人
不活化ポリオ（急性灰白髄炎）	生後3月～90月で4回	三種混合接種者	延べ46人
四種混合	生後3月～90月で4回	延べ1,234人	延べ1,286人
日本脳炎（第1期）	生後6月～90月で3回	延べ942人	延べ891人
日本脳炎（第2期）	9歳～13歳で1回	397人	207人
麻疹風しん混合（1期）	生後12月～24月で1回	327人	320人
麻疹風しん混合（2期）	幼稚園・保育所年長学年相当時に1回	361人	334人
二種混合	11歳～13歳で1回	405人	283人
子宮頸がん予防ワクチン	小学6年～高校1年で3回（女子のみ）	希望者	1人

ヒブワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ1,248人	延べ1,272人
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ1,248人	延べ1,264人
水痘ワクチン	生後12月～36月で2回	延べ654人	延べ697人
インフルエンザ(65歳以上)	65歳以上で年1回	10,876人	7,017人
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳で1回	1,689人	539人

※インフルエンザ(65歳以上)については、年1回の接種費用助成を実施(自己負担1,000円)  
 ※高齢者肺炎球菌ワクチンについては、65歳以上で5歳刻みの年齢が対象となる。ただし、過去に接種費用助成を受けた方は対象とはなりません。(自己負担4,000円)(接種間隔は概ね5年)

成 果： 予防接種対象者に、個別通知、市報等で接種を促すと共に安定的な接種機会の確保を図ることで、感染症の予防が図られた。

## 2222 夜間や休日、救急における医療体制づくり

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	救急医療体制(休日夜間診療・病院群輪番制等)整備事業	28,517				28,517
実施計画事務事業名	救急医療体制(休日夜間診療)整備事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 石巻地域医療圏の休日又は、夜間における救急患者の医療を確保することを目的とする。

事業内容： 休日・夜間における急病患者の医療確保。

(1) 在宅当番医制事業(桃生郡医師会)

当番延日数 66日 延患者数 1,166人

(2) 病院群輪番制事業

当番延日数 1,308日 延患者数 3,940人

(内訳) 石巻赤十字病院 436日 3,068人

石巻市立牡鹿病院 129日 0人

女川町地域医療センター 141日 5人

齋藤病院 174日 28人

真壁病院 158日 375人

仙石病院 270日 464人

(3) 松島病院昼夜間休日診療負担金 延患者数 65人

成 果： 休日、夜間における救急患者の医療体制の確保が図られた。

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	救急医療体制(石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成)運営事業	18,864				18,864
実施計画事務事業名	救急医療体制(石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成)事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 休日や夜間における市民の救命救急医療を確保するため、石巻赤十字病院救命救急センターにおける高次救急医療体制の運営費について助成を行う。

事業内容： 石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成金

成 果： 休日や夜間における高次救急医療を必要とする市民について、救命救急医療体制の確保が図られた。

## 2223 医療保険制度の円滑な運用

2223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	512,355	267,196			245,159
実施計画事務事業名 国民健康保険特別会計繰出金事業						
課名	市民課	班名	保険年金班	3款1項1目		

目的： 国民健康保険特別会計の健全運営を図るため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項目	支出額	備考
	保険基盤安定分	356,262千円	
	財政安定化支援分	100,882千円	
	事務人件費等分	41,757千円	
	出産育児一時金分	12,772千円	
	乳幼児医療公費負担分	682千円	

成果： 国民健康保険特別会計の財政安定に寄与した。

国民健康保険特別会計  
国民健康保険給付状況

(単位:人、件、千円)

区分	一般被保険者	退職被保険者	計
対象者数	10,882	320	11,202
療養給付	件数	187,414	6,622
	金額	3,140,276	107,516
療養費	件数	4,759	181
	金額	25,989	735
計	件数	192,173	6,803
	金額	3,166,265	108,251
高額療養費	287,263	13,862	301,125
出産育児一時金	18,204	0	18,204
葬祭費	2,900	0	2,900
合計	件数	192,173	6,803
	金額	3,474,632	122,113
	(内免除分)	(219,884)	(7,008)
1人当り給付額(円)	319,301	381,603	321,081

2223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健事業費	特定健康診査等事業	19,511	10,646			8,865
実施計画事務事業名 特定健康診査及び特定保健指導事業						
課名	市民課	班名	保険年金班	8款1項3目		

目的： 高齢者医療確保法に基づき内臓脂肪型肥満に着目し特定健康診査を実施、その要因となっている生活習慣病を改善するための特定保健指導を実施した。

事業内容：	内容	対象者	実施人数	受診率
	特定健康診査	8,031人	2,916人	36.3%
	特定保健指導	501人	184人	36.7%

成果： 生活習慣を見直す機会となり、行動変容につなげることができた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	103,779	68,044			35,735
実施計画事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金					
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項5目	

目的： 後期高齢者医療特別会計の運営のため、一般会計から繰り出しする。

事業内容	項目	支出額	備考
	保険基盤安定分	90,726千円	
	事務費負担金分	13,053千円	

成果： 後期高齢者医療特別会計の財政安定に寄与した。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	348,287				348,287
実施計画事務事業名	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金					
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項5目	

目的： 宮城県後期高齢者医療広域連合会計の運営のため、一般会計から負担金として支出した。

事業内容	項目	支出額	備考
	医療給付費負担金	327,278千円	
	共通経費負担金	12,581千円	
	東日本大震災一部負担金免除に係る特別負担金	8,428千円	

成果： 医療費の給付により高齢者福祉の向上が図られた。

#### 後期高齢者医療特別会計

	被保険者数
平成22年3月31日現在	4,926人
平成23年3月31日現在	4,683人
平成24年3月31日現在	4,692人
平成25年3月31日現在	4,849人
平成26年3月31日現在	4,910人
平成27年3月31日現在	5,008人
平成28年3月31日現在	5,128人

### 3000 快 快適な暮らしのまちをつくる

3100 自然と調和した機能的なまち

3110 計画的な土地利用の推進

3111 土地利用計画等の整備

3111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	土地利用調整・規制事業	4,773	128			4,645
実施計画事務事業名	土地利用調整・規制事業					
課名	復興政策課		地域振興班		2款1項7目	

目的： 社会経済情勢の変化等に対応するため、総合的かつ計画的な土地利用を推進する。

事業内容： 土地利用、取引に関する広報、土地取引の監視及び注視、事後届出書類の受理及び宮城県へ進達。  
※事後届出書受理及び進達件数 6件  
東松島市国土利用計画（第二次）の策定。

- ・東松島市国土利用計画-第二次-策定委託業務 4,644 千円
- ・土地利用規制対策事業事務費 129 千円

成果： 平成28年から10年間にわたっての市土の総合的かつ計画的な利用を図る指針として東松島市国土利用計画-第二次-を策定した。

### 3112 計画に基づいた均衡ある土地利用の推進

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市計画区域及び用途区分調整（土地利用調整）事業	138				138
実施計画事務事業名	土地利用調整事業					
課名	復興都市計画課		班名	都市計画班	8款4項1目	

目的： 土地利用が計画されている区域について、土地利用計画との調整を行い、住みやすいまちにする。

事業内容	項目	事業内容	執行額(千円)
都市計画審議会による審議及び意見聴取		第1回東松島市都市計画審議会(H27.10.5) ・石巻広域都市計画道路（大曲浜線）の変更について(諮問) ・石巻広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について(報告) ・石巻広域都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設の変更について(報告) ・石巻広域都市計画野蒜北部丘陵地区地区計画(案)の決定について(報告) ・復興整備の進捗状況について(報告)	138
		第2回東松島市都市計画審議会(H28.1.26) ・石巻広域都市計画野蒜ヶ丘地区地区計画の決定について(諮問) ・石巻広域都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設の変更について(諮問) ・石巻広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について(諮問) ・石巻広域都市計画区域区分の変更について(諮問) ・復興整備の進捗状況について(報告)	
		第3回東松島市都市計画審議会(H28.3.16) ・平成28年度の都市計画決定(変更)の予定事案及び開催時期について(報告)	
開発許可事前協議事務		事前協議件数 11件(市街化調整区域 8件) 内訳：業務用4件、居住用7件	
その他		委員報酬 100千円、費用弁償 38千円	

成果： 自然と調和した市街地形成と生活環境の質的向上が図られる。

### 3120 都市機能をもつめる基盤の整備

#### 3121 魅力的な宅地の形成

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市計画道路事業	397				397
実施計画事務事業名 都市計画道路事業						
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項3目	

目的: 都市計画道路を計画的に整備し、機能的なまちにする。

事業内容:	項目	事業内容	執行額(千円)
	矢本流留線用地維持管理	草刈業務(蜂谷浦・上納南地区他)	358
	その他	三陸縦貫自動車道・アクセス道路建設促進期成同盟会負担金 事務用消耗品費等	39

成果: 安全で円滑な通行と周辺の生活環境の保全が図られる。

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	土地区画整理事業	2,490				2,490
実施計画事務事業名 土地区画整理事業						
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項2目	

目的: 土地区画整理組合へ直接的・間接的支援を行い、組合が円滑に事業運営ができるようにする。

事業内容: 東松島市土地区画整理地内定住促進奨励金交付要綱に基づく奨励金を交付するため、定住促進奨励金管理システムを活用し、適正な事務処理を行う。

事業内容:	項目	事業内容	執行額(千円)
	土地区画整理地内定住促進奨励金管理システム保守管理業務委託料	土地区画整理地内定住促進奨励金管理システムを円滑に運用するために保守管理を行った	259
	土地区画整理地内定住促進奨励金	交付件数 155件 (対象件数 160件)	2,222
	その他	事務用消耗品費等	9

成果: 小野駅前土地区画整理地内の奨励金交付対象者へ奨励金を適正に交付した。

### 3122 健康で文化的な都市生活を確保できる生活空間

3122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市景観形成(屋外広告物許認可等)事業	85			85	
実施計画事務事業名 都市景観形成事業						
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項1目	

目的: 街並みや自然の美しさ及び市民の安全を守るため、適正な広告物の表示に努める。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	屋外広告物許認可事務	新規許可 33件、更新許可 71件	85
	違反広告物（はり紙等）の除却事務	違反広告物除却推進団体 7団体 違反広告物除却協力員数 283名	

成 果： 適正な許認可事務の遂行と協力団体の支援による違反広告物の除却に努めている。

**3200 快適で住みよいまち**  
**3210 住み心地のよい住宅環境づくり**  
**3212 地震に強い宅地づくりの推進**

3212 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	木造住宅耐震診断等 対 策 事 業	2,100	1,475			625
実施計画事務事業名	木造住宅耐震支援事業(診断助成・改修工事助成)					
課 名	建設課	班 名	建築営繕班		8款1項1目	

目 的： 一般木造住宅の耐震診断、耐震改修工事を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項 目	件数	執行額
	木造住宅耐震診断士派遣委託	5件	700千円
	木造住宅耐震改修工事助成事業補助	2件	900千円
	みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助	2件	500千円

成 果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における二次災害の防止に寄与する。

**3213 社会的ニーズに応じた福祉にやさしい住宅供給**

3213 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型事業/26年度繰越)】 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	東松島市空き家バンク事業	5,565	5,565			
実施計画事務事業名	-					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項22目	

目 的： 本市への移住・定住を促進するため、市内の空き家の有効活用を図る。

事業内容：	内 容	金額
空き家の状況把握と登録体制の構築		
・空き家実態調査委託業務		2,484 千円
・空き家バンクサイト構築委託業務		1,469 千円
・臨時職員賃金等		1,612 千円

成 果： 市内に潜在する空き家の実態調査を把握するとともに、その利活用を促進するための登録体制を構築したことで、移住・定住の促進につながる。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	市営住宅管理事業	70,476	6,042		64,434	
実施計画事務事業名 市営住宅管理事業						
課名	建設課	班名	建設総務班	8款5項1目		

目的： 入居者の生活様式に応じた住宅機能を確保するとともに、入居者が健康で文化的な生活を営むために必要な環境整備を図る。

事業内容	項目	内容	執行額	備考
	適正管理対策経費	管理代行委託先人件費、管理補助員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理、緊急事故連絡業務費、空家住宅等維持管理、火災保険料	24,581千円	
	共有施設等維持管理経費	光熱水費、下水道施設管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理、樹木管理費	18,134千円	
	維持修繕経費	小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費、駐車場修繕費	27,761千円	

成果： 住宅機能が改善され、居住者の生活環境の向上に寄与した。

### 3214 良好な住環境を築く公園・緑地等の整備

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	公園管理事業	47,752			8,228	39,524
実施計画事務事業名 公園管理事業						
課名	建設課	班名	道路公園管理班	8款4項5目		

目的： 市民、利用者が安全で快適に利用できるよう公園の適切な維持・管理を行う。

事業内容	項目	事業内容	執行額(千円)
	公園内破損箇所修繕(修繕料)	公園内施設の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう随時修繕を行った。	4,600
	公園遊具等点検業務	都市公園等 59公園(242基)の遊具点検(年1回)を行った。	1,206
	都市公園緑地管理		3,079
	(都市公園緑地管理業務)	都市公園内(15箇所)の草刈りを行った。	(1,572)
	(都市公園樹木管理業務)	都市公園内(24箇所)の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	(1,507)
	その他公園緑地管理		2,969
	(その他公園緑地管理業務)	その他公園及びミニ公園等(32箇所)の草刈りを行った。	(1,568)
	(その他公園等樹木管理業務)	その他公園及びミニ公園等(56箇所)の樹木の剪定・施肥・病虫害防除等を行った。	(1,401)
	滝山公園管理		2,034
	(滝山公園清掃等管理業務)	公園内の清掃、トイレ清掃、草刈りを行った。	(1,242)
	(滝山公園樹木管理業務)	公園内の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	(792)
	公園トイレ清掃管理業務	市内公園等のトイレ清掃管理を行った。	1,549

グリーンタウンやもと緑地管理業務	グリーンタウンやもと緑地の草刈り等を行った。	1,505
公園施設改修工事	上河戸公園・原農村公園へ雨水排水対策工事（盛土等）を行った。 上河戸公園・有明公園へ太陽光式時計の設置を行った。 滝山公園の老朽化した案内板や木製階段の更新を行った。 山崎公園へ木製遊具の設置を行った。	14,962
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料、原材料等	5,952
その他	小野ふれ愛北公園国庫負担返納金	9,896

※ 維持管理公園数は、街区公園 24箇所、地区公園3箇所、その他公園（農村公園、ふれあい公園等）31箇所、ミニ公園 54箇所です。

なお、平成21年度から一部公園の草刈、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施しています。

成 果： 公園施設の安全と憩い空間の確保を行い快適な利活用に寄与した。

3214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	並木街路管理事業	37,376			8,935	28,441
実施計画事務事業名 並木街路管理事業						
課名	建設課	班名	道路公園管理班		8款4項3目	

目 的： 市民、利用者が快適に利用できるよう駅前広場や緑道等の適切な維持・管理を行う。

事業内容	項目	事業内容	執行額(千円)
	駅前広場・緑道等施設破損箇所修繕(修繕料)	緑道・駅前広場内の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう随時修繕を行った。	442
	街路樹等植栽管理業務	街路樹等の樹木の剪定・施肥、病虫害防除、草刈・桝清掃、土入れ替えを行った。 (街路樹) 緑道・矢本駅前線・しらかし通り・川南・横沼 (駅前広場) 陸前赤井駅・矢本駅・鹿妻駅・陸前小野駅	1,083
	駅前広場等清掃管理業務	緑道内の清掃、駅前広場の清掃及び駅前トイレの清掃を行った。 (駅前広場等) 東矢本駅・矢本駅・鹿妻駅・東名駅	843
	矢本駅前広場改修工事	J R 仙石線代行バスの発着に伴う広場破損の改修を行った。	7,970
	陸前赤井駅前広場用地取得	東日本旅客鉄道(株)より駅前広場の用地取得を行った。	25,369
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	1,669

※ 平成21年度から一部駅前広場等の草刈、広場及びトイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施している。

成 果： 多くの人が集い、行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利活用に寄与した。

3220 安全で利便性が高い道路環境の形成  
3221 利便性が高い生活道路の整備

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	道路新設改良事業	452,630	260,553	38,700		153,377
実施計画事務事業名 道路新設改良事業						
課名 建設課		班名 道路公園整備班		8款2項3目		

目的： 地域住民の暮らしの安全性、利便性の向上の改善のため、避難道路及び幹線網・生活道路等の道路整備に努める。

事業内容： 【改良・排水路整備工事等】

項目	施行箇所	延長等	執行額	備考
寺前地内生活道路整備工事	大曲字寺前地内	L=116.8m	18,444千円	
大曲塚堀線整備工事	大曲字新沼地内外	L=1200.0m	130,211千円	
牛網下江戸原線整備工事	牛網字平岡地内外	L=228.0m	35,237千円	
野蒜駅前線整備工事	野蒜字北余景地内外	L=421.4m	34,712千円	

【工事に伴う調査測量設計委託等】

項目	業務箇所	内容等	執行額	備考
上野蒜1号線調査測量設計業務委託	野蒜字山岸地内外	道路詳細設計一式	3,795千円	
穴尻4号線予備設計業務委託	矢本字五反田地内外	道路予備設計一式	3,703千円	
牛網下江戸原線調査測量設計業務委託	牛網字上江戸原地内外	道路詳細設計一式	22,561千円	
大高森室浜線調査測量設計業務委託	宮戸地内外	道路詳細設計一式	19,398千円	
野蒜駅前線調査測量設計業務委託	野蒜字北余景地内外	道路詳細設計一式	4,925千円	
池塚山岸線調査測量設計業務委託	野蒜字池塚地内外	道路詳細設計一式	5,292千円	
山岸下塚線調査測量設計業務委託	野蒜字山岸地内外	道路詳細設計一式	8,213千円	
道路ストック総点検業務委託	市内一円	舗装、道路施設点検一式	11,880千円	

【市道整備に伴う用地買収費】

項目	取得内容	取得面積	執行額	備考
牛網下江戸原線	田24筆	2,415.83㎡	9,289千円	
野蒜駅前線	宅地3筆、山林1筆	918.73㎡	15,208千円	
上前柳19号線	畑3筆、宅地7筆	727.92㎡	4,939千円	
川前二58号線	宅地9筆	36.74㎡	1,260千円	

【市道整備に伴う物件移転等補償費】

項目	補償内容	数量	執行額	備考
牛網下江戸原線	建物・工作物移転	一式	59,137千円	

【その他の経費】

項目	執行額	備考
積算システム借上料	864千円	
支障電柱移設負担金(牛網下江戸原線外1路線)	2,211千円	
分筆登記委託料(牛網下江戸原線外2路線)	3,251千円	
土地境界復元業務委託料(牛網下江戸原線外3路線)	46,565千円	
物件調査算定業務委託料(牛網下江戸原線)	8,615千円	
不動産鑑定業務(牛網下江戸原線外2路線)	1,973千円	
需用費(消耗品)	536千円	
普通旅費	411千円	

成果： 狭隘道路の拡幅改良や新設道路の整備により、利便性の向上と交通弱者の安全が確保された。

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	特定防衛施設周辺整備事業	12,368	2,800			9,568
実施計画事務事業名 防衛9条事業						
課名	建設課	班名	道路公園整備班		8款2項4目	

目的： 地域住民の暮らしの安全性及び利便性の向上のため、補助事業による道路整備に努める。

事業内容： 特定防衛施設周辺道路整備事業（9条事業）

【工事に伴う調査測量設計委託等】

項目	業務箇所	内容等	執行額	備考
八反谷地95号用地幅杭設置測量業務委託	赤井字台地内外	用地幅杭設置	648千円	

【市道整備に伴う用地買収費】

項目	取得内容	取得面積	執行額	備考
八反谷地95号	田3筆、雑種地1筆、宅地3筆	131.78㎡	2,807千円	

【その他経費】

項目	執行額	備考
分筆登記委託料(八反谷地95号線)	596千円	
土地境界復元業務委託料(八反谷地95号線)	6,164千円	
物件調査算定業務委託料(八反谷地95号線)	1,620千円	
不動産鑑定業務委託料(八反谷地95号線)	532千円	
需用費(消耗品)	1千円	

成果： 防衛施設庁の補助により、地域間を結ぶ幹線道路の整備を行い、快適性・安全性の確保と交通環境の改善に寄与した。

### 3222 安全に利用できる道路環境の維持

3222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	道路維持修繕事業	94,530			7,402	87,128
実施計画事務事業名 道路維持管理事業						
課名	建設課	班名	道路公園管理班		8款2項2目	

目的： 安全で快適な道路の通行を確保する為、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修工事及び道路の舗装、補修工事、さらに路肩の土砂撤去や雑草の刈払い等を行い、不良箇所の改修及び修繕に努める。

事業内容： 【道路維持修繕工事】

項目	施行箇所	延長等	執行額	備考
大塚・手海線舗装工事 外9件	東松島市大塚字大塚 地内 外	一式	22,656千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
樋門操作員報酬（5名）	120千円	
臨時道路修繕作業人夫賃金 等	4,411千円	
道路維持補修（道路の穴等補修、破損側溝・蓋の取替、路肩補修等）	10,348千円	
道路敷除草業務、樹木管理業務委託	5,563千円	
側溝等清掃業務委託	6,961千円	
道路維持補修用原材料費	2,663千円	
排水機場等の維持管理（電気料、電話料、点検等）	7,720千円	
除雪業務委託・融雪剤散布業務委託及び融雪剤購入	19,875千円	
分筆登記業務委託（四反走38号線、下浦・貝殻塚89号線）	154千円	
公有財産購入（四反走38号線）	2,588千円	
備品購入費（融雪剤散布機等）	961千円	
その他（消耗品、燃料費、手数料等）	8,104千円	
私道整備補助金（矢本字大林）	2,406千円	

成 果： 道路舗装及び側溝等の修繕・改修・親切等により機能確保及び改善に努め、利用者の交通安全と地域の生活環境の改善に寄与した。

3230 公共の交通機関の環境整備  
3231 J R仙石線の利便性の向上

3231

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	仙石線利便性向上事業 (連携・調整事務)	23,962				23,962
実施計画事務事業名	J R仙石線利便性向上事業 (ソフト)					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項7目	

目 的： 関係機関と連携し、J R仙石線を利用しやすくするとともに、安全で利便性の高い交通環境の形成を目指す。

事業内容： 仙石線・東北本線接続に関する調整  
陸前赤井・蛇田間新駅設置に関する調整  
宮城県鉄道整備促進期成同盟会及び仙石線整備促進期成同盟会を通じて、仙石線利便性向上に対する要望活動などを行った。

・仙石線・東北本線接続整備支援事業費補助金 23,962 千円

成 果： 平成27年5月30日にJ R仙石線が全線運行再開され、仙石東北ラインの整備により、さらなる利便性向上が図られた。

3231

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	仙石線利便性向上事業 (維持管理事務)	3,564			420	3,144
実施計画事務事業名	陸前小野駅維持管理事業					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項7目	

目 的： 陸前小野駅利用者に利便性を供するため、奥松島公社に委託し、乗車券・定期券の販売等を委託し、合せて駅周辺の防犯にも寄与することを目的とする。

事業内容： 陸前小野駅管理業務の実施。 3,564 千円

【歳入】小野駅乗車券販売手数料 420 千円

成 果： 陸前小野駅利用者に対する利便性が維持された。

### 3232 公共交通体系の整備

3232

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地域公共交通活性化事業	10,845				10,845
実施計画事務事業名	多目的交通システム(デマンドバス)調整事業					
課名	復興政策課	班名	地域復興班		2款1項7目	

目的: 市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保及び地域の活性化を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行及び野蒜地区の交通弱者対策を行う。

事業内容: 東松島市地域公共交通活性化協議会補助金(事務局運営) 10,845千円

成果: 平成27年度の運行状況

	(らくらく号)	(野蒜思いやり号)
運行日数	242日	306日
延べ利用者数	23,491人	409人
一日あたりの利用者数	97.1人	1.3人

### 3240 上・下水道の環境整備

#### 3241 良質な飲料水の安定供給

3241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	上水道運営事業(広域水道企業団負担金)	14,338				14,338
実施計画事務事業名	上水道運営事業(広域水道企業団負担金)					
課名	環境課	班名	環境班		4款3項1目	

目的: 快適な住みよいまちをつくるため、安全な飲料水の供給を図ることを目的とする。

事業内容: 石巻地方広域水道企業団負担金ほか  
 ・上水道広域化対策負担金 9,552千円  
 ・簡易水道施設整備負担金 3,230千円  
 ・企業団職員児童手当繰出金 1,556千円

成果: 良質な飲料水の安定供給が図られた。

### 3242 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備

#### 農業集落排水事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業集落排水事業費	農業集落排水処理施設維持管理事業	29,496			29,496	
実施計画事務事業名	農業集落排水処理施設維持管理事業					
課名	下水道課	班名	施設班		1款1項1目	

目的: 生活排水の処理により、農業用水の水質保全並びに農村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 北赤井地区の処理施設等の維持管理を実施した。

〔単独事業〕

農業集落排水処理施設維持管理業務委託（長期継続契約） 一式  
 農業集落排水処理施設技術管理業務委託 一式  
 北赤井アクアクリーンセンター汚泥引抜清掃業務委託 一式  
 北赤井地区中継ポンプ清掃業務委託 19ヶ所

成 果： 公共用水域の水質保全が図られた。

## 漁業集落排水事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
漁業集落排水事業費	漁業集落排水処理施設維持管理事業	6,196			6,196	
実施計画事務事業名	漁業集落排水処理施設維持管理事業					
課 名	下水道課	班 名	施設班		1款1項1目	

目 的： 生活排水の処理により、海域の水質保全と漁場環境並びに漁村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 月浜・大浜・室浜地区の汚水処理施設及び大浜地区の代替施設浄化槽の維持管理を実施した。

〔単独事業〕

月浜外2地区処理施設維持管理業務委託（長期継続契約） 3ヶ所  
 月浜外2地区汚水処理施設汚泥引抜清掃業務委託 一式  
 大浜地区代替施設浄化槽管理業務委託 2ヶ所

成 果： 公共用水域の水質保全が図られた。

## 下水道事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
下水道事業費	公共下水道事業	767,496	241,641	257,100	268,755	
実施計画事務事業名	公共下水道整備事業、公共下水道管理事業					
課 名	下水道課	班 名	施設班		2款1項1目、2款2項1目	

目 的： 生活排水の処理により、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。

事業内容： 流域関連公共下水道事業は平成3年度より事業に着手し、全体計画区域1,200.0ha・事業計画区域1,042.7haの事業認可を受け整備を進めている。なお、単独公共下水道の中沢地区(42.4ha)は既に整備を完了している。

・管渠実施設計 一式  
 ・公共下水道管渠工事 L=1,815.5m  
 ・舗装復旧工事 A=11,190.0㎡

[補助事業]

東松島市（流開公下）委3号下水道監理業務委託(明線)	一式
東松島市（地震対策）委4号下水道監理業務委託(明線)	一式
矢本北処理分区（流開公下）委14号マンホールポンプ改築調査設計業務委託(明線)	一式
東松島市（地震対策）委17号下水道監理業務委託(明線)	一式
東松島市（流開公下）委7号流域関連全体計画見直し業務委託	一式

矢本北幹線（流開公下）1-2号管渠工事（明線）	L=1,154.7m
矢本北幹線（流開公下）1-3号管渠工事（明線）	L=477.2m
矢本北幹線（流開公下）1-7号舗装復旧工事（明線）	A=2,410.0㎡
野蒜北枝線（流開公下）1-8号舗装復旧工事（明線）	A=2,890.0㎡
赤井東処理区（地震対策）6-1号マンホールトイレ設置工事(明線)	一式
赤井西処理区（地震対策）6-2号マンホールトイレ設置工事(明線)	一式
矢本東幹線（流開公下）1-2号中継ポンプ設備工事	2ヶ所
矢本北幹線外（流開公下）1-7号舗装復旧工事	A=3,830.0㎡
野蒜北枝線（流開公下）1-10号舗装復旧工事	A=2,060.0㎡

[単独事業]

柳の目南幹線（流開公下）2-1号立坑附帯工事	1ヶ所
矢本北枝線（流開公下）2-2号管渠工事	L=38.4m
大曲南枝線（流開公下）2-3号管渠工事	L=84.0m
大曲南枝線（流開公下）2-4号管渠工事	L=61.2m
矢本北幹線外（流開公下）2-5号公共枮取付工事	3ヶ所

成 果： 流域関連公共下水道事業は、平成27年度末における整備済面積が745.5haとなり、全体計画区域の62.1%、事業計画区域の71.5%の面的整備が図られ、生活環境の改善に寄与した。

**合併処理浄化槽補助事業**

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	合併処理浄化槽補助事業	12,445			600	11,845
実施計画事務事業名	合併処理浄化槽整備事業					
課名	下水道課	班名	施設班		4款2項3目、4款2項6目	

目 的： 健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。

事業内容： 公共下水道の事業計画の認可を受けた区域、農業集落排水及び漁業集落排水の事業採択区域以外の地域を対象に合併処理浄化槽管理補助金を交付し、水洗化に関連する住民負担の均衡を図る。  
また、東日本大震災により被災し、住宅を改築又は建替える者に対して合併処理浄化槽設置に対し補助するもの。

[単独事業]

合併処理浄化槽設置支援事業補助金	600,000円	設置基数	2基
合併処理浄化槽管理補助金	11,845,000円	交付件数	710件

成 果： 震災により自立再建する被災者に対し支援を行う事が出来た。また、合併処理浄化槽の適正な管理により、公共用水域の水質保全が図られた。

# 4000 応 安全で安心なまちをつくる

## 4100 安全なまち

### 4110 災害に強く安全なまちづくり

#### 4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	防災行政無線施設管理事業	136,072	85,866	17,846	11	32,349
実施計画事務事業名	防災行政無線施設維持管理事業、防災行政無線施設整備事業					
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項4目	

目 的： 防災情報施設を管理し、すべての市民等へ防災情報を提供する。

事業内容：

項 目	事業量	金額(千円)
消耗品費	防災行政無線管理用消耗品	22
光熱水費	防災行政無線（同報系）子局電気料	1,124
修繕料	防災行政無線設備修繕料	171
通信運搬費	防災行政無線（デジタル移動系）中継局接続回線通信料	164
手数料	戸別受信機アンテナ設置手数料等	872
業務委託料	防災行政無線（同報系）子局デジタル化工事実施設計業務・工事監理業務委託料 防災行政無線設備撤去業務委託料	1,728
管理委託料	防災行政無線設備（同報系/移動系）保守点検業務委託料 縄文村発動発電装置保守点検業務委託料	4,403
使用料及び賃借料	遠隔制御器回線使用料	809
工事請負費	防災行政無線（同報系）子局デジタル化工事	34,504
機械器具購入費	防災行政無線（デジタル移動系）機器購入 消防団員用トランシーバー購入	47,088
負担金	防災行政無線電波利用料	176
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、利子積立金、繰入金	年度当初現在高 24,465千円 基金積立金 45,000千円 利子積立金 11千円 繰入金 0千円 年度末現在高 69,476千円	45,011
計		136,072

成 果： 防災情報施設を適正に整備・管理し、市民への多面的な情報伝達、防災情報の提供に寄与した。  
また、防災行政無線（同報系）子局デジタル化改修のための基金積み立てを行った。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土 木 費	危険ブロック塀等除却事業	348	174			174
実施計画事務事業名	危険ブロック塀等除却事業					
課 名	建設課	班 名	建築営繕班		8款1項1目	

目的： 危険ブロック塀等の除却を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項目	件数	執行額
	危険ブロック塀等除却補助	除却事業4件 ・ 設置事業4件	348千円

成果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防が図られる。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	河川管理事業	1,735	1,684			51
実施計画事務事業名 防潮水門操作維持管理事業						
課名	建設課	班名	建築営繕班	8款3項1目		

目的： 適切な操作の実施及び施設の安全性の確保を行うことで大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項目	箇所数等	執行額
	東名運河防潮水門操作点検等管理業務委託	1箇所	938千円
	電気工作物保安管理委託		121千円
	維持管理費		204千円
	事務費		472千円

成果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防が図られる。

#### 4112 災害発生に対応する仕組みづくり

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防費	防災対策推進事業	312,015	288,131		17,350	6,534
実施計画事務事業名 防災対策推進事業						
課名	防災課	班名	危機対策班	9款1項4目		

目的： 東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害への備えを推進し、災害に強く安心・安全なまちづくりを目指す。

事業内容：	項目	事業量	金額(千円)
	共済費	防火・防災訓練災害補償共済掛金	42
	普通旅費	原子力災害広域避難計画に係る先進地視察等	426
	消耗品費	非常用食糧、飲料水、備蓄用品等	17,432
	修繕料	指定避難場所標識修繕等	650
	通信運搬費	地震計震度通信ネットワーク電話料 衛星携帯電話使用料 防災緊急用携帯電話料	632
	手数料	防災行政無線戸別受信機移設・廃棄処理手数料等	29
	火災保険料	防災拠点備蓄基地及び地域防災備蓄倉庫火災保険料	8
	業務委託料	指定避難所太陽光発電設備等導入工事実施設計業務 防災拠点備蓄基地警備業務 災害時要援護者台帳管理システム改修業務	9,302
	管理委託料	鳴瀬庁舎防災用発電装置保守管理業務委託料	85

使用料及び賃借料	災害防止重機借り上げ 東松島市メール配信サービス高速配信サービス使用料	530
工事請負費	指定避難所太陽光発電設備等導入工事 避難場所照明施設整備工事等	272,509
負担金	宮城県防災指導者養成講習負担金 宮城県地域衛星通信ネットワーク負担金	357
積立金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 基金積立金 10,000千円 利子積立金 13千円	10,013
計		312,015

成 果： 指定避難所等の環境整備や物資の備蓄等により、災害発生時における住民避難体制の充実が図られた。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	非常備消防事業	53,441	794		853	51,794
実施計画事務事業名 非常備消防事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項2目	

目 的： 火災発生時における初動体制を確立し、災害に強い安全なまちづくりを目指す。

事業内容： 火災出動（火災12件、延べ出動団員359名）、消防演習（参加団員412名）、消防出初式（参加団員408名）。

項 目	事業量	金額(千円)
消防団員報酬	東松島市消防団条例に基づき支給	28,626
消防団員福祉共済制度負担金	団員596名*3,000円	1,788
公務災害補償基金負担金		2,089
報償費	ラップ隊員技術手当	530
	搜索活動手当 2回 参加団員延べ388名	1,644
	消防学校入校手当	48
	消防演習等報償費	16
費用弁償	幹部会議 消防演習 消防出初式 等	1,827
旅費	幹部会議	32
交際費	団長交際費	15
消耗品費	消防団員用被服 等	2,038
負担金	消防協会負担金 退職報償費負担金 消防学校入校負担金 等	14,592
その他	消防関係団体補助金	196
計		53,441

成 果： 消防団の機能維持が図られ、災害発生時の迅速な活動に寄与した。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防費	消防施設維持管理事業	4,808			82	4,726
実施計画事務事業名 消防施設維持管理事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目 的： 消防力を発揮するため、消防ポンプ積載車（32台）、消防水利、消防ポンプ置場等の適正な維持管理を行う。

事業内容： 燃料費、消耗品費、光熱水費、修繕料、任意自動車保険料、自賠責保険料、車検に伴う手数料等

項 目	事業量	金額(千円)
自動車損害賠償責任保険料、任意保険共済保険料		728
手数料	車検に伴う手数料等	289
火災保険料	消防ポンプ置場等	5
消耗品費	不凍液 バッテリー スタットレスタイヤ等	719
燃料費		325
光熱水費		425
修繕料	消防ポンプ置場、消防水利等の修繕、車検	1,957
その他	車検に伴う重量税等	360
	計	4,808

成 果： 消防資機材及び施設の適正な維持管理により、迅速な消防活動に寄与した。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消防施設整備事業	44,884	20,700		16,426	7,758
実施計画事務事業名	消防施設整備事業					
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目 的： 消防力の強化のため、消防水利及び関連施設を整備する。

事業内容	項 目	施 工 場 所 等	数 量 等	金額(千円)
	委託料	西福田地区防火水槽設置 調査測量業務委託料		1,836
	消火栓設置工事負担金	大曲地区、宮戸地区 外	6か所	5,798
	消防積載車購入	第4分団南部、第5分団塩入部	2台	16,416
	公有財産購入費	西福田地区防火水槽設置に伴う土地購入		124
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、利子積立金、繰入金	年度当初現在高 23,434千円 基金積立金 20,700千円 利子積立金 10千円 繰入金 △16,416千円 年度末現在高 27,728千円		20,710
		計		44,884

成 果： 消防ポンプ積載車、消防水利及び関係施設を整備し、迅速な消防活動に寄与した。  
また、消防積載車更新のための基金積み立てを行った。

#### 4120 災害に備えた防災体制づくり

##### 4121 防災組織の充実

4121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	自主防災組織育成事業	5,506			5,506	
実施計画事務事業名	自主防災組織育成事業					
課 名	防災課	班 名	危機対策班		9款1項4目	

目 的： 自主防災組織の充実並びに住民の自発的な防災活動の促進を図る。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
補助金		東松島市自主防災組織連絡協議会補助金 (1組織)	320
		地域自主防災組織連絡協議会補助金 (7組織)	140
		自主防災組織防災力強化事業補助金 (5組織)	2,325
		仮設住宅防災組織育成事業補助金 (7組織)	343
		コミュニティ助成事業(地域防災組織育成)助 成金	2,000
		自主防災組織防災倉庫整備事業補助金 (1組織)	378
	計		5,506

成 果： 自主防災組織への助成により、防災活動の充実が図られた。

#### 4200 安心なまち

##### 4210 犯罪のないまちづくり

##### 4211 防犯意識の普及と啓発

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	防犯灯維持管理事業	25,009	785			24,224
実施計画事務事業名	防犯灯維持管理事業					
課 名	防災課	班 名	消防安全班		2款1項16目	

目 的： 街路灯の設置及び適正な維持管理を行い、犯罪のないまちづくりを推進する。

事業内容：	項 目	施 工 場 所 等	数 量 等	金額(千円)
	街路灯電気料			19,960
	街路灯修繕料	市内全域	202か所	4,264
	防犯灯改修工事	市内全域	61か所	785
	計			25,009

成 果： 街路灯の適正な維持管理により、犯罪のない安全で安心な地域づくりに寄与した。

##### 4212 防犯組織の充実

4212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	防犯対策推進事業	6,977				6,977
実施計画事務事業名	防犯対策推進事業					
課 名	防災課	班 名	消防安全班		2款1項15目	

目 的： 市防犯実働隊員の防犯パトロールの実施により、市民の防犯意識を高め、犯罪のないまちづくりを推進する。  
また、犯罪の抑止効果を高めるため、防犯カメラを設置する。

事業内容： 市防犯実働隊23名による防犯パトロール（通常・特別）、雑踏警備等を実施した（延べ出動人員399名）。

項 目	事業量	金額(千円)
報酬	市防犯実働隊25名による防犯パトロール（通常・特別）、雑踏警備等を実施（延べ出動人員350名）。	6,235
消耗品費	防犯実働隊員用被服 等	20
防犯カメラ工事請負費	あおい地区 1台	294
負担金	宮城県防犯協会等	428
計		6,977

成 果： 市防犯実働隊員による防犯巡回指導等により、犯罪のないまちづくりに寄与した。  
また、防犯カメラの設置により、犯罪防止に寄与した。

#### 4220 交通事故のないまちづくり 4221 交通安全教育の普及と意識の啓発

4221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	交通安全対策推進事業	7,717	512			7,205
実施計画事務事業名	交通安全対策推進事業					
課 名	防災課	班 名	消防安全班		2款1項14目	

目 的： 市交通安全指導隊の街頭指導等により、市民の交通安全意識を高め、交通事故のないまちづくりを推進する。

事業内容： 交通安全指導隊員33名による交通安全指導等を実施した（延べ出動人員1,552名）。

項 目	事業量	金額(千円)
報酬		6,272
費用弁償	会議等	3
消耗品費	交通安全指導隊員用被服 交通安全教室等	64
委託料	交通安全施設台帳システム保守管理委託	378
補助金	東松島市交通安全防犯推進協議会助成金	1,000
計		7,717

成 果： 市交通指導隊員による交通安全指導等により、交通安全教育の普及に努め、交通事故のないまちづくりに寄与した。

#### 4222 道路交通安全施設の整備

4222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	交通安全施設維持管理事業	806				806
実施計画事務事業名	交通安全施設維持管理事業					
課 名	防災課	班 名	消防安全班		2款1項14目	

目 的： 道路交通安全施設を整備・維持管理し、交通事故のないまちづくりを目指す。

事業内容： カーブミラー及び法定外路面表示等の整備・維持管理。

項 目	施 工 場 所 等	数 量 等	金額(千円)
カーブミラー修繕	矢本字上河戸地内 外	11か所	586
法定外路面表示整備	矢本字河戸地内 外	6か所	220
計			806

成 果： カーブミラー及び法定外路面表示等を整備・維持管理し、交通事故のないまちづくりに寄与した。

## 5000 感 感性豊かな教育と文化のまちをつくる

5100 子どもたちを健やかに育むまち

5110 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

5111 個性と能力を活かす教育の実現

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会会議運営事務	2,185				2,185
実施計画事務事業名	教育委員会運営事務					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項1目	

目的： 学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行うとともに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し、これを執行する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	教育委員会開催及び旅費 定例会 12回・臨時会 3回 内容：承認 9件・議案 39件 教育行政報告等	2,050千円	委員報酬 1,740千円・費用弁償等 310千円
	教育長交際費	91千円	
	各種協議会負担金	44千円	
	計	2,185千円	

成果： 教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会事務局運営事務	121,252				121,252
実施計画事務事業名	教育委員会運営事務					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項2目	

目的： 教育委員会事務局間の連携を図り、事務局職員の事務事業執行を円滑に行うため、人事・予算管理及び事業調整等を行う。

事業内容：	項目	支出額	概要
	職員給与等	121,190千円	
	事務費等	62千円	普通旅費等32千円、需用費17千円、使用料13千円
	計	121,252千円	

成果： 教育委員会事務局内の総合的・横断的な調整等により、教育分野における円滑な事務事業執行に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	スクールバス運行事業	9,182				9,182
実施計画事務事業名	スクールバス運行事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項4目	

目的： 鳴瀬桜華小学校に通う遠距離通学児童を支援するため、スクールバスを運行するとともに、登下校時間帯以外において市内各小中学校が実施する校外活動にも同バスを活用する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	スクールバス運転業務委託	7,647千円	2台運行
	維持運営費	1,535千円	駐車場謝礼金30千円、消耗品363千円、燃料費566千円、印刷製本費39千円、修繕料419千円、手数料・保険料・重量税118千円
	計	9,182千円	

成 果： スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校の遠距離通学児童の安全を図り、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	私立幼稚園振興助成事業	1,324				1,324
実施計画事務事業名	私立幼稚園振興事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款4項2目	

目 的： 市内私立幼稚園の教育活動の充実振興を図るため、幼稚園に運営経費の一部を補助する。

事業内容： ・ 1園当り 245,000円  
 ・ 園児割 1人当り 1,190円  
 ・ 寄生虫検査手数料 1人当り 216円

幼稚園名	園児数	金額
鳴瀬幼稚園	189人	511千円
矢本はなぶさ幼稚園	155人	463千円
のびる幼稚園	75人	350千円
合計	419人	1,324千円

成 果： 補助金の交付により、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	私立幼稚園就園奨励事業	46,033	30,301			15,732
実施計画事務事業名	私立幼稚園振興事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款4項2目	

目 的： 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の是正を図るため、私立幼稚園において保育料を減免した際に、私立幼稚園に対し補助金を交付する。

事業内容： 私立幼稚園就園奨励事業 件数 9件 (179人) 金額 22,431千円

幼稚園名	減免園児数	金額
鳴瀬幼稚園	86人	11,199千円
矢本はなぶさ幼稚園	41人	5,220千円
のびる幼稚園	41人	4,898千円
塩釜中央幼稚園	1人	154千円
石巻カトリック幼稚園	4人	316千円
ひばり幼稚園	3人	363千円
穀町幼稚園	1人	198千円
利府幼稚園	1人	21千円
石巻みづほ幼稚園	1人	62千円
合計	179人	22,431千円

宮城県被災幼児就園支援事業 件数 7件 (166人) 金額 23,602千円

幼稚園名	減免園児数	金額
鳴瀬幼稚園	64人	9,055千円
矢本はなぶさ幼稚園	71人	9,820千円
のびる幼稚園	23人	3,546千円
ひばり幼稚園	1人	115千円
穀町幼稚園	2人	238千円
石巻みづほ幼稚園	4人	643千円
石巻みづほ第二幼稚園	1人	185千円
合計	166人	23,602千円

成 果： 補助金の交付により、私立幼稚園通園世帯の負担軽減と幼児教育振興に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	奨学金貸付事業					
実施計画事務事業名	【基金会計】奨学金貸付事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班			

目 的： 向学心がありながら、経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。

事業内容： 一般会計分 奨学資金貸付金

平成26年度末現在高	40千円
平成27年度償還高	40千円
平成27年度末現在高	0千円

基金会計分

種別	平成26年度末現在高	平成27年度償還高	平成27年度貸出高	平成27年度末現在高	基金計
奨学資金貸付基金	現金	67,843千円	-5,100千円	80,343千円	170,800千円
	貸付金(債権)	102,957千円	-17,600千円	90,457千円	

返還金 17,600千円

貸付状況 14人 8,580千円  
(内、平成27年度新規貸付者 3人)

種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考
高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	2人	480千円	新規1人
専修学校(専門課程)	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円	
大学	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円	新規1人
	30,000円×12月=360,000円/年	1人	360千円	
	35,000円×12月=420,000円/年	9人	3,780千円	新規1人
貸付計		14人	5,100千円	新規3人

成 果： 貸付により就学困難者を援助することで、向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	中体連助成事業	3,324				3,324
実施計画事務事業名	小中学校振興事業					
課名	学校教育課	班名	学校教育班			10款3項2目

目 的： スポーツを通して、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上を図る。

事業内容： 石巻地区中総体・県大会・東北大会・全国大会への選手派遣に対する助成  
 中学校総合体育大会（派遣）助成金 3,324千円

成 果： 大会を通し、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	語学指導助手業務委託事業	19,108				19,108
実施計画事務事業名 小・中学校語学指導（ALT）事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款1項3目	

目的： 国際化社会に対応できる人間形成の一助とするため、英語指導を行うALTを配置し、外国語によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚の養成と国際理解教育の充実に図る。

事業内容： 【英語指導助手】

配置校・園	担当ALT	出身国
矢本第一中学校 大塩小学校 宮戸小学校	アンドレス アンドレア イサベル	フィリピン
矢本第二中学校 赤井南小学校 赤井小学校	クレイトン ダニエル	イギリス
鳴瀬未来中学校 鳴瀬桜華小学校 野蒜小学校	マーティン マッキューン	イギリス
矢本東小学校 矢本西小学校 大曲小学校 矢本中央幼稚園	マスターソン ライアン	アメリカ

成 果： ALTの配置により英語教育の充実に図られた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	就学援助事業	132,544	107,364			25,180
実施計画事務事業名 就学援助事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款2項2目、10款3項2目	

目的： 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級児童生徒の保護者に対し学校経費の一部を援助することにより、児童生徒の教育振興を図る。

事業内容： 項目	小学校		中学校		支給額合計
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
要保護、準要保護就学援助費	181人	11,332千円	133人	12,899千円	24,231千円
被災児童生徒就学援助費	839人	56,313千円	468人	51,051千円	107,364千円
特別支援教育就学奨励費	18人	591千円	8人	358千円	949千円
計	1,038人	68,236千円	609人	64,308千円	132,544千円

※全児童生徒数 小学校 2,187人 中学校 1,224人 (H28.3.1現在)

成 果： 保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒が義務教育を支障なく受けられた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	1,080	1,000			80
実施計画事務事業名 幼稚園・学校備品整備事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款2項1目	

目的： 老朽化した赤井小学校の屋内運動場放送機器を更新整備し、学校環境の推進を図るとともに、災害時おける避難所としての情報収集、伝達を確実に実施するなど地域住民の安心・安全を図る。

事業内容： 赤井小学校屋内運動場放送機器購入金額 1,080千円

内訳	項目	数量	金額(税込)
	デスク型アンブ	1	274千円
	ダブルカセットデッキ	1	27千円
	CD/USBプレーヤー	1	27千円
	メインスピーカー	2	281千円
	マッチングトランス	2	9千円
	工事費	1	339千円
	諸経費	1	123千円
	合計		1,080千円

成果： 特定防衛施設周辺教育施設整備事業交付金を充当し、放送機器の整備、更新を行ったことにより、児童の学校生活における環境の推進が図られ、諸行事等滞りなく行われた。

### 5112 快適に学べる教育施設の整備

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	小学校施設維持管理事業	157,198	61,215	49,000		46,983
実施計画事務事業名 小中学校施設維持管理事業						
課名	教育総務課	班名	教育施設班		10款2項3目	

目的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容	項目	支出額	備考
	プールの過機保守点検手数料外(7校)	5,275千円	
	役務費(火災保険料)	310千円	
	屋内運動場天井調査及び改修工事実施設計業務委託料外	10,799千円	
	施設維持管理業務委託料(9校)	7,943千円	
	使用料及び賃借料	14,133千円	
	太陽光発電設備等設置工事(大塩小)外	112,616千円	
	消耗品費・修繕料・原材料費	6,122千円	

成果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善が図られた。

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	中学校施設維持管理事業	121,329	62,837	40,200		18,292
実施計画事務事業名 小中学校施設維持管理事業						
課名	教育総務課	班名	教育施設班		10款3項3目	

目的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	プールろ過機保守点検手数料外 (3校)	1,711千円	
	役務費 (火災保険料)	207千円	
	屋内運動場天井調査及び改修工事実施設計業務委託料外	4,898千円	
	施設維持管理業務委託料 (3校)	5,378千円	
	太陽光発電設備等設置工事 (矢本二中) 外	106,182千円	
	消耗品費・修繕料・原材料費	2,953千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善が図られた。

5112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	幼稚園施設維持管理事業	27,162	87			27,075
実施計画事務事業名	小中学校施設維持管理事業					
課 名	教育総務課	班 名	教育施設班	10款4項3目		

目 的： 幼稚園施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	遊具点検手数料外	87千円	
	役務費 (火災保険料)	8千円	
	施設維持管理業務委託料	107千円	
	空調設備改修工事	26,640千円	
	修繕料	320千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善が図られた。

### 5113 食育の充実

5113

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	学 校 給 食 事 業	192,354			192,152	202
実施計画事務事業名	新学校給食センター運営事業 (給食運営及び維持管理)					
課 名	学校教育課	班 名	学校給食センター	10款6項4目		

目 的： 児童・生徒へ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高めるもの。

事業内容：	項 目	給食対象人員	給食供給回数	食 数	一食単価	備 考
	小 学 校	2,172人	平均190回	449,811食	265円	米飯 (ひとめぼれ1等米)
	中 学 校	1,217人	平均185回	223,975食	326円	週4回 パン 週1回

※学校数；小学校 9校・中学校 3校

成 果： 安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食提供を実現し、児童生徒の健康の保持増進および正しい食事のあり方、望ましい食習慣の習得に貢献した。

5113

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	新学校給食センター整備運営事業	229,714				229,714
実施計画事務事業名	新学校給食センター運営事業 (給食運営及び維持管理)、新学校給食センター整備事業					
課 名	学校教育課	班 名	学校給食センター	10款6項4目		

目的： 旧2町の老朽化した各学校給食センターを（新）市学校給食センターとして統合新設し、民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用（PFI方式）による運営と維持管理を行い、安心・安全な学校給食を提供する。

事業内容： 平成24年4月から（新）市学校給食センターとしての運営を開始し、平成27年度においても事業者との日常の綿密な調整・検査等を通じた業務運営・施設維持管理を実施している。

成果： 前述のPFI方式による業務運営・施設維持管理を実現し、平成24年度中の調理設備充実により冷副菜（和え物・デザート）およびアレルギー対応の学校給食提供を継続している。

5120 地域ぐるみで子どもたちを育てる仕組みづくり

5121 協働と共育による次世代の人づくり

5121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	協働教育推進事業 (プラットフォーム推進事業)	1,399	1,399			
実施計画事務事業名	協働教育(プラットフォーム)推進事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践することで、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土（ふるさと）の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。

事業内容： ・協働教育講演会の開催（宮城大学 助教 鈴木孝男 氏「次世代育成による持続可能な地域づくり」～あかいつこカンパニー子ども朝市の実践をとおして～）  
・協働教育推進会議の開催（社会教育委員、各自治協議会担当者、小中学校教頭、PTA代表で協議）  
・ひがしまつしま協働教育だよりの発行

【プラットフォーム事業】

- ・家庭教育支援（夏休み子ども塾、親子での体験活動等）5事業実施
- ・地域活動支援の実施（世代間交流、伝統文化体験、農業・漁業体験、子どもによる朝市等）13事業実施
- ・学校教育支援の開催（防犯パトロール、学校園整備、農業体験等）10事業実施

【ふるさと教室】市内小学校4年生

- ・市内史跡見学（5月27日 大曲小学校 児童49名）
- ・勾玉作り、野外調理体験（6月11日 矢本東小学校 児童82人）
- ・野外活動体験（6月29日 矢本西小学校 児童66名）
- ・若宮丸関係講話、大高森登山等（11月10日 鳴瀬桜華小学校 児童37人）
- ・のりすき・かきむき体験
  - 11月17日 赤井小学校 児童27人
  - 11月18日 野蒜小学校 児童21人
  - 11月20日 矢本西小学校 児童66人
  - 11月25日 赤井南小学校 児童27人
  - 12月1日 宮戸小学校 児童5名（のりすきのみ。かきむき体験はプラットフォーム事業で実施。）
  - 12月8日 大塩小学校 児童28人

成果： ・学校と地域の情報交換の場（協働教育推進会議）を設けたことにより、事業運営の共通理解が図られた。  
・地域資源・人材等を活用することで、地域と学校が協働して子どもたちを育む意識の醸成が図られた。  
・副読本（わたしたちの東松島）等の活用により、事前に学習することで郷土に対し、高い関心・意欲をもって活動することができ、効果的な郷土理解が図られた。

5200 生涯にわたって豊かな心を育むまち  
 5210 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり  
 5211 生涯学習支援の体制づくり

5211 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	生涯学習情報提供事業	1,451			1,400	51
実施計画事務事業名 生涯学習情報提供事業						
課名 生涯学習課						
班名 社会教育班						
10款5項2目						

目的: 市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。

事業内容:	項目	支出額	概要
	生涯学習カレンダー作成、配布	1,451千円	市内全戸、転入者配布 16,000部
	生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介

成果: 市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起された。

5211 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会教育関係団体支援事業	962				962
実施計画事務事業名 社会教育関係団体支援事業						
課名 生涯学習課						
班名 社会教育班						
10款5項2目						

目的: 市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。

事業内容:	市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催	
	・市文化協会 500千円	・市PTA連合会 30千円
	・市婦人会連絡協議会 75千円	・市ジュニアリーダーサークル 200千円
	・市子ども会育成連合会 150千円	
	・女性団体指導者研修の開催 (2月19日:49人参加)	・女性のつどいの開催 (9月3日:81人参加) 7千円

成果: 社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られた。また、団体運営助言による活動支援を行い任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。

5211 (単位:千円)

款	事業名	決算額	の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市民センター配本サービス事業	409				409
実施計画事務事業名 市民センター配本サービス事業						
課名 生涯学習課						
班名 図書館						
10款5項4目						

目的: 地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書の普及を目指す。

事業内容: 震災以降、開館できる市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者登録に努める。  
 ○蔵書・利用状況(H27.4.1~H28.3.31)

	蔵書	貸出冊数
大塩市民センター	6,335冊	459冊
赤井市民センター	6,419冊	670冊
大曲市民センター	6,939冊	901冊
小野市民センター	7,462冊	338冊

成 果： 図書館から遠い地区の市民に対して、自主的に学習ができる環境をつくることができた。2つの市民センター（野蒜・宮戸）において全国から支援していただいた図書を配本し、仮設の市民センター内「小さな図書館」へ図書を配本することができた。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	読 書 啓 発 事 業	1,791				1,791
実施計画事務事業名 読書啓発事業						
課 名	生涯学習課	班 名	図書館		10款5項4目	

目 的： 生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けることで豊かな心を育む。特に、将来を担う子どもに重点を置いて行う。

事業内容： 読書普及サービス事業

- ・おはなし会
 

図書館	51回	延べ 589人
出前おはなし会 市内小学校5校ほか	135回	延べ 3,704人
合 計	186回	延べ 4,293人
- ・ちっちゃい子あつまれ・わらべうた
- ・子どもの日特別企画（手作りおもちゃと防災折り紙教室） 5/3 30人
- ・ナイトおはなし会&きもだめし会 8/6 20人
- ・図書館まつり（青空サイクルブックフェア・ワークショップ 多数） 10/11 約2千人参加
- ・花育（生け花体験など） 9/30 30人、3/5 37人
- ・「小さな図書館」野蒜・宮戸仮設市民センター・応急仮設住宅（9箇所）等（年数回図書入替）
- ・学級文庫普及業務（小中学校、保育所、幼稚園、学童クラブなど） 利用回数 243回 貸出冊数 9,510冊
- ・親子で読書マラソン 246組ゴール

成 果： 全国からの支援を受けて、多くの市民に対し読書推進が図れた。  
 ・子どもの読書推進に係る事業において、JBYY(日本国際児童図書評議会)からの支援により「世界の子どもの本展」「落語とおはなしの会」、花育キャラバン隊(花卉団体ボランティア)からの支援により「花育」を開催。  
 ・応急仮設住宅内の集会室等で「小さな図書館」を設置し、全国からの支援図書(新本)を受けながら入れ替えを行い、市民の読書環境づくりに取り組めた。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	図 書 館 管 理 運 営 事 業	24,323			1,000	23,323
実施計画事務事業名 図書館施設管理運営事業						
課 名	生涯学習課	班 名	図書館		10款5項4目	

目 的： 生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。

事業内容： ・施設等の維持管理委託

- 館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理等
- ・図書館電算システム(維持管理) 4,199千円
- ・図書館広報宣伝事業  
図書館だより 月1回(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ(月2回程度更新)、来館者用新刊案内 月1回
- ・土日開館事業 17時まで開館
- ・図書資料等の購入
 

【貸出用 一般書・児童書】	【28年3月31日現在主な蔵書】
・一般書 1,236冊 1,873千円	・図書 121,727冊
・児童書 778冊 1,114千円	・ビデオ・DVD 716本
・合 計 2,014冊 2,987千円	・その他 雑誌80誌、新聞13紙
【図書支援寄附金】	・CD 2,531枚
・森田昭二氏 703冊 1,000千円	
【新本現物寄贈】	

- ・東村山市図書館、瀬戸ライオンズクラブ、アラムコ・アジア・ジャパン、玉川学園など  
約947冊 (1,370千円相当)

○利用状況 (H27.4.1～H28.3.31まで)

管 理 項 目	平成26年度 ( 286日開館)	平成27年度 ( 281日開館)
貸出冊数 (1日平均)	223,953冊 (791冊)	219,888冊 (782冊)
市民1人当り貸出冊数	5.6冊	5.4冊
リクエスト・予約	1,888件	1,688件
ワフェルス (本の案内含む)	2,323件	1,801件
インターネット閲覧者数	1,051人	989人
インターネット資料検索アクセス件数	325,961件	308,733件

成 果： 資料の収集・保存を行い、郷土資料や専門図書等は宮城県図書館などから相互貸借で借りるなどで対応し、市民への資料提供を積極的に行った。また、図書館施設の適正な維持管理に努める一方で、季節の草花をボランティア (布絵本ボランティアフェルト) による植栽協力を頂くなどして、安らぎのスペースを市民に提供できた。

また、ホームページを見やすく使いやすくなるように改善し、図書館で実施する行事等の紹介、実施内容、写真等を掲載することで図書館のPRを行った。目録データ内容の充実を図ることで図書館資料検索機能の向上 (本の簡易な内容紹介等) を図った。

5211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	読書による被災者アウトリーチ事業	4,899			4,898	
実施計画事務事業名 読書による被災者アウトリーチ事業						
課 名	生涯学習課	班 名	図書館	10款5項4目		

目 的： 子どもたちに学力や精神面での震災による影響が見られる中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面の育成をねらいとするもの。

事業内容： 市内小学校 (矢本東小は直接来館し貸出) に1クラス100冊程度、年3回配本を行い、読書に親しむ環境整備 (巡回図書配本・図書のクリーニング) を行う。また、読書に親しむきっかけづくりとして「ブックトーク」などの読書指導講座を学社連携で取り組む。

- ・巡回図書 (8小学校) 各クラス100冊ずつ学期ごとに配本 (合計配本冊数約7,000冊)

成 果： 市内小学校へ巡回図書の配本・回収、クリーニング業務を学期毎に行うことができた。又、読書指導講座「ブックトーク」「理科読」「アニメシオン」を実施することができた。

5211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	東日本大震災復興期の記録伝承事業	9,170	9,170			
実施計画事務事業名 ICT地域の絆保存プロジェクト (東日本大震災を語り継ぐ)						
課 名	生涯学習課	班 名	図書館	款項目		

目 的： 震災を風化させず後世まで伝えるため、記録を収集・整理・保存する。

事業内容： 震災関連新聞記事の収集・整理を中心に行い、東松島市の震災関連掲載記事をスクラップし、電算で見出し記事が検索できるよう作業を行う。また、震災の体験談の製本、パンフレット「まちなか震災アーカイブvol.3」を作成する。震災関連記事が掲載された新聞に脱酸処理を施し、製本し長期保存・活用できるようにする。

○震災の伝承事業

- ・防災折り紙ワークショップ 5/3 30人、 10/12 40人参加
- ・まちなか震災アーカイブワークショップ 9/3 25人参加
- ・震災伝承講演会 8/21 40人参加
- ・震災伝承ワークショップ 11/11 石巻西高等学校生徒・一般市民参加
- ・東日本大震災 石巻かほく復興写真展 3/10～3/25 見学者多数

成 果： 市民の協力により東日本大震災を後世に伝えていくための貴重な資料を収集することができた。また、伝承作業として、ワークショップや写真展を開催することで、震災の伝承の大切さを呼びかけることができた。

### 5212 生涯学習関係施設の整備充実

5212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	コミュニティセンター管理事業	52,738				52,738
実施計画事務事業名	コミュニティセンター管理事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項3目	

目的： 住民の地域活動、学習活動等の推進の場を提供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。

事業内容： ・平成27年度 総利用件数：2,540件、総利用者数：56,713人  
 ・コミュニティセンター指定管理料 43,229千円  
 ・コミュニティセンター整備工事（受変電設備改修） 4,080千円  
 ・コミュニティセンター整備工事監理業務 216千円  
 ・コミュニティセンター修繕料（6件） 2,063千円

成果： コミュニティセンター整備工事として、老朽化した受変電施設の改修工事を実施し、電気設備関係による事故防止を図った。

### 5213 地域の自主性と主体性を重視した学習活動の展開

5213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	家庭教育振興事業	235	198			37
実施計画事務事業名	家庭教育振興事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。

事業内容： 学習会9回（講話・実技・移動研修等） 受講者41人（延べ230人）

成果： 子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子のふれあい・同じ年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。また、保育ボランティア（登録26人）による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。

### 5214 支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備

5214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	青少年育成事業	347			169	178
実施計画事務事業名	青少年育成事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

#### (1) ジュニアリーダー養成・研修の実施と養成研修への派遣

目的： 子ども会活動等支援ボランティア（ジュニア・リーダー）の養成。

事業内容： ・初級研修受講者15人  
 国立花山青少年自然の家 3月19日（土）～20日（日）  
 ・県教委主催による中級研修受講者8人  
 中級 ビッグバン 8月18日（木）～19日（金）※志津川自然の家改修の為日帰り  
 ・県教委主催による上級研修受講者8人  
 上級 国立花山青少年自然の家 12月25日（金）～27日（日）  
 ・単位子ども会事業等への支援活動  
 28事業延べ146人派遣

成 果： ジュニア・リーダーとして10名の新規登録と中級研修受講による指導者の確保ができ、充実したボランティア活動等を行うことができた。

(2) インリーダー研修の実施

目 的： 各単位子ども会活動のリーダー育成（小学5・6年生対象）

事業内容： ・研修参加者 83名  
 ・引率指導：市子連役員12名、ジュニア・リーダー13名  
 ・国立花山青少年自然の家 7月18日（土）～20日（月、海の日）2泊3日の宿泊体験研修

成 果： ジュニアリーダー主導のもと、集団活動の重要性や、子ども会活動でのリーダーとしての役割を理解することができた。（東松島市子ども会育成連合会との共催）

(3) 立志式

目 的： 将来への志を立て、自己実現に向かって努力する次代を担う青少年の姿を期待し、市内中学校2年生を対象に立志式を開催し、健やかな成長を願う。

事業内容： ・市内中学2年生全生徒が立志の決意を発表する。  
 ・矢本一中 3/17（火） 209名 ・鳴瀬未来中 3/1（月） 68名  
 ・矢本二中 12/5（土） 132名

成 果： 立志式の開催趣旨を関係者（家庭・学校・地域）の共通理解により実施され、次代を担う青少年としての自覚が育まれた。（東松島市青少年健全育成市民会議との共催）

5214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	成人式実施事業	639				639
実施計画事務事業名 成人式実施事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。

事業内容： ・日時：平成28年1月10日（日）午後1時開会、会場：東松島市コミュニティセンター  
 ・新成人 330人出席（対象者 448人、出席率 74%）

成 果： 社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。

5214

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	生涯学習推進事業	45				45
実施計画事務事業名 生涯学習推進事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。

事業内容：	項目	支出額	概要
	東松島市生涯学習推進大会	45千円	豊かで潤いのあるまちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。 平成28年3月4日（金）開催 参加者数 102人 ・東松島のマナビスト表彰(1人) ・生涯学習活動事例発表 (3団体) ・記念講演 「心あったかイートころ運動への思い」 講師：石巻専修大学人間学部教授 木村 民男 氏

世話やきセミナー (職員出前講座) 事業	0千円	・メニュー数 54メニュー ・申し込み件数 30件 ・講座参加者数 延べ659人
-------------------------	-----	--

成 果： 行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。また自ら学び行動するなど主体的に生涯学習に取り組めるよう生涯学習支援者の育成と環境や条件の整備に努めた。

## 5220 健康で仲間と楽しめるスポーツ環境づくり

### 5221 スポーツ振興の体制づくり

5221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育指導員設置事業	4,175				4,175
実施計画事務事業名 スポーツ指導員設置事業						
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目 的： 健康で活力に満ち溢れた長寿社会の実現に向け、社会体育の振興を図るため専門知識を有する社会体育指導員を配置する。

事業内容： 市内保育所・幼稚園等に派遣して幼児体育教室を実施した。また、各種事業及び団体の活動へ社会体育指導員を派遣した。

事業名	施設名	教室数(述)	参加人数(述)	備考
幼児体育教室	矢本中央幼稚園(年少)	22教室	374人	
	矢本中央幼稚園(年中)	24教室	600人	
	矢本東保育所	26教室	702人	
	赤井北保育所	26教室	377人	
	赤井南保育所	26教室	481人	
	大曲保育所	26教室	663人	
	小野保育所	20教室	330人	
	大塩保育所	26教室	403人	
	矢本西保育園	24教室	516人	
合 計		220教室	4,446人	

事業名	回数(述)
各種イベント(大会等)への派遣	3回
世話やきセミナーへの派遣	2回
各種団体活動への派遣	3回
合 計	8回

成 果： 幼児体育教室では定期的な指導員の派遣により、児童も意欲的に取り組み積極的な行動も見受けられ運動の楽しさを伝えることができた。また、その他の事業においても生涯スポーツ実践への啓発に寄与することができた。

5221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内中学校部活動指導者派遣事業	560				560
実施計画事務事業名 市内中学校部活動指導者派遣事業						
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目 的： 市内中学校部活動に民間指導者を派遣し、生徒のスポーツ愛好精神の助長と技術の向上を図る。

事業内容： 要請のあった各中学校運動部に対し、技術指導能力を有する民間指導者を派遣した。

項 目	学校名	種 目
中学校部活動指導者 派遣事業(14部活動17名)	矢本一中	・バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ・ソフトテニス(男子)・野 球
	矢本二中	・野 球・柔 道(男女)・卓 球(男女)・サッカー ・バスケットボール(男子)・バスケットボール(女子) ・バレーボール(女子)・剣 道(男)・剣 道(女) ・陸上競技(男女)
	鳴瀬未来中	・剣 道(男女)・サッカー

成 果： 中総体においての結果だけではなく社会生活に必要な教育的活動(礼儀等)や仲間との連携の重要性など青少年の健全育成に貢献できた。

## 5222 スポーツ関係団体の自主的活動推進

5222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社会体育団体助成事業	8,331				8,331
実施計画事務事業名	社会体育団体助成事業、スポーツ大会・教室事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班			10款6項2目

目 的： 自主的に活動する社会体育団体の健全な運営と育成及び活性化を図る。

事業内容： 各スポーツ団体に対し、運営補助金及び事業補助金を交付した。

項 目	支 出 額
東松島市体育協会補助金	1,206千円
東松島市スポーツ少年団補助金	830千円
クロスカントリー大会助成金	240千円
絆スポーツ交流事業補助金	2,300千円
リフレッシュフェスティバル助成金	60千円
ヤックン杯争奪少年野球大会助成金	105千円
ヘルシーバレーボール大会助成金	70千円
ナイターバレーボール大会助成金	70千円
市長杯ソフトボール大会助成金	56千円
若鷹旗争奪少年野球大会助成金	105千円
チャレンジデー助成金	300千円
全国中学校ソフトボール大会市実行委員会補助金	1,029千円
総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	1,960千円
合 計	8,331千円

成 果： 団体の運営補助については、財政基盤の充実と継続して事業活性化に貢献できた。

5222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社会体育施設内受傷者等 見舞金交付事業	119				119
実施計画事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班			10款6項3目

目 的： 社会体育施設及び学校体育施設内において、スポーツ・レクリエーション活動中に受傷した利用者に見舞金を交付し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与する。

事業内容： 東松島市社会体育施設内受傷者等見舞金交付要綱に基づき見舞金を交付した。  
平成27年度実績 交付件数 8件 交付額 119千円

成 果： 安心してスポーツ・レクリエーション活動に取り組める条件の整備により生涯スポーツ拡充に貢献できた。

5222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	各種全国大会等出場賞賜金事業	280				280
実施計画事務事業名	各種全国大会等出場賞賜金事業					
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 全国大会以上の各種大会に団体（個人）が出場する場合、出場の栄誉を讃え、上位大会に出場する選手を激励し、競技力の向上を目指す。

事業内容： 東松島市体育関係団体（個人）全国大会等出場賞賜金交付要綱に基づき賞賜金を交付した。  
 平成27年度実績 交付件数 41件 交付額 280千円（団体 4件 85千円 個人 37件 195千円）  
 ※海外で行われた国際大会出場者へ10,000円を交付（2人分）  
 ※その他、全国大会出場者へ5,000円を交付（52人分）

成 果： 上位大会に出場した選手に対し、競技力向上の一助として支援をすることができた。

### 5223 スポーツ関係施設の整備充実

5223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育施設管理運営事業	155,297				155,297
実施計画事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
課名	生涯学習課・教育総務課	班名	スポーツ振興班・教育施設班		10款6項3目	

目的： 全ての市民が生涯にわたり、スポーツ・レクリエーションを気軽に楽しめるよう、社会体育施設の利用環境の充実に努める。

事業内容： 指定管理制度の導入により、体育館4施設、運動公園2施設の維持管理を行い、市民にスポーツ活動を行う場の提供を行った。また、鷹来の森運動公園では駐車場の区画線設置工事やテントシート屋内運動場設置工事（2棟設置）を行った。他に東松島市民体育館トイレの大規模改修工事を行い、利用環境の整備に努めた。

#### 【指定管理料】

指定管理施設	指定管理者	指定管理料
東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	42,394千円
赤井地区体育館		
鷹来の森運動公園		
矢本運動公園		
大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,344千円
小野地区体育館	小野地域まちづくり協議会	1,428千円
合計		45,166千円

#### 【社会体育施設整備工事】

工事名	工事金額	備考
鷹来の森運動公園駐車場区画線設置工事	1,745千円	
鷹来の森運動公園テントシート屋内運動場設置工事	129,557千円	
東松島市民体育館トイレ大規模改修工事	23,995千円	
合計	155,297千円	

成 果： 社会体育施設の効率的な維持管理を行い、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。

5223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	学校体育施設開放事業	1,440				1,440
実施計画事務事業名	学校体育施設開放事業					
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目的： 学校体育施設の有効活用を図るため、休日、放課後など学校教育利用時間外に市民へ開放し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。

事業内容： 市内公立小中学校体育館及び校庭等、学校活動時間外を活用し一般団体等へ学校運動施設開放をする為の管理、運営を行った。

※宮戸小・野蒜小を除く市内小中学校10校を開放

成果： 効率的な学校体育施設開放の運営に努め良好な利用環境を提供し、生涯スポーツの振興に寄与した。

5223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育施設移転整備事業	26,028				26,028
実施計画事務事業名	社会体育施設移転整備事業					
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		12款4項3目	

目的： 東日本大震災により被災した大曲地区体育館及び奥松島運動公園について、災害復旧事業により移転復旧を行い、従前の機能復旧を図る。

事業内容： 大曲地区体育館については、国の関係機関との調整及び協議の上、実施設計業務を行った。また奥松島運動公園については、同様に国との協議・調整の上、基本計画業務を行った。

【社会体育施設移転整備事業】

業務名	工事金額	備考
大曲地区体育館災害復旧実施設計業務委託	9,828千円	
奥松島運動公園災害復旧基本計画業務委託	16,200千円	
合計	26,028千円	

成果： 実施設計及び基本計画を策定するにあたり効率的な事務遂行に努めた。

## 5230 市民の芸術・文化活動の充実

### 5231 芸術・文化に親しむ機会づくり

5231

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	芸術文化（活動）支援事業	2,764				2,764
実施計画事務事業名	芸術文化（活動）支援事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 参加と創造による芸術文化活動の場や発表と鑑賞機会の設定と活動団体への支援により、文化に親しみ交流の輪を広げるなどの文化の振興を図る。

事業内容： ・東松島市児童・生徒書道展（デンマーク王国友好記念）開催日：12月11日（金）～12月13日（日）場所：あったかいホール  
 ・航空自衛隊航空中央音楽隊演奏会 開催日：11月20日（金） 場所：東松島市コミュニティセンター  
 ・文化庁事業「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」実施日：10月14日（水） 実施校：矢本第二中学校  
 ・文化庁事業「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」実施日：2月17日（水） 実施校：赤井南小学校  
 ・東松島市制10周年記念事業復興大使記念出演 市民文化祭音楽の部11月1日（日）舞踊の部11月3日（火）  
 ・東松島市制10周年記念事業「加藤登紀子」コンサート 2月13日（土）

成 果： 芸術性の高い音楽や作品にふれることにより鑑賞能力の向上、豊かな情操教育に資することができた。また、芸術、文化活動団体の充実強化のための支援をおこない、活性化に寄与した。

5240 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承

5241 文化財の適切な保護活動

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	文化財保護事業	4,125	60			4,065
実施計画事務事業名	文化財保護事業、特別名勝松島保存管理計画関係事務事業					
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項5目	

目 的： 市民が文化財・歴史遺産を通して豊かな心を育めるように、市内に所在する貴重な文化財を保護し確実に次世代に継承する。

事業内容： ・文化財保護審議会の開催 (74千円) 2回  
 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 (834千円) 191件  
 (内訳 特別名勝・国史跡 161件 ・埋蔵文化財包蔵地等開発 30件)  
 ・啓発事業 野蒜市民センター・矢本西市民センター・宮城県民大学主催歴史講座ほか  
 ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催 (880千円) 専門委員会6回 委員長決裁13回  
 ・特別名勝松島許可に係る事務・手続およびデータ管理 (692千円)  
 ・市内文化財等巡視および維持管理・修繕  
 (セッコク巡視謝礼30千円、月観の松支柱修繕141千円、奥の細道案内板修繕199千円、天然記念物下草刈り13千円)  
 ・文化財整理室維持管理

成 果： 東日本大震災による復旧・復興関連事業や各種開発事業と文化財のかかわりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の巡視や案内板の修繕等により文化財の啓発や維持管理ができた。  
 また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な保存管理と事務手続きの迅速化を図ることができた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内遺跡発掘調査事業 (国庫補助事業)	5,127 (H26繰越762)	2,563 (H26繰越3,545)			2,564
実施計画事務事業名	市内遺跡発掘調査事業					
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項6目	

目 的： 市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し、調査を実施する。また、重要遺跡(里浜貝塚、赤井遺跡)については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。

事業内容： ・発掘調査指導委員会開催 (133千円) 1回  
 ・重要遺跡発掘調査  
 ○赤井遺跡発掘調査 (2,560千円)  
 赤井遺跡発掘調査報告書 (h.20~22分) 印刷刊行 (h.26から繰越 762千円)  
 赤井遺跡ほか発掘調査(確認調査)  
 遺物および図面等整理作業  
 赤井遺跡および矢本横穴墓群史跡指定予定範囲踏査  
 ○里浜貝塚発掘調査(2,434千円)  
 里浜貝塚発掘調査(確認調査)  
 遺物および図面等整理作業  
 報告書(調査概報)作成  
 ※平成26年度より、本事業の一部である需用費762千円(消耗品費82千円、印刷製本費680千円)を繰越明許として執行し、事業完了後、平成26年度国庫補助金3,545千円(総事業費7,090千円の1/2)の歳入となった。

成 果： 発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎づくりが図られた。

赤井遺跡・矢本横穴墓群では史跡指定予定範囲を文化庁、宮城県教育庁文化財保護課、市教委の三者で踏査し、概ねの指定範囲を検討し国史跡指定に向けて成果があった。平成26年度に実施した調査の遺物および図面等整理も進捗し、遺跡の内容を総括する報告書刊行に向けて進捗を図ることができた。また、個人住宅建築等に伴う確認調査によって、迅速に住民の生活にかかわる遺跡の保護と住宅建築に対応できた。

里浜貝塚では、震災復興に係る史跡指定範囲内の確認調査を行い、今後の現状変更に係る基礎データを得ることができた。また、平成23～26年度に実施した確認調査の遺物整理を行うとともに、報告書（調査概報）を作成した。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	史跡里浜貝塚保存管理事業	3,253				3,253
実施計画事務事業名 里浜貝塚史跡公園管理事業						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項8目	

目的： 史跡の保存管理を行うとともに、史跡公園の積極的な活用を図り、理解を深めるため、史跡および公園施設を適正に維持管理し、後世まで良好な状態で継承する。

事業内容： ・ 史跡及び史跡公園内の除草や清掃業務委託 (1,365千円)  
 ・ 菜種及びソバの植栽業務委託 (670千円)  
 ・ 貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 (213千円)  
 ・ 史跡公園補修修繕（屋外便所等） (462千円)

成 果： 史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。宮戸市民センターや松島自然の家との連携事業やヤマザクラ2011本プロジェクト等、史跡公園の新たな活用も見えてきた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	ミュージアム再生事業 (奥松島縄文村歴史資料館 資料修復事業)	11,448	11,380			68
実施計画事務事業名 ミュージアム再生事業（奥松島縄文村歴史資料館再興事業）						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目的： 史跡里浜貝塚から出土した資料を、奥松島縄文村歴史資料館の活動をとおして観光振興や地域の活性化に繋げていくために、東日本大震災によって被災した資料館等施設収蔵資料の再整理および修復、復元を行う。

事業内容： ・ 奥松島縄文村歴史資料館展示資料及び収蔵庫保管資料の修復・復元  
 ・ 民俗資料等収蔵兼展示施設保管資料の回収及び洗浄並びに仕分け・分類  
 ・ 整理した資料および保管収納のためのデータベース化

成 果： 資料館および旧野蒜収蔵庫から回収した被災資料（約650箱）の再整理と修復・復元、データベース化に向けた整理を行い、平成27年度までに全体の80%について再整理を終えることができた。。

5242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	奥松島縄文村 管理運営事業	19,137	1,575		2,557	15,005
実施計画事務事業名 奥松島縄文村管理運営事業						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目的： 調査研究の成果を展示等をとおして公開するとともに、体験学習やイベント、講演会等の開催をとおして積極的な活用を図る。

事業内容： ・入館者数（開館日数312日） 11,718人（前年比2,357人増） 観覧料計1,799,120円  
 （一般4,689、高38、小中1,112、無料5,879）  
 ・団体数 74団体（小中36、子供会5、その他33）  
 ・里浜貝塚ファンクラブ会員 519人（158世帯）  
 ・企画展の開催

企画展名	開催期間
松島湾の塩作り	平成28年3月19日～6月19日

・体験学習参加者数（延べ人数） 参加者負担金計 684,200円

体験内容	体験者数
貝塚見学	982人 50人増
火おこし	765人 87人増
勾玉作り	2,205人 486人増
土器作り	116人 40人増
アクセサリー作り	92人 44人増
釣り針作り	17人 24人減
鹿角ストラップ作り	945人 213人増
編布作り	285人 142人増
その他	721人 50人増
計	6,128人 1,088人増

・イベントの開催

イベント名	開催日	参加者数
カキ養殖体験① 種付け	4月5日	39人
GW企画「縄文体験・体感WEEK」	5月2日～6日	1,756人
縄文・宮戸まつり	5月24日	1,182人
貝紫染め体験	5月31日	21人
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月6日～7日	57人
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月21日	23人
縄文の塩作り② 塩作り	7月20日	24人
縄文グルメを食そう！ ウニ	7月25日	19人
縄文教室① 土器作り	7月26日	35人
夏休み企画「おいでよ縄文村へ！」	8月13日～16日	725人
歴史探訪バスツアー in 東北	9月13日	29人
SWイベント 「じょうもんむらワークショップDAYS!」	9月20日～22日	95人
縄文教室② 土器の野焼き・縄文料理	10月3日	26人
奥松島縄文村まつり	10月18日	1,236人
つる編みに挑戦しよう！	11月15日	21人
カキ養殖体験② 収穫	11月29日	40人
そば打ち体験	1月17日	53人
鼎談「森と海のランドデザイン」	2月7日	96人
講演会「縄文から続く里山・里海の暮らし」	3月12日	58人
計		5,535人

成果： 史跡里浜貝塚及び市内埋蔵文化財の重要性を広くPRし、保存と積極的な活用を図るため、史跡の広報、縄文体験学習会・イベント、シンポジウム、講演会、展示会の開催等の事業を実施し、資料館および史跡公園への来館・来園者数は、前年比で約25%増やすことができた。体験学習会（イベント）・講座等についても震災前と同様の事業を実施することができ、参加者数は前年比で1,700人以上増加した。県内外から多くの参加者を得て、体験学習会については震災前の状況に戻りつつある。ただし、学校等の団体利用は減少したままであり、教育現場との連携が課題である。遺跡と災害の歴史をテーマとした講座や展示、防災教育にも対応した史跡活用のプログラム、メニュー等についても検討していく必要がある。

6000 志 活力ある産業とにぎわいのまちをつくる

6100 活力ある産業とにぎわいのまち

6110 すぐれた食材を供給する農林水産業の持続的な発展

6111 農業生産の基盤の整備

6111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	国営造成施設管理体制整備促進事業	8,132	6,099			2,033
実施計画事務事業名	農業農村基幹整備事業(国営・県営・団体営土地改良事業)					
課名	農林水産課	班名	整備班	6款1項7目		

目的： 農業水利施設の持つ多面的機能の充実を促進するため、国営事業で造成した排水機場等の管理に要する経費について、河南矢本土地改良区へ推進活動費及び強化支援費を助成し、施設の安定した管理体制整備を促進する。

事業内容： 河南矢本土地改良区で管理している用排水機場（15機場）、水路41路線L=105.6kmの維持管理費の一部について、関係市町村の受益面積割合で助成した。

- ・関係市町村 受益面積 A=5,074 ha
  - 石巻市(旧河南町) A=3,267.6ha (64.4%)
  - 東松島市(旧矢本町) A=1,659.4ha (32.7%)
  - 涌谷町 A=112.9ha (2.2%)
  - 石巻市 A=19.4ha (0.4%)
  - 美里町(旧南郷町) A=14.7ha (0.3%)
- ・強化支援費 (多面的機能の発揮に対応する管理に対する支援) 7,968千円
- ・推進活動費 (推進協議会の運営、地域住民に対する啓発普及等) 164千円

成果： 農業水利施設の持つ多面的機能の発揮と県及び市町村と連携した土地改良区の管理体制整備が図られた。

6111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	県営ほ場整備事業(経営体育成型)	67,692	25,548			42,144
実施計画事務事業名	ほ場整備促進事業					
課名	農林水産課	班名	農業復興班	6款1項11目		

目的： 区画整理を中心とした土地基盤の総合的な整備と、地域農業の実情に応じた農地整備を実施し、将来にわたり優良農地を適切に維持・保全を図り、意欲ある経営体による農業の展開を推進する。

- 事業内容：
- |  | 支出額      |
|--|----------|
| (1) 実施地区(県営ほ場整備事業負担金及び補助金)                       |          |
| 蛇沼向地区(A=285.0ha) H13~H30 H27事業費 70,000千円         |          |
| 集落道路工事(L=0.6Km)(路床改良、下層路盤工まで)、区画整理付帯工事一式         | 1,130千円  |
| 青木川地区1期2期(A=228.4ha) H16・H18~H30 H27事業費 70,000千円 |          |
| 区画整理付帯工事一式、排水樋管撤去工 2箇所、支道6号舗装工 L=549.2m          | 46千円     |
| 東小松地区(A=144.4ha) H20~H29 H27事業費 80,000千円         |          |
| 区画整理付帯工事一式、暗渠排水工 18.3ha                          | 8,000千円  |
| 上福田地区(A=38.3ha) H23~H30 H27事業費 160,000千円         |          |
| 白山工区用水路工事(送水管工一式)、均平工(A=9.95ha)、確定測量業務(A=46ha)   | 14,266千円 |
| 川前四地区(A=33.1ha) H23~H31 H27事業費 40,000千円          |          |
| 区画整理測量設計業務一式、換地業務一式                              | 4,000千円  |
| (2) 農地集積支援地区                                     |          |
| 東小松地区、上福田地区、川前四地区、蛇沼向地区、青木川地区                    | 33,250千円 |
| (3) ほ場整備事業実施円滑化補助金                               |          |
| 東小松地区、上福田地区、川前四地区                                | 7,000千円  |

成果： 農業生産基盤整備の進展と担い手農家育成の推進が図られた。

## 6112 農産物の産地化と販路の拡大

6112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農村婦人の家運営事業	3,026			150	2,876
実施計画事務事業名	6次産業化推進事業					
課名	農林水産課	班名	農政班		6款1項4目	

目的： 農村婦人の家を拠点として、地域で生産される農産物の加工技術を習得、研修及び情報交換を行い、農業の発展と福利増進を図る。

事業内容： 会員 120名

項目	内容	回数
農産加工講習	梅、らっきょう、夏野菜、大豆等の加工、果物加工、しその葉の加工ほか	基礎コース7回 研究コース6回
視察研修会	仙台秋保方面視察（ニッカウキスキー仙台工場、秋保ヴィレッジ）	1回
派遣事業	第10回東松島市「女性のつどい」意見発表ほか	3回
役員会	事業内容等について検討	5回

成果： 市内農産物の加工技術の習得及び情報交換がなされ、農産物の活用が図られた。

6112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	食糧需給対策事業	61,075	11,255			49,820
実施計画事務事業名	食糧需給調整対策事業					
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款1項5目	

目的： 食糧・農業・農村基本法の理念を踏まえ、食糧の安定供給の確保、農業の持続的発展及び国内食糧自給率の向上を図る。

事業内容：

項目	件数	支出額	概要
みやぎの水田農業改革支援事業（水田営農条件整備事業）補助金	3件	6,264千円	水田農業構造改革対策の円滑な推進を図るため、作物の効率的な生産を行うための共同利用機械を導入する生産組織等に対する助成。（西福田営農組合、株式会社サンエイト、こまつ生産組合）
大規模水稲直播栽培団地育成事業	2件	541千円	良質米の安定供給の観点から、気象変動に対応できる稲作を展開するための直播栽培実施者に対する助成。（やもと乾田直播研究会419千円、個人122千円）
経営所得安定対策等推進事業	1件	4,450千円	米の安定供給を図るため、水田の効率的な利用を推進する東松島地域農業再生協議会に対する事務費助成。（国100%）
収入減少影響緩和対策支援事業	221件	49,820千円	地域の稲作農業の経営安定を図るため、収入減少影響緩和対策加入者に対する助成。（個人209、法人9、組織3）

成果： 米の需給調整について、実需者ニーズに対応した良品質の大豆等の生産、団地化や土地利用集積及びコスト削減に貢献した。また、稲作農業の経営の安定化による農業の持続的な発展に資することができた。

6112 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型事業/26年度繰越）】 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	6次産業化雇用確保対策事業	840	840			
実施計画事務事業名 6次産業化推進事業						
課名	農林水産課	班名	農政班		2款1項22目	

目的： 市内において6次産業化に取り組む農林漁業者等に対し支援を行い、新規雇用の創出を図る。

事業内容： 6次産業化雇用確保促進事業補助金 844千円

成果： 市内の6次産業化に取り組む1法人において、新規で3人の正規雇用が確保された。正社員を雇用することにより新たに建設した農産物処理加工施設の運営・稼働や加工品の流通に関して適正に実施及び販路の拡大が図られた。

6113 農業・農村を支える担い手の育成

6113 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	各種資金利子助成事業	565	80			485
実施計画事務事業名 農業関係各種資金利子助成事業						
課名	農林水産課	班名	農政班		6款1項3目	

目的： 農業経営の改善や農地等の取得を行うために各種資金の融資を受けた農業者に対し利子助成し、金利負担の軽減による経営の安定を図り、地域農業を支える農業者を育成する。

事業内容	項目	件数	支出額
	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	22件	159,038円
	農業経営改善資金利子助成事業費補助金	27件	406,056円

成果： 農業経営の安定と経営改善等が推進され、農業者の意欲が醸成された。

6113 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	認定農業者育成事業	2,318				2,318
実施計画事務事業名 認定農業者育成事業						
課名	農林水産課	班名	農政班・農林水産振興班		6款1項4目	

目的： 東松島市認定農業者連絡協議会、地域段階での農業経営者等の担い手の育成及び確保に取り組む東松島地域農業再生協議会、農業経営改善計画の実現のための農地の面的集積組織及びリース事業により農業用機械及び施設を導入した認定農業者に対し支援し、地域農業を支える農業者を育成する。

事業内容	項目	件数	支出額
	東松島地域農業再生協議会負担金		100,000円
	農業経営展開支援リース事業補助金	7件	2,197,765円
	東松島市認定農業者連絡協議会助成金		20,000円

成果： 農業経営の安定と経営改善等が推進され、農業者の意欲が醸成された。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農業委員会運営事業	9,205			55	9,150
実施計画事務事業名	農業委員会運営事業					
課名	農業委員会事務局	班名	6款1項1目			

目的： 農業者の地位の安定と生産力の増進を図るため、農地の利用関係の調整、権利関係の許認可等を行う。

事業内容： 【農地法処理状況】

第3条関係	所有権移転	40件	75,714㎡
	賃借権設定	4件	10,743㎡
	使用貸借権設定	9件	108,508㎡
第4条関係	許可	12件	8,405㎡
	届出	9件	4,472㎡
第5条関係	許可	40件	46,416㎡
	届出	18件	9,197㎡
第18条関係	通知(合意解約)	239件	1,421,944㎡

【利用集積件数・面積】

基盤強化法関係	利用権設定	125件	758,077㎡
	中間管理権設定	156件	1,692,274㎡
	所有権移転	37件	118,941㎡
	嘱託登記	37件	

【利用配分件数・面積】

農地中間事業関係	利用権設定	96件	2,151,008㎡
----------	-------	-----	------------

【その他】

使用貸借関係	通知(合意解約)	31件	113,595㎡
--------	----------	-----	----------

農作業標準賃金表策定	1回実施
------------	------

成果： 農業者の権利を保護し、農地の効率的利用が促進された。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農業者年金推進事業	937			772	165
実施計画事務事業名	農業者年金推進事業					
課名	農業委員会事務局	班名	6款1項9目			

目的： 農業者の老後の生活安定と福祉の向上のために農業者年金への加入促進を図る。

事業内容：	被保険者	45人
	受給者	409人
	待機者	52人

成果： 後継者や担い手等へ農業者年金の加入推進を行い新規加入者を獲得した。

6120 年間を通じて観光客が訪れる観光産業の振興  
6121 観光ルートの構築と観光客の受け入れ体制づくり

6121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光振興事業	1,278	0	0	3	1,275
実施計画事務事業名 観光振興事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的： 観光審議会を開催し、市が行なう観光振興事業に地域住民の意見、提言等を反映させる。あわせて、各種協議会への加盟により、広域連携・官民連携による観光振興事業を展開し、観光客受入体制の向上と観光客誘客活動の強化を図る。

- 事業内容： ●東松島市観光審議会の開催（委員15名、2回開催、審議内容：観光ビジョン進行管理等について） 91千円  
 ●各種観光関係団体及び協議会会費・負担金（7団体） 1,187千円  
 ●広域連携型観光振興事業の実施（主なもの）  
 ・石巻港大型客船誘致協議会事業：石巻港への客船誘致数3隻、首都圏でのポートセールス活動2回  
 ・奥松島・金華山 石巻圏観光協議会事業：観光物産PRイベント開催数5回、教育旅行アクティブラーニング受入基盤の整備（教育旅行向けコンテンツモデルコース等の検討、誘客セミナー1回、モニターツアー2回（旅行会社職員、首都圏教職員）パンフレット作成5,000部）等  
 ・松島湾ダーランド事業：担当者会議月1回、推進計画の策定（推進計画策定委員会4回・検討部会4回）、シンポジウム1回、連携型PRブースの出展5回 等  
 ・宮城県国際テーマ地区協議会事業：インバウンド向け誘客活動（仙台空港直行便お出迎え14回（42便）、台湾・アジア地域をターゲットとした各種PR誘致活動）等

【復旧・復興関係 関連事業（再掲）】

事業名	財源事業名	細事業名（主な事業内容）
観光・物産振興事業	復興交付金事業（市街地復興効果促進事業）	東松島市観光ビジョン普及啓発事業（観光ビジョン概要版の作成、全戸配布・世話焼きセミナー等での啓発活動）
観光・物産振興事業/労働対策事業	緊急雇用創出事業	観光・物産復旧支援業務委託（観光地・特産品の状況調査、新たな観光ルートの創出、観光客受入おもてなし力向上研修、観光・物産のPR活動 等）

成果： 広域連携による観光振興事業の展開により、観光地としての魅力向上と観光客受入体制の向上が図られた。（平成27年観光客入込数：416千人/平成26年観光客入込数：366千人/平成25年観光客入込数259千人）

6121

【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型事業/26年度繰越）】

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	賑わい・潤い促進事業	38,961	38,193	0	0	768
実施計画事務事業名 観光振興事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		2款1項22目	

目的： 観光交流人口及び市産品の消費拡大によって地域に賑わいと潤いをもたらす、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

- 事業内容： ①観光案内拠点機能の充実による周遊観光促進事業 13,837千円  
 仙石線の全区間運行再開及び仙台・宮城観光キャンペーンにあわせ、観光案内所の増設と周遊観光促進及び教育旅行・被災地視察誘客に向けたパンフレットの作成を行い、観光客受入れ体制の充実を図った。  
 ○増設した案内所数：3箇所  
 ○地域情報マップ（ひがMAP）の作成：25,000部（うち約15,000部は全戸配布）  
 ○野蒜駅前・東名駅前観光案内マップ、情報シート、駅誘導看板の設置  
 ○被災地ガイド用パンフレットの作成：5,000部 など

- ②東松島ブランド確立に向けた調査検討事業 19,877千円  
 東松島ならではの地域資源の魅力を最大限引き出し、結びつけることによって、より訴求力の高い観光客誘客及び販路開拓のための手法（ブランド化）について、フィールド調査やアンケート調査、検討委員会等で検討し、戦略づくりを行った。  
 また、市民の地域資源に対する理解度を高め、郷土愛醸成による自発的なPR活動につなげるため、フォーラムとワークショップ、写真展等を開催した。  
 ○ブランド確立に向けた調査検討委員会の開催：5回（市内観光物産関係事業者・団体等）  
 ○外部評価委員会の開催：2回（市外観光物産関係事業者、外国人ジャーナリスト、国際交流員等）  
 ○地域ブランドフォーラムの開催：1回（アンケート調査等の報告、パネルディスカッション、写真展、ワークショップ、特産品試食、直売会等、来場者数：500名）

- ③外国人の受入環境整備事業 3,933千円  
 観光資源の説明を多言語翻訳し、観光パンフレットや案内看板等に活用するため、QRトランスレータを作成した。また、外国語版（英語・中国語（繁体・簡体）・韓国語）の観光パンフレットを作成した。  
 ○QRコード作成コンテンツ数：22コンテンツ  
 ○QRコード掲載の観光案内マップ設置数：6箇所（復興交付金市街地復興効果促進事業で整備）  
 ○多言語観光ガイドブックの作成：英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語版 各500部

- ④企業誘致活動用パンフレット作成事業 643千円  
 企業誘致奨励制度、市内立地企業の紹介とともに本市の観光と地場産品、ふるさと納税を紹介するパンフレットを作成し、企業訪問時等に活用する。  
 ○作成部数：5,000部

- ⑤県外からの観光客誘客強化事業 671千円  
 震災から5年を経過したのを機に、復興した東松島の様子を情報発信することで観光客として再来訪いただけるよう、観光ポスターとパンフレットを作成し、復興支援で縁のある県外自治体等に掲示・配架を依頼。「支援」から「観光交流」への転換を目指すもの。  
 ○観光ガイドブック印刷部数：5,000部  
 ○観光PRポスター作成部数：2種類各1,000枚  
 ○掲示・配架依頼先自治体数：68自治体

①～⑤合計事業費 38,961千円

成果：平成26年の観光客入込数が366千人であったのに対し、平成27年入込数は416千人であり、前年比13.7%の増となった。  
 地方創生先行型事業のみならず、復興交付金事業等においても、観光客誘客や市産品の販路拡大に向けたPR活動を重点的に展開しており、事業成果として表れてきているものと推察される。

6121 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援事業/26年度繰越）】 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	ふるさと旅行券発行事業 (ふるさと割旅行商品 造成支援事業)	11,314	11,314	0	0	0
実施計画事務事業名	観光振興事業					
課名	商工観光課	班名	観光物産班		2款1項22目	

目的：観光交流人口によって地域に賑わいと潤いをもたらし、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

- 事業内容：①ふるさと割モニターツアーの販売  
 県外（主に首都圏）からの観光客誘客を図るため、市内の観光施設・宿泊施設・体験メニュー等を利用するとともに復興まちづくりの様子を視察いただくパック旅行型の東松島市モニターツアー商品の造成・割引販売を行った。ツアー料金のうち、ツアー発着地から東松島市までの往復の交通費・市内宿泊費・市内観光施設利用及び体験料・食事代（昼食付プランのみ）に要する経費（消費税を除く）について、最大5割引分の費用を「ふるさと割」として助成。ツアー参加者が間接補助により割引後のツアー料金でツアーに参加いただくとともに、アンケートに協力いただいたもの。  
 ○補助金支給先（事業実施者）：一般社団法人 東松島みらいとし機構  
 ○補助金支給額：3,268,151円（うち旅行商品割引分2,894,000円、事務費分374,151円）  
 ○旅行商品（ツアー）造成本数：14  
 ○ツアー参加者数：195名

②奥松島遊覧船ふるさと割乗船券の販売

本市の代表的な観光資源である奥松島遊覧船の乗船券について、5割引分の費用を「ふるさと割」として助成。観光客が間接補助により割引後の価格で乗船券を購入後、乗船。アンケートにも協力いただいたもの。

- 補助金支給先（事業実施者）：株式会社 奥松島公社
- 補助金支給額：3,780,000円（うち乗船券割引分3,530,000円、事務費分250,000円）
- 乗船客数：嵯峨溪コース（大人3,716名、子ども117名）里浦コース（大人147名、子ども2名）合計3,982名

③ふるさと割宿泊プランの販売

奥松島地区の民宿6施設において、奥松島産の牡蠣を使用したメニューを4品以上盛り込んだ夕食付の特別宿泊プランを創設し、5割引分の費用を「ふるさと割」として助成。上記宿泊施設に割引相当額を交付し、宿泊客が間接補助で割引後の価格で宿泊。チェックイン時にアンケート用紙を配布し、協力いただいた。

- 補助金支給先（事業実施者）：桜荘、大高森観光ホテル、西の家、汐さいの宿ちどり館、かみの家、山根
- 補助金支給額：4,265,000円（うち宿泊割引分4,265,000円）
- 宿泊者数：853名

成 果： ふるさと割旅行商品の造成により、観光客の来訪が促され、市内消費拡大による地域活性化に寄与した。

6122 観光情報の集約と情報発信の体制づくり

6122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光宣伝事業	400	0	0	0	400
実施計画事務事業名	観光振興事業					
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的： 市内外への観光プロモーション活動を積極的に展開し、東松島市の知名度及び観光地としてのイメージの向上を図り、観光交流人口の増加による地域活性化を促す。

事業内容： ●仙台・宮城観光キャンペーン推進会議負担金 400千円  
 広域連携型観光PRキャラバン活動の実施、首都圏でのイベント開催、おもてなしPRイベントへの参画 等

- パンフレット配布等による観光スポット・市産品の普及啓発及び観光客誘客活動  
 ・各種イベントや観光物販施設等でのパンフレット配布状況

パンフレットの種類	配布部数
東松島観光ガイドブック 心うるおす旅	15,000
ひがしまつしまの時間	18,000
仙台・宮城観光キャンペーン（宮城県全域版パンフレット/本市配布分）	2,000
仙台・宮城観光キャンペーン（三陸エリア版パンフレット/本市配布分）	3,000

- ・市外開催イベント、キャラバン活動等での観光PR活動実施状況

参加回数：44回（県内各所、首都圏主要駅、東北5県主要駅、復興支援交流先：東根市、大田区、東松山市、伊豆市、美濃加茂市、豊前市、小牧市 外）

【復旧・復興関係 関連事業（再掲）】

事業名	財源事業名	細事業名（主な事業内容）
観光・物産振興事業	復興交付金事業 （市街地復興効果促進事業）	観光客誘客及び地場産品の販売促進事業 （イベント等での観光・特産品PR活動、パンフレット作成、広告宣伝業務）
		観光交流人口創出事業 （イベントへの市民ボランティア派遣による観光・特産品PR活動）
観光・物産振興事業/労働対策事業	緊急雇用創出事業	観光・物産復旧支援業務委託 （観光地・特産品の状況調査、新たな観光ルートの創出、観光客受入おもてなし力向上研修、観光・物産のPR活動 等）

成 果： 仙台・宮城観光キャンペーンや市内外で開催されるイベント等において、本市の観光や特産品の情報を発信したことで、本市の知名度が向上し、観光客誘客が図られた。  
 （平成27年観光客入込数：416千人/平成26年観光客入込数：366千人/平成25年観光客入込数259千人）

6123 観光資源や観光イベントを活用した観光振興

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光関係団体の育成	2,056	0	0	0	2,056
実施計画事務事業名 観光振興事業・物産振興事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的： 観光事業者の先導的役割を担う団体として東松島市観光物産協会の活動を強化し、民間主導による観光振興の推進体制を構築する。観光関係団体と行政がそれぞれの役割を担い、連携して観光の振興を図る。

事業内容： ●東松島市観光物産協会助成金 2,056千円

成果： 東松島市観光物産協会事業の活性化が図られ、会員同士の連携強化によって観光資源・市産品の情報発信及び消費拡大等が図られた。また、観光物産協会のホームページを改修し、英語版の観光情報を掲載することで外国人旅行者に向けた情報発信が強化された。

(観光物産協会加入会員数/H28年3月31日現在)

区分	会員数
正会員	91
特別会員	10
サポート会員	22
合計	123

(観光物産協会における補助金を活用した主な事業内容)

・観光PR&物産展の企画実施

内容	場所	参加事業者数	総売上
観光と物産のPR会	大曲コミュニティセンター	24事業者	1,127千円
空とさくらのマルシェ	東急プラザ蒲田 (JR蒲田駅隣接)	11事業者 (うち市内7)	4,615千円

・被災地ガイドの受入

協力団体	受入団体数	延べ利用者数
奥松島観光ボランティアの会	253団体	7,829名

・情報交換、会員間の連携強化を図るための打ち合わせ会の実施

内容	回数
東松島案内人情報交換会	6回
企画専門部会	12回

【復旧・復興関係 関連事業(再掲)】

事業名	財源事業名	細事業名(主な事業内容)
観光・物産振興事業/労働対策事業	緊急雇用創出事業	観光・物産復旧支援業務委託 (観光地・特産品の状況調査、新たな観光ルートの創出、観光客受入おもてなし力向上研修、観光・物産のPR活動等)

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光施設の維持管理整備事業	17,857	5,033	0	0	12,824
実施計画事務事業名 観光施設維持管理整備事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的： 観光資源や観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりに努めることで、観光客誘客による地域活性化を図る。

- 事業内容： ●三陸自動車道矢本パーキング施設管理業務 17,540千円  
 (うち、無料休憩施設「イートハウス」の維持管理に伴う分 12,507千円)  
 ●奥松島ウォーキングトレイル草刈り業務 226千円  
 ●案内看板撤去業務(復興交付金対象外分) 91千円

【復旧・復興関係 関連事業(再掲)】

事業名	財源事業名	細事業名(主な事業内容)
観光施設の維持管理整備事業	復興交付金事業 (市街地復興効果促進事業)	復興事業の進展等に伴う観光案内関連看板整備事業 (震災で流失・破損した観光案内看板の整備、観光マップの設置)
		東名運河南移転元地活用基本計画策定事業 (野蒜海水浴場再開及び海岸周辺被災元地の観光活用調査)

成果： 観光施設が良好に維持管理され、利用者の利便性及び快適性が向上した。

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光イベント支援事業	2,655	0	0	0	2,655
実施計画事務事業名 観光振興事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的： 市民団体(実行委員会)が自主的に企画運営する観光イベント事業を支援することで、観光交流人口の拡大による地域活性化を図る。

- 事業内容： ●東松島夏まつり助成金(来場者数:7万人) 1,568千円  
 ●鳴瀬流灯保存会助成金(来場者数:6千人) 1,000千円  
 ●海水浴場水質検査手数料 87千円

成果： イベントが活性化し、多くの観光客が来場したことで地域活性化が図られた。  
 東松島夏まつりについては、JR仙石線の全区間運行再開とあわせてPRしたことで、多くの集客につながった。

6130 地域商店街の振興と賑わいある商業拠点の形成

6132 地域の商店の活性化

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	中小企業融資事業	67,594			62,865	4,729
実施計画事務事業名 商工業育成事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目的： 市内事業者に対し事業資金の融資斡旋を行うことにより、その経営維持安定と地域商工業の振興を図る。

事業内容： ●融資状況

(単位:円)

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償金
中小企業育成融資 (H27 29件)	60,000,000	600,000,000	199,900,000	389,844,000	0
小企業小口融資 (H27 0件)	2,100,000	10,500,000	0	0	0
計	62,100,000	610,500,000	199,900,000	389,844,000	0

※保証料補給金(中小企業育成融資) 5,234,445円

成果： 融資保証料を助成することにより、利用しやすい制度として、事業資金の円滑な運用に寄与した。

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	ひがしまつしま商品券発行事業	65,885	65,885			
実施計画事務事業名	商工業育成事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		2款1項22目	

目的： 国の地域活性化・地域住民等緊急支援交付金を活用し、東松島市商工会が行う東松島市プレミアム商品券発行事業に対して助成を行い、子育て世帯等への生活支援、市内における消費喚起により地域経済の活性化を図る。

事業内容： ●東松島市プレミアム商品券

- ・発行額 販売分：1億5,600万円（割増分2,600万円）  
配布分：3,306万5,000円
- ・発行内容 販売分：1冊12,000円（共通券5枚、専用券7枚） 13,000セット  
配布分：1冊5,000円（共通券5枚） 6,613セット
- ・販売状況 1セット10,000円で販売（完売）
- ・加盟取扱店 239事業所
- ・換金率 99.14%（うち、大型店31.59%）

成果： 市内での消費喚起により、地域経済の活性化に寄与した。

### 6133 商業を支える担い手の育成

6133

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	商工業育成事業	8,420				8,420
実施計画事務事業名	商工業育成事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目的： 商工業各種団体に対し必要な助成措置を講ずることにより商工業の発展を図る。

事業内容： ●商工会育成補助金 7,765千円  
●街路灯維持管理補助金 655千円

成果： 商工業の経営安定と活性化を図る商工会に対して、補助金を交付し、商工業の地域振興と発展に貢献した。

6133

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	ビジネス推進事業	2,000	2,000			0
実施計画事務事業名	地域活性化・地域住民生活緊急支援事業					
課名	復興政策課	班名	復興政策班		2款1項7目	

目的： 地域経済の振興及び雇用拡大を図るため、市内の事業所、NPO法人等が行う市民の人材育成及び雇用促進に係る事業に対し、人材育成に係る事業に対し支援を行う。

事業内容： ビジネス推進事業補助金 2,000千円

成果： 市内で活動するNPO法人に対し、人材育成を目的とした資格講習「人材育成型・人材育成プロジェクト」事業に対し、事業支援を実施した。

6200 働く環境が整い魅力ある就業の場が豊富なまち

6210 地域の産業の新たな仕組みづくり

6211 地産地消の推進

6211 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型事業/26年度繰越）】

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地方創生型ビジネス創出事業	10,692,000	10,692,000			0
実施計画事務事業名	-					
課名	復興政策課	班名	リーディングプロジェクト推進班 2款1項22目			

目的： 地域における地方創出を担う地域ビジネスを創出する。

事業内容： 地域エネルギーの地産地消を行う地域新電力事業を推進する地域新電力ビジネスモデルの創出のための調査検討業務。

1) 地域新電力の実現可能性調査

- ①電力の調達・小売り、電気の購入から運営までの現状と課題整理②事業の採算性の検証及び制度変化への対応③事業化にあたっての課題④対応の方向性と条件の整理⑤地域づくりへの検討等

2) 事業の実現化に向けた検討・推進業務

- ①地域内にある発電所有者の意向確認②運営資金の調達協議③家庭用太陽光発電の買取に向けた制度設計④リスクヘッジの検討⑤先進地視察 等

成果： 地域外に流出しているエネルギー（電力）、お金、人を地域内で循環させる仕組みを構築した。これにより、東松島市の地域新電力から得られる利益を地域の課題解決や地域活性化に再配分することで、更に公共性の高い地域地域活性化の取り組みに寄与することが見込まれる。

6212 産業連携等による新しい産品・仕組みづくり

6212

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	物産振興事業	56	0	0	0	56
実施計画事務事業名	物産振興事業					
課名	商工観光課	班名	観光物産班 7款1項3目			

目的： 市産品の理解と認識を深め、需用の拡大と販路拡大による地場産業の振興を図る。

事業内容： ●公益社団法人宮城県物産振興協会会費 56千円  
●市産品の普及啓発・販路拡大支援業務  
市内外の消費者に対し、市産品の紹介と販路拡大を図るため、観光物産協会及び下記復旧・復興関連事業委託先等と連携し、市産品の紹介と販路拡大を図った。

【復旧・復興関係 関連事業（再掲）】

事業名	財源事業名	細事業名（主な事業内容）
観光・物産振興事業	復興交付金事業 （市街地復興効果促進事業）	観光客誘客及び地場産品の販売促進事業 （イベント等での観光・特産品PR活動、パンフレット作成、広告宣伝業務）
		観光交流人口創出事業 （イベントへの市民ボランティア派遣による観光・特産品PR活動）
観光・物産振興事業/労働対策事業	緊急雇用創出事業	観光・物産復旧支援業務委託 （観光地・特産品の状況調査、新たな観光ルートの創出、観光客受入おもてなし力向上研修、観光・物産のPR活動 等）

・各種物産展等への参加

主な参加イベント(県外分)	開催日	開催地
空とさくらのマルシェ	4/3～5	東京都大田区蒲田駅隣接 東急プラザ蒲田
ひがしねさくらんぼマラソン	6/7	山形県東根市
ひがしね夏まつり	8/10～11	山形県東根市
麻布十番納涼まつり	8/22	東京都麻布十番商店街
た〜んとほおバルフェスタinひがしね	9/10～11	山形県東根市
カラス天狗まつり	10/25	福岡県豊前市
OTAふれあいフェスタ2016	11/7～8	東京都大田区
みのかも市民まつり	11/7～8	岐阜県美濃加茂市
東松山農産物直売所オープニングイベント	11/13～15	埼玉県東松山市
東松島市復興応援物産展	1/24	埼玉県富士見市
小牧基地航空祭	3/12～13	愛知県小牧市 航空自衛隊小牧基地
イオン東根周年祭 にぎわい東北	3/25～28	山形県東根市 イオン東根店

成 果： 市内外における市産品の認知度が向上し、新たな販路開拓・消費拡大に寄与した。

6212 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援事業/26年度繰越）】 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	市内特産品販売促進事業	455	455	0	0	0
実施計画事務事業名	物産振興事業					
課名	商工観光課	班名	観光物産班		2款1項22目	

目 的： 市産品の消費拡大により、地域経済の活性化を図る。

事業内容： 市が主催・共催する下記イベントにて市産品の紹介ブースを設け、割引販売（通常販売価格の2割引）を行なうことで、市産品の認知度向上と販路拡大、新たな需要の創出に取り組み、市産品の消費拡大による地域活性化を図った。

東松島市観光物産協会の会員である生産者・事業者等から出店者を募り、割引相当額を交付。イベントにて市職員も参加しての商品PRを行いながら、対面販売を実施した。購入者は間接補助により割引後の価格で商品を購入後、会場内にてアンケートに協力いただいた。

①東松島観光と物産のPR会でのふるさと割市産品の販売

- 補助金支給先（直売会参加事業者）：14事業者
- 補助金支給額：147,805円
- ふるさと割対象商品販売数：49品目1,089点
- ふるさと割対象外商品も含む販売総額：1,127,240円
- 会場：大曲市民センター ○来場者数：800名

②石巻・東松島・女川きてけさいん市でのふるさと割市産品の販売

- 補助金支給先（直売会参加事業者）：3事業者
- 補助金支給額：206,056円
- ふるさと割対象商品販売数：40品目2,126点
- ふるさと割対象外商品も含む販売総額：5,700,000円（2市1町からの出展者合計）
- 会場：仙台駅 ○来場者数：5,700名（東松島ブース来店者数1,000名）

③地域ブランドフォーラムin東松島でのふるさと割市産品の販売

- 補助金支給先（直売会参加事業者）：7事業者
- 補助金支給額：100,363円
- ふるさと割対象商品販売数：37品目730点
- ふるさと割対象外商品も含む販売総額：423,223円
- 会場：東松島市コミュニティセンター ○来場者数：500名

成 果： イベントでの対面販売を通じて、生産者や食品製造事業者が直接消費者とふれあい、試食品の提供等を通じた商品PRが展開され、市産品の普及啓発と消費拡大が図られた。

6220 働く場の確保と就業環境の整備

6221 市内立地企業の振興

6221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	企業誘致推進事業	2,020			22	1,998
実施計画事務事業名	企業誘致推進事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項5目	

目的： 市内の工業団地等へ企業を誘致し、働く場の確保と地域経済、産業の活性化を図る。

事業内容： ●企業訪問等  
●宮城県企業立地セミナーへの参加(東京・名古屋)  
●ひびき工業団地除草管理委託等  
●企業訪問旅費等

成果： 現在市内に存在する2か所の工業団地については、東日本大震災の影響によって応急仮設住宅が建設されており、土地の利用が困難であるものの、訪問活動等の実施により将来的な企業誘致へつなげた。

6222 市内立地企業の振興

6222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	企業支援事業	1,523				1,523
実施計画事務事業名	企業誘致推進事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項5目	

目的： 誘致企業の経営安定及び立地企業の事業拡大を促進するため、奨励金等の助成措置を講ずることにより産業の振興を図る。

事業内容： ●企業立地促進奨励金 1,523千円

成果： 市内に立地した企業に対して優遇措置を講ずることにより、立地企業の経営安定と産業振興が図られた。

6223 就業情報の収集と提供

6223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	労働対策事業	16,760			3,000	13,760
実施計画事務事業名	労働対策事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		5款1項1目	

目的： 就業を希望する市民の求人情報の入手や高齢化社会における雇用・就業対策として、業務を行っている東松島市シルバー人材センターの健全な事業運営を図る。  
また、市内の職場に勤める方や市内に居住する方を支援する勤労者融資制度を設置し、労働者を支援する。

事業内容： ●東松島市シルバー人材センター運営補助金 13,700千円  
●宮城県労働保険事務組合連合会会費 30千円  
●宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30千円  
●勤労者生活安定資金融資預託金 3,000千円

●勤労者融資制度融資状況

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末融資残高
勤労者生活安定資金融資	3,000,000	12,000,000	1,430,000	2,507,970

成 果： 心身ともに健全で働く意志と能力を有する会員の増加に努め、就業機会の増大及び福祉増進が図られ、活力ある地域社会づくりに貢献した。

6224 勤労者福祉の充実

6224

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	勤労者福祉支援事業	2,100				2,100
実施計画事務事業名	労働対策事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		5款1項1目	

目 的： 石巻管内中小企業の事業主・従業員を対象とし、平成9年度から業務開始した一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンターに財政支援を行い、中小企業の福利厚生の上をを図る。

事業内容： ●一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,100千円

成 果： 中小企業が単独では実施しがたい労働福祉事業の共同化を図り、中小企業で働く勤労者のための総合的な福利厚生事業を行い、福祉の増進に貢献した。

## 7000 想 市民とともに自立した自治のまちをつくる

### 7100 協働で進めるまち

#### 7110 市民協働によるまちづくり

#### 7111 市民協働の組織体制づくり

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	協働のまちづくり推進事業	67,335			17,516	49,819
実施計画事務事業名	協働のまちづくり推進事業					
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項10目	

目的： 市民協働によるまちづくりを推進するため、地域自治組織や地域活動団体及び市民が自立した活動が可能となるよう、資金面や運営活動面での支援を行う。  
また、市民協働の理念を広く住民にPRし、住民の協働の意識向上を図る。

事業内容	内容	支出額	概要
	地域まちづくり交付金	62,999千円	各地域自治組織へ地域づくりの原資となる一括交付金 ①基本項目 50,032千円 ②提案項目 4,310千円 ③選択項目 2,803千円 ④あったかいホール運営事業交付金 3,000千円 ⑤一般提案事業(9団体) 1,115千円 ⑥10周年記念提案事業(5団体) 1,739千円
	地域ポータルサイト保守	454千円	市民活動の情報交換の場や自治協議会のイベント情報など、また地域産業や観光情報の場として地域ポータルサイトを運用するための保守管理等を行った。
	自治活動補償制度保険	3,766千円	各地区センター役員や地域での活動する方がその活動をする際の怪我や事故等に対応する補償をするための保険料
	まちづくり市民委員会	116千円	地域まちづくり交付金一般提案事業及び10周年記念事業にかかる市民委員会審査等

協働のまちづくり事業への参加者数

(単位:人)

主催者等	25年度	26年度	27年度	対前年比較
矢本ひがしネットワークコミュニティ	3,293	3,107	2,514	△593
矢本西コミュニティ協議会	2,734	2,715	3,154	439
大曲まちづくり協議会	7,550	7,122	4,943	△2,179
赤井地区自治協議会	5,082	6,413	5,767	△646
大塩自治協議会	6,009	3,998	4,086	88
小野地域まちづくり協議会	1,423	5,620	4,932	△688
野蒜まちづくり協議会	5,788	3,752	4,062	310
宮戸コミュニティ推進協議会	6,837	6,322	7,454	1,132
合計	38,716	39,049	36,912	△2,137

成果： 平成26年度より一部の地区で地区自治会制度の移行推進により新たな組織の中でまちづくりが進められた。事業への参加者数は地区によりばらつきはあるが、事業内容の変更や天候などが原因で減少はあるものの、ベースとなる各種会議などへの出席者数は例年どおりの人数で実施できた。  
また、地域のイベントや復興に関わる活動団体などが地域まちづくり交付金の一般提案事業(9団体)の他に、本年度は10周年記念の提案事業(5団体)に応募いただき、地域と団体とが連携した市民協働の推進に寄与した。

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市民センター管理運営事業	163,503	60,000			103,503
実施計画事務事業名	市民センター管理運営事業					
課名	市民協働課	班名	地域支援班		2款1項10目	

目的： 市民センターを地域自治組織が指定管理者制度により管理することで、地域活動の活性化と施設利用の増大を図る。地域住民のまちづくり活動を促進するために、市民センターを良好な状態で貸出するよう維持管理する。

事業内容	内 容	支出額	概 要
	市民センター修繕料	1,793 千円	・小野市民センター非常照明改修修繕 ・大塩市民センター自動火災報知設備基盤交換修繕等
	業務委託料	9,452 千円	・矢本西市民センター整備方針検討業務委託料 ・矢本西市民センター用地測量業務委託料等
	市民センター指定管理料	137,468千円	・指定管理料 8地区 131,824千円 ・指定管理料（年度協定分） 1,850千円 施設の利用人数 122,381人 ・指定管理リスク負担金 3,794千円
	工事請負費	12,177 千円	・赤井市民センター改修工事 ・小野市民センター改修工事
	市民センター備品購入	2,053千円	・大曲市民センター備品整備
	その他の維持経費	560 千円	・消耗品費 ・火災保険料等

成果： 市民センターを地域自治組織が指定管理者制度により、地域活動の拠点として良好な管理運営を行うことができた。利用人数は平成26年度115,966人に対して、平成27年度122,381人で6,415人の増となった。

(単位：人)

利用状況	施設名	25年度	26年度	27年度	対前年比較
	矢本東市民センター	8,779	8,175	8,188	13
	矢本西市民センター	12,832	11,470	10,947	△523
	大曲市民センター	14,267	19,806	24,181	4,375
	赤井市民センター	17,181	14,731	15,191	460
	大塩市民センター	20,941	16,899	22,127	5,228
	小野市民センター	24,611	33,262	31,140	△2,122
	野蒜市民センター	13,167	9,372	8,663	△709
	宮戸市民センター	1,930	1,984	1,944	△40
	合 計	113,708	115,699	122,381	6,682

7112

(単位：千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地区センター管理運営事業	23,589	2,698		132	20,759
実施計画事務事業名	地区センター管理運営事業					
課 名	市民協働課	班 名	地域支援班		2款1項10目	

目的： 地区センターの維持管理によって地区施設機能が保全され、地区住民が快適に生涯学習やまちづくりの拠点として活用できるよう事業支援を行う。コミュニティ活動等を継続的に営むことができるよう支援を行う。

事業内容	内 容	支出額	概 要
	地区センター管理人、防火管理者手当	4,198千円	・管理人手当 ・防火管理者手当
	地区センター修繕料	3,441千円	・電気設備修繕 ・消防設備修繕等
	業務委託費	6,768千円	・浄化槽維持管理委託 ・関の内地区センター清掃業務委託料 ・耐震診断業務委託等
	工事請負費	6,753千円	・ボイラー撤去工事（河戸、道地） ・大曲地区センター屋根防水工事
	負担金	331千円	・下水道受益者負担金（二反走）
	その他、地区センター維持費	2,098千円	・消耗品費 ・手数料 ・印刷製本費 ・備品購入費 ・光熱水費 ・火災保険料

成果： 東日本大震災による地区センター施設の修繕もほとんどが終了したことで老朽化による緊急修繕にも対応したことにより、施設の良好な活用ができた。

7112 地域づくり活動の推進

7112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地域づくり推進事業	2,740			2,500	240
実施計画事務事業名 地域づくり推進事業						
課名 市民協働課		班名	協働推進班		2款1項10目	

目的： 住民が相互に助け合い、住民団体による課題解決ができる地域社会を築くため、自主的な公的活動を支援する。

事業内容	項目	支出額	概要
	赤井コミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2,500千円	・備品購入（折りたたみホームベンチ、折りたたみイス、脚折りたたみ式テーブル等）
	元気なまちづくり委員会事業補助金等	240千円	・団体補助2団体100千円、地域活性化センター負担金140千円

成果： 宝くじ助成では地区民まつりなど様々なコミュニティ活動に使用する備品の整備が図られ、地区住民が協力し合える環境が整えられてきた。震災復興支援を含めたコミュニティ推進事業により、地域の活性化及び被災者支援に活用できた。

7112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	蔵しっくパーク推進事業	23,445	13,705			9,740
実施計画事務事業名 蔵しっくパーク推進事業						
課名 市民協働課		班名	地域支援班		2款1項10目	

目的： 「ひと・まち交流館」はまちづくり、仲間づくり、人づくりを支援する施設として、市民の交流、住民主体の地域活性化を図る場を提供することを目的とし、「ふれ愛情報プラザ」はIT体験・研修を行いながらお互いにふれあう交流の場、バリアフリー環境で社会参加の場を提供することを目的とする。

事業内容： 蔵しっくパーク指定管理料 23,068千円

【ひと・まち交流館利用実績】

項目	交流館利用数		見学者数（人）	総来館者数（人）
	件数（件）	人数（人）		
H27年度	850	14,213	7,596	21,809
H26年度	734	13,457	8,254	21,711
H25年度	698	10,295	9,812	20,107
前年度比較	116	756	△658	98

【ふれ愛情報プラザ利用実績】

(単位:人)

項目	利用者数	情報サービス室	研修センター	テレワーク1	テレワーク2	テレワーク3
H27年度	5,543	3,820	892	79	305	447
H26年度	4,641	2,941	1,301	31	363	5
H25年度	3,631	2,073	1,014	43	498	3
前年度比較	902	879	△409	48	△58	442

【その他維持経営管理等】火災保険料 139千円 修繕料238千円

成果： ひと・まち交流館では、各種講習会や交流イベントが活発に行われ利用者の増加が見られてきたが、更なる新規イベントの工夫やくらっば蔵部及びくらっば市の開催、展示希望者の開拓等による新規利用者の増加等により交流館の利用者が増加した。ふれ愛情報プラザでは、パソコン研修や他機関と連携したタブレット端末の操作研修会を行い、利用者数は5,543人となり、前年度比902人増となった。研修センターにおける利用者は、高齢者の利用がほぼ同数であったが、一般の利用が減少となったため、892人と前年度より409人減となった。

7120 多様な交流と相互理解の新興  
7121 男女が互いに理解し、尊重しあう社会づくり

7121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	男女共同参画推進事業	89				89
実施計画事務事業名 男女共同参画推進事業						
課名 市民協働課		班名	協働推進班		2款1項10目	

目的： 男女平等をめぐる意識の高揚と基盤整備を充実し、男女共同参画社会の形成をめざした活動の推進を図る。

事業内容： イベント会場等での啓発活動や研修会等の事業を行った。

	活動内容	開催時期
啓発活動	東松島婚活イベントでの啓発活動	8月
	成人式での啓発活動	1月
研修会等	「第10回東松島市女性のつどい」への参加	9月
	「研修会」の開催（講演会「女性が女性らしく生きる方法」）	1月
会議等	東松島市男女共同参画社会づくり事業企画実行委員会	11月・2月
	各種会議及び打合せの開催	随時

成果： 平成27年度に「男女共同参画推進条例」を制定した。また、婚活イベントや成人式出席者など若年層に対し、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を実施した。

7121 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型事業/26年度繰越）】

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	婚活・定住促進事業	5,897	5,897			0
実施計画事務事業名 —						
課名 市民協働課		班名	協働推進班		2款1項22目	

目的： 市内に在住する独身者の結婚促進と市外から若者などを含む定住化促進を行い、出会いの機会創出を図る。

事業内容： 婚活イベント及びセミナーの開催

イベント名 (参加条件)	期日	参加者 カップル成功率	備考
東松島ランチ蔵コン (男性/市内在住、女性/地域不問)	平成27年 6月21日(日)	男20名・女20名 10組(50%)	【事前セミナー】 期日/6月14日(日)開催 参加人数/男10名・女10名
東松島昔懐かし縁日蔵コン (男性/市内在住、女性/地域不問)	平成27年 8月30日(日)	男14名・女14名 4組(約29%)	イベントプログラムの中に盛り込み、男女別の部屋を準備し、直接セミナーという形で開催
東松島婚活セミナー	平成27年 9月13日(日)	男性向けセミナー(10:30~11:30)3名参加 女生向けセミナー(13:30~14:30)4名参加 家族向けセミナー(15:00~16:30)11名参加	
東松島バレンタインパーティー (男性/市内在住、女性/地域不問)	平成28年 2月14日(日)	男51名・女48名 28組(約57%)	【1回目事前セミナー】 期日/1月30日(土) 参加人数/男10名・女5名 【2回目事前セミナー】 期日/2月7日(日) 参加人数/男12名・女8名
合計		男85名・女82名 42組(約50%)	※婚活イベントのみ

成 果：結婚に不安や悩みを抱える男女や家族を対象とした婚活セミナーと婚活イベント参加者を対象とした事前セミナーを行った。また、出会いの場を創出する婚活イベント（全3回 延べ167人）を開催し、42組のカップルが成立し、独身者の結婚と定住促進のきっかけづくりに寄与した。

## 7122 地域間の多彩な交流の推進

7122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交流推進事業 (友好都市締結)	470				470
実施計画事務事業名	友好都市締結事業					
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的： 埼玉県東松山市との東日本大震災の発災に伴い、行政のみならず市民や企業、学校などを挙げての支援を通じ、本市との絆が芽生えたことから、友好都市としての盟約を締結することで、さらなる教育、文化、産業等の交流を深める。

事業内容： 友好都市盟約の締結式

- ・ 報償費 57千円
- ・ 旅費 199千円
- ・ 印刷製本費 55千円
- ・ 委託料 51千円
- ・ 事務費等（消耗品費、高速道路使用料、燃料費等） 108千円

成 果： 平成28年11月7日に友好都市締結盟約式を挙行し、各分野におけるさらなる交流と絆を深めることが盟約された。

7122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交流推進事業	831				831
実施計画事務事業名	交流推進事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		2款1項12目	

目的： 友好姉妹都市間である北海道更別村との様々な交流を通し、両市村の友好を深めながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる発展と繁栄を目指す。

事業内容： “海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。（7月31日～8月3日、更別村の小学5・6年生21名を受け入れし、本市小学5・6年生21名と交流をおこなった）

文化交流事業（絵画相互展示）として、両市村の文化祭時に、児童生徒が描いた絵画を展示した。（更別村作品43点、東松島市作品47点）

- ・ 観光物産交流 11月17（火）～19（木） 更別村7人 現地視察及び観光物産関係意見交換

成 果： 北海道更別村との交流事業を通して、より多くの市民の友好姉妹都市への関心が高まり、相互理解が浸透するとともに、友好が深まった。

7212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市役所本庁舎管理事業	31,292				31,292
実施計画事務事業名	本庁舎管理事業(維持管理)、本庁舎管理事業(エコ推進事業)					
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目的： 適正な行政運営を行うため、庁舎の維持管理を行い執務環境の保全を図る。

事業内容：

区 分	決 算 額
本庁舎維持管理・衛生用消耗品費	552,456円
本庁舎光熱水費	14,166,305円
本庁舎小破修繕料	4,253,861円
庁舎総合管理委託料	9,863,640円
本庁舎職員駐車場借上料	480,000円
地下重油タンク清掃点検業務	237,600円
保健相談センター電気設備設置業務	277,884円
守衛室通話録音装置取付等業務	18,360円
P C B廃棄物処理業務	142,560円
非常用発動発電装置用予備燃料タンク設置工事	259,200円
その他（機械警備業務委託料、電気工作物保安全管理委託料等）	1,039,456円
	31,291,322円

成 果： 庁舎を維持でき執務環境の保全が図られた。

7212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市役所本庁舎事務用機器 消耗品管理事業	28,659				28,659
実施計画事務事業名	本庁舎管理事業(エコ推進事業)					
課 名	行政経営課	班 名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 効率的な事務執行を行うため、事務用消耗品の確保及び事務用機器の配置を図る。

事業内容：

区 分	決 算 額
事務用消耗品購入（コピー用紙他）	5,963,877円
本庁舎複合機借上、カウント料	18,742,727円
庁用備品購入	2,715,932円
その他（封筒印刷料、印刷機借上料等）	1,235,916円
	28,658,452円

成 果： 事務用消耗品及び事務用機器の確保が図られた。

7212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	鳴瀬庁舎等管理事業	27,767			1,457	26,310
実施計画事務事業名	鳴瀬庁舎等管理事業					
課 名	市民課	班 名	鳴瀬総合支所		2款1項13目	

目 的： 施設内各設備が常に良好な状態で利用できる環境整備に努める。

事業内容：

区 分	決 算 額
窓口サービス専門員報酬	1,896,000円
臨時職員賃金	919,875円
事務用・管理用消耗品費	150,714円
暖房用燃料費	123,731円
電気・ガス・水道料光熱水費	8,465,445円
庁舎等修繕料	699,770円
簡易給水施設検査料	14,400円
火災保険料	23,331円
警備業務委託料	259,200円
緑地管理委託料	73,740円

鳴瀬庁舎一元維持管理業務委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	
電話交換機保守管理委託料	183,780円
電気工作物保安全管理委託料	312,731円
複写機借上料	6,049,152円
印刷機借上料	98,064円
テレビ受信料	43,633円

成 果： 鳴瀬庁舎施設設備維持管理については、矢本庁舎と共に民間委託により一元化の契約を行い経費削減に努めた。また、定期的な点検管理・施設設備の補修については必要箇所の維持・補修を行い、来庁者及び職員が安全で快適に利用できるような環境整備ができた。

## 7213 行政情報の積極的な公開と広聴の充実

7213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	広報広聴事業	24,392	772		1,438	22,182
実施計画事務事業名	広報事業、広聴事業					
課名	総務課	班名	秘書広報班		2款1項2目	

目的： 市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知するとともに、市民の声を市政に反映させるため、市民から意見・要望等を聴取する。

事業内容： ・ 広報紙の発行

	回数	規格等	ページ数	発行部数
1日号	12回(毎月)	タブロイド版 一部多色刷	20ページ	17,500部
15日号	12回(毎月)		12ページ	

・ ホームページの開設

アクセス件数	メール受信件数
457,809件	145件

・ マスメディアの活用等

項目	内容
ラジオ放送業務委託	ラジオ石巻(FM76.4)による放送 ・ 定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週水・木曜日 ・ 災害FM～震災関連情報の放送(随時)
報道機関への情報提供	・ 定期的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・ 各種情報等の投げ込み(随時)
市長記者会見の開催	・ 定例記者会見 12回(毎月1回)

・ 市報及びホームページへの広告掲載

	掲載事業所数	広告収入(円)	掲載件数	内訳		月平均件数
				第1種	第2種	
市報広告	6事業所	490,000	49件	49件	0件	4.1件
HPバナー広告	23事業所	940,000	188件	188件	(HPは種別なし)	15.7件
計	29事業所	1,430,000	237件			

成 果： 広報事業としては、市報「ひがしまつしま」のタブロイド版による月2回発行及び市ホームページ掲載を主体に、市内外へ市政情報等の周知・発信を行った。  
また、市長記者会見、ラジオ放送の活用及び報道関係機関への情報の投げ込み等によるマスメディアを活用した震災関連市政情報等の発信とともに、「東松島ふるさと復興大使」を委嘱し、ふるさと東松島の復興の実現のため、本市の応援及びPR活動による復興情報等を石巻圏域や全国へ発信した。  
広聴事業としては、広く市民から市政に対する意見・要望等を聴取し市政に反映させるため、市ホームページ上へのメールコーナーの設置等により、市民の意見・要望等の収集を行った。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	情報公開事業	0				0
実施計画事業名	情報公開事業					
課名	総務課		班名	秘書広報班		2款1項2目

目的： 市政運営の透明性の向上、市民に対する説明責任、市民による市政の監視と参加の充実及び市政に対する市民理解と信頼を確保し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市が保有する行政文書を公開する。

事業内容： ・行政文書の公開

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	不服申立て
市長部局	32人	37件	35件 (うち部分開示2件)	—	2件	—
教育委員会	6人	6件	6件 (うち部分開示1件)	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	38人	43件	41件 (うち部分開示3件)	—	2件	—

成果： 市民等からの請求に基づき、市が保有する行政文書を公開することにより、市政運営の透明性が向上するとともに市民に対する説明責任、市政に対する市民理解と信頼を確保した。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	訴訟関連事業	2,570				2,570
実施計画事業名	訴訟関連事業					
課名	総務課		班名	総務班		2款1項1目(総務管理費)

事業内容： 事務事業の中で、法的な確認が必要な事項や行政訴訟、賠償補償が必要となった事項について、適切に処理する。

●顧問弁護士委託料(小泉清則法律事務所、弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所) 1,260千円  
50,000円/月×12ヶ月×1.05×2ヶ所=1,260,000円

相談内容：市有地の管理、防災集団移転の定期借地契約内容、用地取得に伴う相続問題等について、総務課の法務専門監と連携を図りながら、顧問弁護士相談を随時実施。

●損害賠償訴訟代理業務委託 1,310千円

市に対して裁判所に訴訟提起された事件について、市の顧問弁護士と訴訟代理人契約を締結し、裁判に対応する。

①東日本大震災津波死亡者損害賠償訴訟 委託料 10,342円  
費用弁償 111,540円

裁判期日5回(口頭弁論 4回、証人尋問 1回)、随時打合せ実施

委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所

平成28年 3月24日 判決確定

②大塩地区宅地不同沈下等損害賠償訴訟 委託料 972,000円(着手金)

裁判期日5回(弁論準備)、随時打合せ実施 委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所

平成28年度も係争中

③小松地区土地所有権確認請求調停 委託料 216,000円(着手金)

調停期日1回(口頭弁論)、随時打合せ実施 委託先：小泉清則法律事務所

平成28年 2月 2日 調停不成立

成果： それぞれの法律問題に対し、法務専門監、顧問弁護士と連携を図り、適切に対応することができた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会広報・広聴事業	6,395				6,395
実施計画事務事業名	議会広聴広報事業					
課名	議会事務局	班名	1款1項1目			

目的： 行政経営の向上に向け、議会情報の積極的な公開と広聴の充実を図るため、話題提供と市政課題を市民の視点でも検証できるよう情報を提供することを目的とする。

事業内容： 議会だよりを年4回・A4版16～18ページ・発行部数 1回16,000部 全戸配布及び公共施設配布  
 広報常任委員会(7委員)の開催(16回)  
 ●議会だより印刷費 ( 1,598,052円)

議会会議録検索システムによる議会会議録の公開(本会議及び委員会)

- 筆耕翻訳料(会議録作成委託分) ( 1,536,000円)
- 会議録検索システム(保守管理・データ加工)業務委託料 ( 1,405,302円)
- 議会中継配信業務委託料 ( 1,701,000円)

議会ホームページによる議会情報の提供

議会懇談会の開催

- 平成27年 4月18日(土) 出席議員18人 参加者69人  
市内4会場(矢本西市民センター、大曲市民センター、大塩市民センター、野蒜市民センター)
- 平成27年11月21日(土) 出席議員18人 参加者61人  
市内3会場(矢本東市民センター、赤井市民センター、小野市民センター)

成果： 議会懇談会を開催し、議案の審議状況や議会活動状況などの情報提供を行ない、意見交換を行った。また、年間を通じて本会議(定例会・臨時会)のインターネット中継を実施した(閲覧件数延べ ライブ配信1,793件、録画配信1,112件)。

## 7220 市民主体の効率的な行財政運営

### 7221 成果を重視した効率的な行政経営の推進

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会運営事業	150,487				150,487
実施計画事務事業名	議会運営事業					
課名	議会事務局	班名	1款1項1目			

目的： 適正で効率的な議会運営を行い、開かれた議会運営を目指す。

事業内容： 主な事業内容及び支出は以下のとおり

- 議員報酬及び期末手当 ( 96,384,300円) ※議員数：18名分
- 議員共済会負担金 ( 48,391,200円)
- 費用弁償 ( 1,472,230円) ※市外公務出張
- 議長交際費 ( 325,992円)
- 備品購入費 ( 9,396円) ※議会図書室用書籍
- 政務活動交付金 ( 2,137,267円) ※4会派(みなし会派1含む)

●本会議

- 27年 6月 4日～ 6月18日 第2回定例会 (会期15日間、実質6日間)
- 27年 9月 3日～ 9月29日 第3回定例会 (会期27日間、実質7日間)
- 27年12月 3日～12月17日 第4回定例会 (会期15日間、実質6日間)
- 28年 2月10日～ 3月 8日 第1回定例会 (会期28日間、実質8日間)
- 27年 5月12日 第3回臨時会 (会期 1日間)
- 27年 7月22日 第4回臨時会 (会期 1日間)
- 27年 8月10日 第5回臨時会 (会期 1日間)
- 27年10月23日 第6回臨時会 (会期 1日間)

27年11月20日 第7回臨時会 (会期 1日間)  
 28年 1月13日 第1回臨時会 (会期 1日間)  
 28年 3月29日 第2回臨時会 (会期 1日間)

○議案等の審議

事件区分	件数	原案可決	一部修正可決	否決	撤回	審議未了
予 算	48 件	48 件				
条例(市長提出)	34 件	33 件	1 件			
条例(議員提出)	0 件					
事 件 議 決	84 件	83 件		1 件		
任命(選任)同意	2 件	2 件				
認 定	9 件	9 件				
専決処分(予算)	0 件					
専決処分(条例)	3 件	3 件				
専決処分(その他)	1 件	1 件				
諮 問	2 件	2 件				
会 議 規 則	1 件	1 件				
意 見 書	4 件	4 件				
決 議	0 件					
計	188 件	186 件	1 件	1 件	0 件	0 件

○質問

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	延べ計
会派代表質問				3 人 3 項目	3 人 3 項目
一般質問	17 人 27 項目	14 人 25 項目	16 人 29 項目	14 人 29 項目	61 人 110 項目

●常任委員会、議会運営委員会の開催

議会運営委員会 29 回 本会議の会期日程等議会の運営に関すること  
 総務常任委員会 15 回 付託事件審査、所管事務調査  
 民生教育常任委員会 8 回 付託事件審査、所管事務調査  
 産業建設常任委員会 9 回 付託事件審査、所管事務調査  
 財務常任委員会 6 回 付託事件審査  
 広報常任委員会 14 回 議会だより編集および議会報告会等の企画・立案に関すること

●特別委員会の設置及び開催

(債)平成27年度野蒜小学校災害復旧工事(建築工事)に関する議案審査特別委員会(H27.7.22設置) 4回  
 東松島市第2次総合計画基本構想に関する議案審査特別委員会(H27.12.3設置) 3回

成 果： 本会議では、188件の議案等について審議し、本市または議会としての意思決定をした。また、延べ61人、110項目の質問を行い政策議論がなされた。2議案について、なお慎重審議を必要とすることから、特別委員会を設置した。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	選挙執行事業	4,948	4,541			407
実施計画事務事業名	選挙執行事業					
課名	選挙管理委員会	班名	選挙管理委員会事務局		2款4項3目～4目	

目 的： 選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確、公平かつ適正に執行することを目的とする。

事業内容： ①東松島市農業委員会委員一般選挙 事業費 406,619円  
 6月8日立候補予定者説明会、6月10日立候補届出書類予備審査  
 6月13日告示日、同日立候補届出受付日、6月21日選挙執行日、6月22日当選証書付与式  
 選挙すべき委員の数16名で、告示日に立候補を届出た人数は選挙すべき委員の数と同数であり無投票。

②宮城県議会議員一般選挙（東松島選挙区） 事業費 4,541,345円

10月16日告示日、同日立候補届出受付日、10月25日選挙執行日

東松島選挙区において選挙すべき議員の数1名に対し、告示日同日の立候補届出日に宮城県選挙管理委員会に対し、立候補を届出た人数は選挙すべき委員の数と同数であり無投票。

成 果： 正確、公平かつ適正に選挙を執行することができた

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	工事検査事務	95				95
実施計画事務事業名	工事検査事務					
課名	工事検査室	班名	工事検査室		2款1項1目	

目的： 市が発注する請負工事について、工事検査及び技術検査を実施し、契約の適正な履行を確保するとともに工事事務物の品質確保を図る。

事業内容： 関係する9課より依頼を受け294件の検査を実施。

項目	件数
完成検査	162件
中間検査	132件
計	294件

成 果： 工事検査及び技術検査により、契約の適正な履行を確保し工事事務物の品質確保に寄与した。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行財政改革推進事業	127				127
実施計画事務事業名	行財政改革推進事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項6目	

目的： より少ない経営資源で多くの成果を引き出す仕組みを確立するため、行政改革の指針を示し、市役所内部の制度や組織・業務運営全般を改革する。

東日本大震災からの復興に向け、市民生活に必要な行政サービスの着実な実施に配慮しつつも、震災前の行財政改革より増して事務事業全体について大胆な見直しを行うとともに、官民連携によるサービス提供主体の多様化を促進し、民間ノウハウの積極的活用及び産学官の連携等により、可能な限りの財源と人材を集中させ、早期の復興に向けた行財政運営体制の再構築を目指していくもの。

事業内容：

項目	具体的な活動結果
行政改革の方向性の調査研究及び啓発	行政改革審議会の開催（計4回開催） 行政改革本部長・推進員会議の開催（計2回開催） ホームページ「市政情報行財政改革」の運営 （第2次行政改革大綱及び実施計画を掲載）
第2次行政改革大綱後期実施計画の策定	前期実施計画の基本的な枠組みを継承しつつ、前期実施計画に掲げられた取組の進捗状況や新たな行政課題を踏まえ、31項目からなる後期実施計画を策定した。
第2次行政改革大綱前期実施計画の進捗状況管理	進捗状況報告対象事業 37事業 「A」平成27年度実施目標が達成されている事業 （22事業 59.5%） 「B」事業概要及び年間予定どおりに進行しているものの、平成27年度実施目標が達成されていない事業 （15事業 40.5%） 「C」事業概要及び年間予定どおりに進行しておらず、平成27年度実施目標が達成されていない事業 （0事業）

成 果： 第2次行政改革大綱実施計画を着実かつ集中的に推進し、復興後の行政運営のあり方を見据えつつ、事務・事業の見直し等を行うとともに、行政改革審議会に報告し指導・助言を頂きながら各執行部門における円滑な行政改革推進を図った。

【主な第2次行政改革大綱前期実施計画－取組み成果】

- ・指定管理者制度導入施設数 19施設
- ・市営住宅管理事業の民間活力導入（災害公営住宅16団地、既存市営住宅8団地）
- ・復興事業官民連携提案制度による事業の推進（絆ソーラーパーク、屋根貸しによる太陽光発電、美馬森プロジェクト）
- ・震災による公共サービス単位の見直し及び地域自治力の再建（行政区の再編、地区自治会制度への移行）
- ・自主財源確保対策  
市有地売却可能資産（ミニ公園）の売払い促進（売却収入32,621千円）  
自動販売機設置に係る行政財産貸付制度を創設（貸付額1,909千円）  
公用車有料広告掲載制度の導入（1,016千円）  
税・税外収入に係る債権管理方策の見直し（債権管理条例の制定）

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行政評価推進事業	2				2
実施計画事務事業名	行政評価推進事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項6目	

目的： 政策－施策－基本事業－事務事業という政策体系の中で、PLAN-DO-CHECK-ACTIONのマネジメントサイクルに則り、各段階の目的達成度評価を行い、次の計画・活動に活かしていくものであり、そのための仕組みを構築し運営していく。

事業内容： 第1次総合計画実施計画編成時において、事務事業評価を実施した。

項目	具体的な活動結果
総合計画進行管理との連携 (事務事業評価の実施)	事務事業評価（全事務事業を対象） 平成27年10月実施 【評価にあたっての視点】 ・復旧・復興事業を漏れなく完遂するための事業精査 ・事業の重要性・緊急性を重視 ・事業手法の工夫（費用対効果に着目した業務改善）

成 果： 政策主導型による「企画－実施－評価」のマネジメントサイクルを確立させるとともに、政策体系ごとの各項目で成果を重視した効率的かつ効果的な自治体経営の推進及び復旧・復興事業を円滑の推進するための経常事業の見直しを行った。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市民意向調査事業	252				252
実施計画事務事業名	市民意向調査事業					
課名	復興政策課	班名	復興政策班		2款1項7目	

目的： 市民の視点に立った成果重視の行政経営を行うため、幅広く市民の意向を把握する。

事業内容： 平成27年7月調査実施

- ・対象 市民1,500人（無作為抽出） ・回収数 512人 ・回収率 34.1%
- ・意向調査郵送代 236千円
- ・封筒印刷代 16千円

成 果： 東松島市総合計画各施策の進行管理及び行政経営資源配分にかかる資料等として活用した。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	総合計画策定・管理業務	11,743				11,743
実施計画事務事業名	総合計画策定・管理業務					
課名	復興政策課	班名	復興政策班		2款1項7目	

目的： 東松島市復興まちづくり計画との整合・調整を図りながら、復興事業を円滑かつ迅速に推進するための進捗管理を行なう。さらに、第1次総合計画を引き継ぎ、復興まちづくり計画を包含した、平成28年度からの10年間を計画期間としたまちづくりの基本方針となる第2次総合計画を策定する。

事業内容： 総合計画開発審議会 委員報酬等 253千円  
平成26年度 第2次総合計画策定業務(債務負担) 9,828千円  
東松島市第2次総合計画 印刷製本費 1,662千円

成果： 市民意向調査結果の分析や復興まちづくり計画市民委員会等の意見を踏まえつつ、地区別懇談会や地域自治組織等との協議・打合せにより、地域及び市民の意見の反映に努め、復興事業等の円滑かつ迅速な推進を図るとともに、東松島市第2次総合計画(基本構想・前期基本計画)を策定した。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	人口ビジョン総合戦略策定事業	5,994	5,994			
実施計画事務事業名	地域活性化・地域住民生活緊急支援事業					
課名	復興政策課	班名	復興政策班		2款1項22目	

目的： 本市の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生ビジョン」及び本市の実情に応じた今後5年の施策の検討と行うべき施策について、地域意見、市民委員会からの意見を聴取しながら、戦略の計画・KPIを設定する。

事業内容： 人口ビジョン・総合戦略策定業務委託 5,994千円

成果： 庁内WG、地区懇談会、市民委員会から意見交換をし、今後の実施すべき施策について、人口ビジョン・総合戦略～東松島ニコニコ大作戦～を策定した。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	指定統計調査	18,269	18,268			1
実施計画事務事業名	指定統計調査事業					
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款5項1目、2款5項2目	

目的： 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、各種統計調査を正確かつ迅速に実施する。

事業内容： 東松島市統計調査員協議会会員の協力の下、下記事業を行った。

(単位:円)

事業名	事業費	補助充当額
平成27年国勢調査	18,098,230	18,098,230
2015年農林業センサス	59,404	59,000
商業統計調査	13,013	13,000
経済センサス活動調査	65,141	65,141
平成27年度経済センサス調査区管理	6,044	6,000
平成27年度総務省所管統計調査員確保対策事業	27,000	27,000

平成27年国勢調査については、309調査区、調査員193名、指導員33名体制で調査実施した。

成 果： 調査結果は国、県及び市の行政施策の基礎資料となるほか、また震災後の復興状況を把握に繋がるため、正確な調査結果となるよう努めた。

※平成27年国勢調査宮城県速報値 人口39,518人 (男19,407人・女20,111人)、13,854世帯となった。

## 7222 計画的で健全な財政運営の推進

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	ふるさと納税推進事業	78,409			60,345	18,064
実施計画事務事業名	ふるさと納税推進事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項11目	

目的： 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市が重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、市内・外に関わらず「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、市民・市内企業及び市外に在する本市にゆかりのある方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。

事業内容	項目	具体的な活動結果
	パンフレット等による啓発	県外物産等イベント(2,500部)、公共施設・市内観光関連施設及び視察者(300部)、復興支援企業(eメールによるPR)
	広報媒体による啓発	東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま(7月号、9月号)、東松島市ふるさと納税特設サイト、ふるさとチョイス(ふるさと納税ポータルサイト)、ふるさとチョイス特集広告枠
	メディア媒体による啓発	雑誌(3誌)、新聞(1紙)
	リピーター確保のための活動	○継続寄附者へ向けたご案内送付 ・在京東松島 ○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 ・商品の拡充(H27年度当初19品→H28年度当初40品) ○ふるさと納税推進方法の見直し ・高額寄附コースの設定(3万円、5万円、10万円)

平成27年度寄附実績	寄附件数(件)	寄附金額(円)
①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	3,314	60,344,909
②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	327	5,675,000
③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	733	16,286,159
④自然環境の保全や再生に関する事業	419	8,477,100
⑤産業の活性化に関する事業	528	8,162,799
⑥その他	334	4,831,851
	973	16,912,000

※寄附件数については、寄附者1人につき複数事業の指定があるため、寄附者数とは合致しない。

県内外の寄附実績	県内在住者	寄附者数(人)	寄附金額(円)	県外在住者	寄附者数(人)	寄附金額(円)
		195	7,267,000		3,119	53,077,909

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市債管理事業	1,584,093			83,412	1,500,681
実施計画事務事業名	市債管理事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班	2款1項3目	11款1項1・2目	

目的： 毎年度の償還額や地方債残高が増高することのないよう決算内容から現状分析と将来予測を行い、財政収支見直しにおける市債計画額を予算編成や実施計画の見直し時に反映させることで、健全な財政運営の維持に対応する。

事業内容： 事業の立案段階から、発行する市債が後年度の財政運営に与える影響や市民負担を意識し、計画を策定することで過度の市債発行の抑制を図り、適切な運営管理を行った。  
 ・担当課と起債計画書の調整・申請 ・事業の進捗状況確認 ・起債適時借入事務  
 ・起債計画策定（実施計画・3ヵ年・合併後10年時） ・起債管理システムによる管理  
 ・平成27年度の償還額  
 元金：1,417,615千円  
 利子：166,478千円

成果： 公債費現在高等の各種内訳内容については、決算書附表に添付のとおり。  
 ・公債費残高 15,152,139千円

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	予算編成・決算事務事業	3,501				3,501
実施計画事務事業名	予算編成・決算事務事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項3目	

目的： 総合計画や行政評価制度等と連携し、復興まちづくり計画に基づく早期復興のため重点的な予算編成を行うとともに、市民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に最大の費用対効果が得られるよう事業内容を精査しコストを配分することで、成果指向型の予算編成の確立を図る。

事業内容： 各種予算編成 ・決算統計及び財政健全化判断比率の作成  
 ・普通交付税、特別交付税の算定 ・財務諸表の作成（平成26年度に係る分）  
 ・財務システムの運用管理 ・当初予算、決算状況の公表

成果： 各種計画等事業の進捗状況に応じた予算編成を行うことで、重点事業への優先的予算編成が可能となった。  
 平成27年度における一般会計決算収支の状況に係る財政分析については、「V 財政分析」の記述のとおり。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	監査事務	2,758				2,758
実施計画事務事業名	監査事務					
課名	監査委員事務局	班名			2款6項1目	

目的： 市の事務・事業が適正に行われているかを監査・検査・審査を通じて明らかにし、公正で効率的な行財政運営ができるよう働きかける。

事業内容： 例月現金出納検査 1回/月 12回  
 定期監査 事務局組織 29課等  
 出先機関等 3箇所  
 ・財政援助団体監査 12団体  
 ・決算審査 一般・特別 10会計  
 ・基金運用状況審査 運用基金 19基金  
 ・財政健全化判断比率及び資金不足比率審査

成果： 書類審査・現場審査等の監査を行ない、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産管理事業	2,697				2,697
実施計画事務事業名	財産管理事業					
課名	行政経営課	班名	管理契約班・財産管理班		2款1項5目	

目的： 現有財産の維持管理及び保全、財産の取得に係る事務を行う。

事業内容：	区 分	決算額 (円)
	土地境界立会 106件	
	(支出)	
	臨時職員賃金	989,250円
	本庁舎等建物災害共済保険料	126,216円
	公有財産管理に伴う登記委託料	1,580,596円
	小計	2,696,062円

成果： 現有財産の保全が図られた。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産利活用推進事業	5,747				5,747
実施計画事務事業名	財産利活用推進事業					
課名	行政経営課	班名	財産管理班		2款1項5目	

目的： 市有財産の売払い及び貸付を行い収入を得る。

事業内容：	区 分	決算額 (円)
	(支出)	
	土地調査測量、分筆等委託料	5,746,884円
	(運用収入)	
	土地(市有地)売払い(19件)	収入 43,860,674円
	行政財産使用料	収入 3,004,925円
	公共物使用料	収入 1,248,755円
	普通財産(土地)貸付料	収入 17,609,009円
	普通財産(建物)貸付料	収入 1,227,358円
	小計	66,950,721円

成果： 財産の売払い及び貸付を行い収入を得た。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	新公会計制度管理事業 (財産管理)	648				648
実施計画事務事業名	新公会計制度導入事業(財産台帳管理)					
課名	行政経営課	班名	財産管理班		2款1項5目	

目的： 新公会計制度に基づき財産台帳の整備及び管理を行い、市有財産の評価を行う。

事業内容：	区 分	決算額 (円)
	公有財産地図システム保守管理	648,000円
	小計	648,000円

成果： 公有財産管理地図システムの整備するとともに、財産台帳の整備を行った。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	契約事務事業	22				22
実施計画事務事業名	契約事務					
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目的： 業者間の公正な競争を通じ、市に最も有利な条件の者との契約、確実な履行を図る。

事業内容： ・契約業者審査委員会の開催 24回

・入札執行件数（130万円以上の工事）

区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率
一般競争入札	96	92	90.00
指名競争入札	78	71	88.61
小計	174	163	

・工事实績情報システム（CORINS）の活用

・優良工事表彰の実施（平成27年6月26日） 表彰事業者 10社（12件）

成果： 業者の品質確保（工事成績）への意識向上が図られた。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	東松島市会計出納業務	1,159				1,159
実施計画事務事業名	証紙の自動販売機設置事業・収入に関する事務・支出に関する事務・その他					
課名	会計課	班名	会計班		2款1項4目	

目的： 市の会計に係る適正な出納及び基金の管理により、効率的資金運用を図る。

事業内容： 東松島市の公金を適正な歳入科目への収入処理を行い、歳出については、債権者に対し正確で遅滞ない支払業務を行うとともに、効率的資金運用を図り市会計を健全に運営する。

内 容	支出額
事務経費	149,380円
各種用紙購入	253,236円
社会保障・税番号制度施行に伴う源泉システム改修業務委託	756,000円
合 計	1,158,616円

成果： 各課等の収入及び支出について適正な出納処理を行った。また、税及び使用料等の収納を会計課窓口で行うことで、市民の利便性を図った。

## 7223 適切な課税と収納率の向上

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地籍管理事業	3,452				3,452
実施計画事務事業名	地籍調査管理事業					
課名	税務課	班名	固定資産税班		2款1項5目	

目的： 土地境界に錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地籍を確定するため、国土調査修正を行い、市の財産保全並びに適正な課税の実現を図る。

事業内容： ・国土調査結果修正件数 3件

成果： 国土調査修正により市の財産保全並びに適正な課税の実現が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	諸税賦課徴収等事業	139,033	61,926		13,605	63,502
実施計画事務事業名	住民税等賦課事業、固定資産税賦課事業、税窓口(税証明等)事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・固定資産税班・収納対策班 2款2項1目、2款2項3目、2款2項4目			

目的： 自主財源である市民税・固定資産税ほか諸税の安定した確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税者の理解を図る。

事業内容： ・市民税納税義務者数 法人 783 事業所  
個人 18,577 人  
・固定資産税納税義務者数 13,906 人  
・軽自動車税課税台数 16,633 台  
・資産証明等交付件数 1,407 件  
・所得証明等交付件数 9,656 件  
・納税証明交付件数(車検用含む) 2,853 件  
・市税督促件数 11,814 件

成果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (国保会計)	国民健康保険税 賦課徴収事業	30,394			21,598	8,796
実施計画事務事業名	国民健康保険税賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・収納対策班 1款2項1目、1款2項2目、11款1項1目、11款1項2目			

目的： 相互扶助により、軽い負担で医療を受けることができる国民健康保険事業の安定した運営を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、財源を確保する。

事業内容： 一般被保険者 退職被保険者  
・国民健康保険税納税義務者数 7,265 人 326 人  
(内訳)  
7割軽減世帯数 2,632 世帯 109 世帯  
5割軽減世帯数 909 世帯 43 世帯  
2割軽減世帯数 649 世帯 35 世帯  
限度額超過世帯数 227 世帯 10 世帯  
・国民健康保険税督促件数 9,846 件

成果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (後期会計)	後期高齢者医療保険料 賦課徴収事業	4,099			4,099	
実施計画事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・収納対策班 1款2項1目、4款1項1目			

目的： 相互扶助により、軽い負担で医療を受けることができる後期高齢者医療保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。

事業内容：・後期高齢者医療保険料納入義務者数	5,436人
所得割軽減	470人
均等割軽減	3,856人
〈内訳〉	
被扶養者	500人
2割軽減者	324人
5割軽減者	376人
7割軽減者	1,299人
9割軽減者	1,086人
9割軽減者（被用者保険の被扶養者）	271人
・後期者高齢者医療保険料督促件数	896件

成 果： 賦課客体の適正な把握と公正な賦課が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (介護会計)	介護保険料 賦課徴収事業	4,461			3,811	650
実施計画事務事業名	介護保険料賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・収納対策班		1款2項1目、7款1項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で介護サービスを受けることができる介護保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。

事業内容：・介護保険料納入義務者数	10,329人
〈納入義務者の内訳〉	
第1段階	1,699人
第2段階	600人
第3段階	455人
第4段階	2,547人
第5段階	1,451人
第6段階	1,317人
第7段階	1,092人
第8段階	543人
第9段階	625人
・介護保険料督促件数	1,942件

成 果： 賦課客体の適正な把握と公正な賦課が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (一般会計)	納税推進事業	3,165				3,165
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課	班名	収納対策班		2款2項3目	

目 的： 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項目	支出額
	市税嘱託収納員による市税収納対策(3名)	3,165千円

成 果： 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (国保会計)	納税推進事業	2,296			2,296	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課		班名	収納対策班		1款2項1目

目的： 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容	項目	支出額
	市税嘱託収納員による国民健康保険税収納対策(3名)	2,296千円

成果： 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (後期会計)	納税推進事業	99			99	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課		班名	収納対策班		1款2項1目

目的： 納税意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容	項目	支出額
	市税嘱託収納員による後期高齢者医療保険料収納対策(3名)	99千円

成果： 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (介護会計)	納税推進事業	304			304	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課		班名	収納対策班		1款2項1目

目的： 納税意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容	項目	支出額
	市税嘱託収納員による介護保険料収納対策(3名)	304千円

成果： 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

## 7224 基地対策等の調整

7224

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	基地対策事業	83,381	80,765			2,616
実施計画事務事業名	基地対策推進					
課名	復興政策課		班名	地域振興班		2款1項8目

目的： 基地所在市として松島基地及び関係機関との連携・調整に努め、市民の良好な生活環境を保持する。

事業内容： 東北防衛局と連携し、東日本大震災で被災した、松島基地周辺の第一種区域内の住宅防音工事対象世帯への防音機能復旧工事に関する市民からの相談等への対応をした。

松島基地・防衛省（東北防衛局）との連絡調整を実施した。

農耕阻害損失補償区域内の耕作者をとりまとめ、国に対し申請を行い、補償金を対象者に交付した。

特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金積み立てし、子ども医療費の財源とした。

鹿妻駅前展示機体塗装工事を実施した。

・基地対策審議会委員報酬	28千円
・各種協議会負担金等	69千円
・防衛事業事務費等（旅費、消耗品費、複写機借上料、燃料費等）	1,234千円
・農耕阻害補償申請・支払事務	67千円
・東松島市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	80,052千円
・鹿妻駅前展示機体塗装工事	1,998千円

成 果： 松島基地との連携・調整はもちろんのこと、宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携による要望活動等により、財源の確保や生活環境の保持等に努めた。

【参考：平成27年度住宅防音工事实績】

区 分	実 施 戸 数
個人住宅防音	0件
空気調和機器機能復旧	4件
防音建具機能復旧	4件
合 計	8件

【参考：平成27年度宅防音工事实績】

平成27年度（平成26年耕作分）は対象耕作者が77名、支払額は462,721円

### 7300 必要な情報が安全に便利に得られるまち

#### 7310 多様なネットワークによる地域の情報化

#### 7312 多様なニーズに応じた電子自治体の構築

7312

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	情 報 化 推 進 事 業	231,895	33,042			198,853
実施計画事務事業名	情報化推進事業					
課 名	復興政策課	班 名	地域復興班		2款1項9目	

目 的： 基幹算システムの適正な維持管理等を行い、市民への公平公正な行政サービスの提供及び行政事務の効率向上を図る。

事業内容：

項目	支出額等
電算関係消耗品	769千円
電算機器等修繕	1,137千円
電算回線接続料等	1,976千円
電算システム業務委託料(改修含む)	7,696千円
電算機器等保守料	35,718千円
電算機器備品購入	7,121千円
電算システムソフトウェア借上料	12,254千円
電算システムハードウェア借上料	63,815千円
インターネット同時接続台数(小中学校を除く)	400台
メールアドレスの利用可能数	2,000個
社会保障・税番号制度導入に係わる経費	
項目	支出額等
社会保障・税番号制度システム整備業務委託	95,823千円
中間サーバー・プラットフォーム負担金	5,586千円

成 果： 電算システムの安定稼働により、公平・公正な行政サービスを提供した。また、社会保障・税番号制度等の国の制度改正に対応するため、既存機器改修や必要な機器の導入、そして情報連携のためのシステム改修を実施した。

7312

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	情報通信基盤維持管理事業	3,718				3,718
実施計画事務事業名 情報通信基盤維持管理事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項9目	

目的： 地域情報化イントラネット基盤整備事業等により整備した情報通信基盤（光伝送路）の適正な維持管理を行い、安定した情報ネットワークの確保を図る。

事業内容	項目	支出額等
	機器等修繕等	1,059千円
	VPN回線接続料	473千円
	ネットワーク設定業務委託	592千円
	伝送路保守料	756千円
	電力柱等使用料	838千円
	光伝送路設置延長	32.71km
	接続施設数	33箇所

成 果： 情報通信基盤（光伝送路）の点検を行ない、安定した情報ネットワークを確保した。

### 7321 利用しやすい市民窓口サービスの展開

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	消費生活推進事業	1,488	714			774
実施計画事務事業名 消費生活推進事業						
課名	市民課	班名	窓口サービス班		7款1項4目	

目的： 消費者を取り巻く環境変化を考慮のうえ適時適切に情報を提供し、自立を支援すると共に権利の確立を目指し消費生活の一層の安定と向上を図る。

事業内容： ・消費生活相談員 2名体制常時1名配置（月曜日から金曜日）  
・相談件数 80件

契約トラブル	35件	借金問題（多重債務）	2件
架空請求	11件	ワンクリック請求	5件
送りつけ商法	0件	その他	27件

・消費者啓発 市報掲載、チラシ作成

成 果： 適時適切な情報提供により消費者トラブルの効果的な抑止が図られたと共に苦情相談に適切且つ速やかに対応した。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	住民情報管理事務	3,254	260		2,994	0
実施計画事務事業名 住民情報管理事務						
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 個人情報の保護に努め、情報管理を徹底すると共に利用者が信頼と満足を感じる窓口サービスを行なう。

事業内容： ・住民異動届等件数 5,757 件

転入届	1,661 件	出生届	314 件	世帯分離届	69 件
転出届	1,493 件	死亡届	422 件	世帯合併届	40 件
転居届	1,117 件	世帯主変更届	439 件	その他の届	47 件
職権記載	2 件	職権消除	29 件	職権訂正	124 件

(参考) 住民登録者数 (平成28年3月31日現在)

男	19,750 人	女	20,449 人	計	40,199 人
					( 15,369 世帯)

・外国人住民異動登録件数 50 件

転入	38 件	出生	0 件
転出	12 件	死亡	0 件

(参考) 外国人住民登録者数 (平成28年3月31日現在)

男	43 人	女	52 人	計	95 人
---	------	---	------	---	------

・住民・戸籍証明書等件数 45,515 件 (内、無料交付 6,796 件)

住民票発行 (内、無料交付)	26,009 件 ( 1,240 件)	戸籍謄・抄本発行 (内、無料交付)	14,918 件 ( 3,016 件)
住民票閲覧 (内、無料閲覧)	371 件 ( 341 件)	戸籍受理証明書発行 (内、無料交付)	103 件 ( 0 件)
戸籍附票発行 (内、無料交付)	3,061 件 ( 2,029 件)	身分証明書発行 (内、無料交付)	481 件 ( 1 件)
住民票記載事項証明書発行 (内、無料交付)	543 件 ( 167 件)	戸籍記載事項証明書発行 (内、無料交付)	29 件 ( 2 件)

・印鑑登録証明書等件数 17,197 件 (内、無料交付 139 件)

印鑑登録 (内、無料登録)	1,596 件 ( 4 件)	印鑑登録証明書発行 (内、無料交付)	15,601 件 ( 135 件)
------------------	-------------------	-----------------------	----------------------

- ・住民基本台帳カード発行件数 31 件
- ・通知カード再発行件数 10 件
- ・火葬・改葬許可件数 438 件
- ・自動車臨時運行許可件数 1,182 件

成果： 個人情報の管理に努め、正確かつ迅速な処理により公平で円滑な住民サービスが図れた。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	戸籍情報管理事務	14,580			14,580	
実施計画事務事業名	戸籍情報管理事務					
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 住民が必要とする戸籍を迅速に処理し安全に保管することで住民サービスの向上を図る。

事業内容： ・戸籍事件処理件数 2,138 件

出生	456 件	婚姻	474 件	養子縁組	52 件
死亡	513 件	離婚	122 件	養子離縁	18 件
転籍	258 件	入籍	125 件	その他	120 件

項目	支出額
戸籍システム機器保守管理委託料	2,138 千円
戸籍システムソフトウェア保守管理委託料	2,333 千円
戸籍副本データ管理システム保守管理委託料	130 千円
戸籍システムリース料	9,979 千円

成果： 戸籍の電算化により戸籍作成の効率化及び滅失防止が図られた。窓口業務においては、職員が専門的知識の習得に努めた結果、電話応対や受付時に円滑な説明が可能となり、処理時間の短縮及び住民サービスの向上が図れた。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	3,080			3,080	0
実施計画事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業					
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 住民の利便性を増進すると共に国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うための体制を整備する。

事業内容	項目	支出額
	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理委託料	1,096 千円
	公的個人認証システム機器保守管理委託料	107 千円
	住民基本台帳ネットワークシステムリース料	1,877 千円

成果： 住民基本台帳ネットワークシステム機器導入により住民基本台帳のネットワーク化を図り、情報を共有することにより全国共通の本人確認が可能となった。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	マイナンバーカード(個人番号カード)推進事業	15,784	13,637		5	2,142
実施計画事務事業名	戸籍・住民情報管理事務					
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 国及び地方公共団体による社会保障・税番号制度を安全かつ適正に実施し、住民の利便性の向上のため、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及・促進を図る。

事業内容	項目	支出額
	臨時職員賃金	1,817 千円
	消耗品費	224 千円
	通信運搬費	315 千円
	電算機器等保守管理委託料	708 千円
	電算機器購入費	1,489 千円
	通知カード・個人番号カード関連事務の委託に係る交付金	11,231 千円

- マイナンバーカード(個人番号カード)申請件数
  - ・申請時来庁方式(窓口申請時に本人確認) 643件
  - ・交付時来庁方式(カード交付時に本人確認) 2,908件
- マイナンバーカード(個人番号カード)交付件数 334件

成果： マイナンバーカード(個人番号カード)の申請・交付を正確に行うため、システム機器の整備を行った。また、国から個人に送付され返戻された通知カードの管理については十分注意し適正に保管した。マイナンバーカードの申請を高齢者等も手続きし易くするため、市役所内に専用の臨時申請・交付窓口を設置し、住民サービスの向上を図った。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民年金事業	14,480	8,985			5,495
実施計画事務事業名	国民年金事業					
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項4目	

目的： 各種年金受給権を確保することにより、住民生活の安定が老齢、障害、死亡等によりそなわれることを防ぎ、健全な生活の維持、向上に資する。

事業内容： ・加入の状況 7,933 人

第1号被保険者	5,142 人	第3号被保険者	2,765 人	任意加入者	26 人
---------	---------	---------	---------	-------	------

・免除の状況 2,007 人

法定免除	421 人	全額申請免除	861 人	3/4申請免除	165 人
半額申請免除	48 人	1/4申請免除	35 人	納付猶予	135 人
学生納付特例	342 人				

・給付の状況 11,507 人

基礎年金受給権者	10,890 人	老齢(通老)年金受給権者	585 人
短期年金受給権者	24 人	死亡一時金受給権者	7 人
老齢福祉年金受給権者	0 人	特別障害給付金受給権者	1 人

成 果： 適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。

平成27年度

復旧・復興事業関係  
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

復旧・復興関係 主要施策成果説明表

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金
		課名	班名				
1110 多重防災構造の構築	【復興交付金】集団移転(防災盛土)事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目 土木費 都市計画費 集団移転事業費	防災盛土事業	161,425	
1110 多重防災構造の構築	海岸保全施設整備事業	農林水産課	整備班	6款3項4目 農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	127,378	39,031
1120 避難場所、避難構造物、避難道路の確保	防災施設整備事業(避難場所表示標識及び避難誘導標識設置)	防災課	危機対策班	9款1項6目 消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	2,823	
1120 避難場所、避難構造物、避難道路の確保	避難道路整備事業	建設課	道路公園整備班	8款2項6目 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう復興費	避難道路整備事業	2,636,128	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防災集団移転事業(仮設庁舎管理事務)	行政経営課	管理契約班	8款4項6目 土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	16,295	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	雨水排水対策事業	防災課	危機対策班	9款1項6目 消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	211	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	交通安全施設復旧事業	防災課	消防安全班	12款5項1目 災害復旧費 その他公共施設 公用施設災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害復旧費	116	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防犯施設復旧事業	防災課	消防安全班	12款5項1目 災害復旧費 その他公共施設 公用施設災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害復旧費	4,967	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	東松島市パーク&ライド事業補助金交付事業	復興政策課	地域振興班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	6,161	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	野蒜北部丘陵地区等復興状況PRイベント委託業務	復興政策課	地域振興班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	9,870	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	129,139	32,286	復興まちづくり計画に基づく多重防護施設の整備	多重防護施設の整備を行った	防災盛土の整備	矢本防災盛土 造成:70,145千円(明許繰越) 造成:89,012千円 北上運河防災盛土 設計:2,268千円	161,425千円	◆D-23-2-1
		88,347	漁業集落地域を高潮、津波から守る	整備工事実施に必要な測量設計の実施及び海岸保全施設の整備を行った。	委託料 工事請負費	調査測量設計業務 1件 (里浜漁港、月浜漁港、大浜漁港) 海岸保全区域設定業務 1件 (里浜漁港、月浜漁港、大浜漁港) 海岸保全施設整備工事 2件 (大浜漁港L=62.6m、里浜漁港 L=137.5m)	127,378千円	H25事故繰越 79,426千円
	2,257	566	災害時に住民を一時避難場所等へ円滑に誘導する。	一時避難場所等への避難が円滑にできるようになった。	避難場所表示標識及び避難誘導標識の設置	●避難場所表示標識 6箇所 旧浜市小学校、小野駅前東集会所、二反走集会所、月浜地区センター、室浜地区センター、大浜地区センター ●避難誘導標識33箇所 電力柱取付型15箇所、街路灯取付型9箇所、自立式6箇所、フェンス取付型3箇所	2,823千円	
	2,037,853	598,275	避難道路の整備	避難道路の整備を行った。	業務委託 整備工事 公有財産取得 支障電柱等移設 物件補償	調査測量設計業務委託(設計書精算業務) 調査測量設計業務委託(立沼浜市線外1路線) 不動産鑑定業務委託(立沼浜市線外2路線) 工事請負費(石巻工業港線外6路線) 避難道路用地購入(立沼浜市線外3路線) 電柱水道管等移設工事負担金(石巻工業港線外2路線) 避難道路物件補償費(立沼浜市線外1路線)	2,636,128千円	H26繰越 485,136千円
		16,295	防災集団移転事業推進のため、狭隘な本庁舎の環境改善を目的とし、仮設庁舎を維持する。	仮設庁舎及び事務機器の維持管理が図られた。	仮設庁舎及び事務機器の維持管理	仮設庁舎借上料 8,286千円 複写機借上料 6,679千円 光熱水費 830千円 消耗品費 500千円	16,295千円	
	169	43	震災による地盤沈下に伴う大雨時の内水対策を行う。	内水対策として水中ポンプ等を借り上げ完遂地域を減少させた。	水中ポンプの借り上げ	排水ポンプ設置(H27.9.11～12 宿浦地区)	211千円	
		116	被災した交通安全施設の復旧	被災した交通安全施設を復旧した。	カーブミラー修繕	カーブミラー1か所	116千円	
		4,967	被災した防犯施設の復旧	被災した防犯施設を復旧した。	防犯灯修繕 防犯灯設置工事	防犯灯修繕 44か所 防犯灯設置工事 94か所	4,967千円	
	6,161	0	通勤通学のため鉄道利用に不便をきたしている市民を対象とし、東北本線松島駅及び鹿島台駅の駐車場を設置・提供するもの。また、仙石線運行再開後は野蒜駅及び東名駅前においても駐車場を設置・提供。	86台分の駐車場を確保し、利用登録者数431名、延べ、2,419台の利用があった。	JR東北本線松島駅前及び鹿島台駅前の駐車場借上げ、環境整備、利用者管理事務等に対して補助金の交付	パーク&ライド事業補助金交付 (奥松島公社)	6,161千円	
	7,896	1,974	仙石線の全線運行再開を記念するとともに、野蒜北部丘陵地区の復興状況をPRするイベントを開催した。	野蒜市民センターにおいて観光及び復興状況ブースの開設。各種ステージイベントのほか、市コミュニティセンターにおいて仙石線運行再開記念フォーラムを実施した。	H27.5.30 野蒜市民センターにおいて、ステージイベント H27.6.6 市コミュニティセンターにおいて、「仙石線運行再開記念フォーラム」の実施	野蒜北部丘陵地区等復興状況PRイベント委託業務 9,870千円	9,870千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金	
		課名	班名					
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	【復興交付金】集団移転(集団移転団地整備)事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	624,695	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	【復興交付金】野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業	復興都市計画課	都市整備班	1款1項01目	土地区画整理事業費 土地区画整理事業費 土地区画整理事業費	土地区画整理事業【特別会計】	5,924,535	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	【復興交付金】東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業	復興都市計画課	都市整備班	1款1項01目	土地区画整理事業費 土地区画整理事業費 土地区画整理事業費	土地区画整理事業【特別会計】	1,164,155	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	【復興交付金】移転跡地(移転元)土地利用事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	338,181	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	【復興交付金】大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	復興都市計画課	都市整備班	1款1項01目	土地区画整理事業費 土地区画整理事業費 土地区画整理事業費	土地区画整理事業【特別会計】	937,882	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	【復興交付金】大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項07目	土木費 都市計画費 復興土地区画整理事業費	土地区画整理事業費	215,975	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	【復興】復興土地区画整理事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項07目	土木費 都市計画費 復興土地区画整理事業費	土地区画整理事業費	24,742	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	被災者生活再建支援事業	生活再建支援課	生活再建支援班	-	-	-	0	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防災集団移転促進事業現況調査(個別面談業務)	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	1,242	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	被災住宅再建支援事業	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	3,380,756	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	がけ地近接等危険住宅移転事業	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	復興交付金事業費	129,796	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防災集団移転促進事業(住宅再建の支援)	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	復興交付金事業費	516,041	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	市外移転再建支援事業	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	8,600	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	546,608	78,087	防災集団移転促進事業の事業費	防災集団移転促進事業を行った	矢本西・牛網・月浜・室浜・大浜団地の公共施設整備工事・東矢本駅北団地の造成地取得	集団移転事業支援業務: 5,346千円 集会施設工事監理業務: 4,914千円 公共施設整備工事 142,530千円(債務負担分) 44,490千円(明許繰越) 27,105千円 用地買収 : 400,310千円	624,695千円	D-23-2 (3号経費)
	4,659,914	1,264,621	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託) 5,924,535千円	5,924,535千円	D-2-1 D-17-3 ☆D-17-3-5 ☆D-17-3-6 ☆D-17-3-7 ☆D-17-3-8 保留地処分金
	1,164,155	0	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った	東矢本駅北地区土地区画整理事業	東矢本駅北地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託) 578,489千円 585,666千円(明許繰越)	1,164,155千円	D-2-2 D-17-4 保留地処分金
	270,544	67,637	防災集団移転促進事業の効果促進事業	移転元地の有効活用事業を行った	移転元地の造成工事・調査設計業務	大曲浜地区産業用地造成 工事: 177,676千円(明許繰越) 立沼・牛網浜市・新町地区等畑地造成 業務: 2,916千円(明許繰越) 工事: 70,253千円(明許繰越) 工事: 77,557千円 野蒜連河北地区土地利用計画業務: 9,779千円(明許繰越)	338,181千円	◆D-23-2-2 ★D-23-2-49
	695,493	242,389	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った	大曲浜地区土地区画整理事業	土地区画整理事業換地設計等業務 9,649千円 土地区画整理事業造成工事 909,326千円 土地区画整理事業に伴う補償費 18,908千円	937,882千円	D-2-3 D-17-6 ◆D-17-6-1 ★D-17-6-1 公共施設管理者負担金等
	167,191	48,784	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業の関連事業を行った	大曲浜地区土地区画整理事業の関連事業	大曲浜地区土地区画整理事業業務: 79,699千円(債務負担分) 業務: 32,062千円 工事総括マネジメント業務 業務: 3,024千円 ガレキ撤去工事 工事: 101,191千円	215,975千円	D-17-6 ★D-17-6-2 ★D-17-6-3
	19,306	5,436	被災市街地復興土地区画整理事業の事業管理等	被災市街地復興土地区画整理事業の事業管理業務等を行った	被災市街地復興土地区画整理事業の事業管理業務等	復興整備事業事業管理業務 業務: 9,730千円(債務負担分) 復興まちづくり地理空間情報整備業務 15,012千円(明許繰越)	24,742千円	D-20-3 ★D-23-2-50
		0	被災者生活再建支援金の受付	被災者生活再建支援金の受付を実施	被災者生活再建支援金の受付	基礎支援金 9,130件 加算支援金 6,635件 総支給件数 14,449件 14,811,125千円	-	県事業
		1,242	津波防災区域の被災者の再建意向の把握	津波防災区域の2,623世帯の意向確認・変更修正を実施	津波防災区域世帯の再建意向の確認と更新	システム保守委託業務 1,242千円	1,242千円	
	3,380,756	0	被災した住宅の再建を支援	被災した住宅の再建の支援を図った	住宅の補修、建設費補助、利子補助	3,724件(新規833件、遡及2,891件) 3,380,756千円(新規1,385,803千円) (遡及1,994,953千円)	3,380,756千円	財源: 震災復興基金
	97,347	32,449	津波防災区域からの個別移転による住宅再建を支援	個別移転者への住宅再建支援を図った	住宅建設利子補助・移転費補助	64件 129,796千円	129,796千円	
	451,535	64,506	集団移転地先への移転を促進する	集団移転者への住宅再建支援を図った	住宅建設利子補助・移転費補助	325件 516,041千円	516,041千円	
		8,600	津波防災区域から市外移転した方への住宅再建支援	市外移転者への住宅再建支援を図った	住宅建設利子補助を利用せずに市外で再建した方への補助	86件 8,600千円	8,600千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金	
		課名	班名					
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防災集団移転促進事業(移転先復興まちづくり整備事業)	生活再建支援課	移転支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	11,423	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防災集団移転事業用地買収	用地対策課	用地対策班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費 復興交付金事業費	2,063,189	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	上水道人的支援経費負担事業	環境課	環境班	4款3項2目	衛生費 上水費 震災対策費	震災対策費	22,124	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	上水道施設災害復旧事業	環境課	環境班	12款5項2目	災害復旧費 その他公共施設 公用施設 災害復旧費 上水道施設 災害復旧費	災害復旧費	53,922	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	道路橋りょう災害復旧事業	建設課	道路公園管理班	12款3項1目	災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費 道路橋りょう 災害復旧費	道路橋りょう 災害復旧費	334,427	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	都市排水施設災害復旧事業	建設課	道路公園管理班	12款3項2目	災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費 都市排水施設 災害復旧費	都市排水施設 災害復旧費	16,713	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	都市施設災害復旧事業	建設課	道路公園管理班	12款3項3目	災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費 都市施設 災害復旧費	都市施設 災害復旧費	9,155	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	道路橋りょう震災対策事業	建設課	道路公園管理班	8款2項5目	土木費 道路橋りょう 費 震災対策費	震災対策費	48,545	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	下水道課	施設班	4款2項7目	衛生費 清掃費 清掃復興費	復興交付金事業	6,192	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道整備事業(汚水)	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	59,800	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道整備事業(汚水)	下水道課	施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	9,307	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道整備事業(雨水)	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	209,507	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道整備事業(雨水)	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	2,705,122	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道整備事業(マンホール嵩上げ)	下水道課	施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	6,750	
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	公共下水道施設災害復旧事業	下水道課	施設班	3款1項1目	災害復旧費 公共下水道施設 災害復旧費 公共下水道施設 災害復旧費	公共下水道施設 災害復旧費	256,409	250,967

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	11,423	0	移転予定者による新たなまちづくりへの支援	移転先での新たなまちづくりへの検討が進められた	移転先まちづくり整備協議会の運営支援(業務委託及び補助金交付)	業務委託 野蒜北部丘陵地区等 9,461千円 まちづくり整備協議会補助金 あおい地区 1,169千円 野蒜北部丘陵地区 793千円	11,423千円	財源:震災復興基金
	1,798,897	264,292	集団移転用地及び被災地の買収	移転元地の買い上げ 96%完了	移転元地の買い上げ	移転元地 158,112.35㎡ 【平成27年度末買い上げ状況】 移転元 1,658,212.57㎡/1,744,561.63㎡	2,063,189千円	
		22,124	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保を行った。	人的支援経費の負担	石巻地方広域水道企業団の人的支援に要する経費負担金	22,124千円	
		53,922	被災した上水道施設の復旧	被災した上水道施設の復旧事業を行った。	災害復旧事業経費の負担	石巻地方広域水道企業団の災害復旧事業に要する経費負担金	53,922千円	
		334,427	被災した市道等の災害復旧	被災した市道等の復旧を行った。	道路災害復旧工事	舗装修繕、側溝修繕 調査測量設計業務委託 道路災害復旧工事	334,427千円	H26繰越 211,944千円
		16,713	被災した排水ポンプ場等の災害復旧	被災した排水ポンプ場等の復旧を行った。	排水ポンプ場災害復旧工事	ポンプ設備修繕 排水ポンプ場等復旧工事	16,713千円	H26繰越 2,970千円
		9,155	被災した公園施設の災害復旧	被災した公園施設の災害復旧を行った。	公園施設災害復旧工事	公園施設修繕 公園施設災害復旧工事	9,155千円	
		48,545	被災した道路及び排水施設等の復旧	被災した道路及び排水施設等の復旧を行った。	業務委託	道路及び排水施設応急復旧業務委託	48,545千円	
	4,039	2,153	健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全	生活環境の改善と水質保全に寄与した。	合併処理浄化槽設置補助金交付	交付件数 14件	6,192千円	
5,900	53,900	0	集団移転先に係る移転地整備	集団移転先の管渠整備を行った。	集団移転先の管渠整備	管渠工 L=8,945.0m	100,164千円	平成26年度繰越 明許分、未執行分は平成28年度に繰越
900	8,407	0	鳴瀬未来中学校移設に伴う下水道整備	鳴瀬未来中学校移設に伴う実施設計を行った。	鳴瀬未来中学校移設に伴う管渠整備	実施設計 1件	9,307千円	
	209,507	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の実施設計、用地取得を行った。	雨水排水施設等整備	実施設計 2件 用地取得 1件(大曲)	363,407千円	平成26年度繰越 明許分、未執行分は平成28年度に繰越
131,900	2,573,222	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の施設整備を行った。	雨水排水施設等整備	管渠工 L=2,519.3m 雨水調整池 2か所	2,705,122千円	
600	6,150	0	県災害復旧工事に伴うマンホール嵩上げ	マンホール嵩上げに係る実施設計、嵩上げ工事を行った。	県災害復旧工事に伴うマンホール嵩上げ	実施設計 1件 マンホール嵩上げ工 N=2か所	23,159千円	未執行分は平成28年度に繰越
1,000	4,442	0	被災した管路施設の復旧	被災した公共下水道の復旧を行った。	管路施設の復旧	管渠復旧工 L=10,390.1m	417,863千円	平成26年度繰越 明許分、未執行分は平成28年度に繰越、復興交付金事業含む

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金	
		課名	班名					
1210 防災・減災体制と 機能の強化	東日本大震災東松島 市慰霊祭実施事業	総務課	秘書広報班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	6,203		
1210 防災・減災体制と 機能の強化	防災施設整備事業(防 災備蓄用品購入)	防災課	危機対策班	9款1項6目 消防費 消防費 消防防災復興 費	復興交付金事業	7,905		
1210 防災・減災体制と 機能の強化	防災行政無線整備事 業(戸別受信機外部ア ンテナ設置)	防災課	危機対策班	9款1項6目 消防費 消防費 消防防災復興 費	復興交付金事業	502		
1210 防災・減災体制と 機能の強化	消防施設復旧事業	防災課	消防安全班	12款5項3目 災害復旧費 その他公共施 設公用施設災 害復旧費 消防施設災害 復旧費	消防施設災害 復旧費	5,369	454	
1210 防災・減災体制と 機能の強化	防災行政無線施設整 備事業	防災課	消防安全班	9款1項6目 消防費 消防費 消防防災復興 費	復興交付金事業	24,052		
1210 防災・減災体制と 機能の強化	【復興交付金】津波復 興拠点整備事業	復興政策課	リーディングプロ ジェクト推進班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	506,602		
1210 防災・減災体制と 機能の強化	復興交付金事業 津波復興拠点整備事 業(矢本東市民センター)	市民協働課	地域支援班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	266,608		
1210 防災・減災体制と 機能の強化	復興交付金事業 津波復興拠点整備事 業(野蒜市民センター)	市民協働課	地域支援班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	253,585		
1210 防災・減災体制と 機能の強化	住宅再建支援事業(二 重ローン対策)	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目 土木費 都市計画費 集団移転事業 費	集団移転事業	2,500		
2110 仮設住宅環境の 向上	応急仮設住宅維持管 理事業	生活再建支援課	仮設住宅支援班	2款1項20目 2款1項21目 3款4項1目 総務費 総務管理費 震災対策費 復興推進費 民生費 災害救助費 災害救助費	震災対策費 復興交付金事 業 災害救助費	69,488	7,257	
2110 仮設住宅環境の 向上	応急仮設住宅サービ ス支援員事業	生活再建支援課	仮設住宅支援班	5款1項2目 労働費 労働諸費 震災対策費	雇用創出基金事業	58,484	58,484	
2110 仮設住宅環境の 向上	応急仮設住宅環境整 備事業	生活再建支援課	仮設住宅支援班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	1,274		
2110 仮設住宅環境の 向上	民間賃貸住宅借り上 げ業務	生活再建支援課	仮設住宅支援班	-	-	0		

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		6,203	東日本大震災で亡くなられた方々の霊を慰める。	東日本大震災東松島市慰霊祭を開催し、震災犠牲者の霊を慰めた。	会場：東松島市民体育館 期日：H28.3.11 参列者：約700人	・祭壇、献花台等設営業務 2,538千円 ・会場設置運営業務 3,142千円 ・駐車場警備業務 369千円 ・参列者送迎用バス借上料 129千円 ・司会謝礼 15千円 ・その他 7千円	6,203千円	
	6,323	1,582	大規模災害に備え、防災用資機材等を備蓄する。	避難所等に防災用資機材を備蓄した。	防災用資機材の購入	毛布・簡易寝袋 各1,000枚 ランタン 60台 浄水装置・ウォータータンク・ポータブル発電機・車椅子・リヤカー担架 各2台 組立かまど 各2セット 投光機・発動機付投光機 各4台	7,905千円	
	400	102	被災した戸別受信機復旧後の受信状況が思わしくない地域を解消する。	被災した戸別受信機復旧後の受信状況が思わしくない地域の世帯に外部アンテナを設置した。	戸別受信機用外部アンテナの設置	ダイポールアンテナ設置4箇所	502千円	
		4,915	被災した消防施設の復旧	被災した消防施設を復旧するための実施設計等	耐震性貯水槽設置場所地質調査 防災行政無線子局設置工事実施設計業務	耐震性貯水槽設置場所地質調査 1か所 防災行政無線子局設置工事実施設計業務 5か所分	5,369千円	
	19,242	4,810	被災した防災行政無線施設の復旧	集団移転団地等に子局を設置した。	防災行政無線(同報系)子局の設置	防災行政無線子局設置工事実施設計業務・工事。施工管理 4か所分	24,052千円	
	379,951	126,651	東日本大震災と同規模の津波を想定し、迅速な救助活動や避難所機能を担い、早期の復旧・復興を図る中核的な活動拠点を整備する。	津波復興拠点整備事業を進めた。	野蒜北部丘陵地区：実施設計、土地購入 東矢本駅北地区：実施設計	野蒜北部丘陵地区：実施設計業務、測量登記業務、土地購入、物件移転補償 東矢本駅北地区：実施設計業務(土木)	506,602千円	
	199,956	66,652	津波復興拠点整備事業により矢本東地域交流センターを整備する。	実施設計がまとまり、工事着手ができた。	建設工事	・(債)平成27年度東松島市矢本東地域交流センター建設工事 鉄骨造 1205.76㎡	266,608千円	実施設計業務委託料(H26.27債務負担行為) 35,100千円
	190,382	63,203	津波復興拠点整備事業により野蒜地域交流センターを整備する。	実施設計がまとまり、工事着手ができた。	建設工事	・(債)平成27年度東松島市野蒜地域交流センター建設工事 木造一部鉄筋コンクリート造 1049.29㎡ 防災倉庫 45.00㎡	253,585千円	実施設計業務委託料(H26繰越) 26,352千円
	2,500	0	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図る	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図った	二重ローン対策補助金(上限50万円)	5件 2,500千円	2,500千円	財源：震災復興基金
	62,167	64	仮設住宅に入居する世帯の生活支援等	仮設住宅での生活環境、居住環境の改善、仮設住宅集約化計画の策定、仮設住宅什器備品譲渡支援システムの構築や困りごと相談をする拠点の維持管理等を行った	応急仮設住宅の維持管理	・応急仮設住宅維持管理費用 44,755,902円 ・仮設住宅什器備品譲渡支援システム構築業務委託1,458,000円 ・東松島市応急仮設住宅集約化計画策定業務21,384,000円 ・集約化計画策定業務(最終意向確認調査対応データ処理支援) 1,890,000円	69,488千円	
		0	仮設住宅の管理、修繕等	仮設住宅等の不具合に対して、対応を行った	応急仮設住宅の管理に関する業務の委託	応急仮設住宅サービス支援員業務委託	58,484千円	
	455	819	仮設住宅敷地内の整備	仮設住宅駐車場の整備を行った	仮設住宅駐車場の移設整備工事	・仮設住宅駐車場整備工事(ひびき工業団地2地内)1,274,400円	1,274千円	
			仮設プレハブに入居できなかった被災者に県が民間住宅を仮設住宅として提供	県の民間賃貸借上げ住宅の補完業務を実施した	利用件数 年度末	申込件数 3件(貸主不同意受付件数) 解約件数 187件(本市受付件数) 利用件数 539件(本市り災+本市物件所在他市り災件数)		- 県事業

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金	
		課名	班名					
2110 仮設住宅環境の 向上	被災者サポートセン ター運営事業	福祉課	福祉総務班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	103,000	103,000	
2120 恒久住宅の整備	復興街づくりICT基盤 整備事業	復興政策課	地域振興班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	87,232	29,077	
2120 恒久住宅の整備	災害公営住宅整備事 業	建設課	復興住宅班	8款5項2目 土木費 住宅費 住宅復興費	復興交付金事業	8,242,601		
2130 商業施設の整備 と医療、福祉の公共交 通等との連携	震災無料循環バス運 行業務委託	復興政策課	地域振興班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	16,954		
2131 商業施設の整備と 医療、福祉の公共交 通等との連携	平成27年度地域公共 交通調査委託	復興政策課	地域振興班	2款1項20目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	2,549		
2210 保健・医療・福祉 サービスの充実	東日本大震災災害弔 慰金支給事業	福祉課	福祉総務班	3款1項7目 民生費 社会福祉費 震災対策費	震災対策費	2,500		
2210 保健・医療・福祉 サービスの充実	東日本大震災災害援 護資金貸付事業	福祉課	福祉総務班	3款1項7目 民生費 社会福祉費 震災対策費	震災対策費	7,360		
2210 保健・医療・福祉 サービスの充実	民生施設災害復旧事 業	子育て支援課	保育班	12款1項1目 災害復旧費 民生労働施設 災害復旧費 民生施設災害 復旧費	民生施設災害 復旧費	304,445	2,000	
2220 教育環境の充実 と文化の継承	農地関連復興発掘調 査事業	生涯学習課	文化財班	10款5項6目 教育費 社会教育費 文化財発掘調 査事業費	県受託事業費	12,294		

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		0	被災した市民の心身の健康保持に必要な支援等を総合的に行う。	被災者の心身の健康保持に関する事業が行われた。	○サポートセンター運営 ○被災者見守り支援事業 ○被災者支援(健康・交流)事業	・東松島市社会福祉協議会に業務委託を行う。 ・年間約36,679件の訪問活動を行う。 ・その他、相談会・健康教室、ボランティア支援活動、生活不活発病予防運動教室などを実施する。	103,000千円	応急仮設住宅・災害公営住宅自治会運営支援及び応急仮設住宅・災害公営住宅コミュニティに関しては、市民協働課及び復興協議会・復興応援隊が担っている。
		58,155	移転意向情報を含む被災者情報と各種住民情報の一元化を行い、きめ細やかなサービス提供を実現するため。	移転意向情報を含む被災者情報、福祉情報を含む各種住民情報の一元化を行い、被災者支援業務の効率化を実現した。	東松島市被災者総合支援システム導入	東松島市被災者総合支援等システム導入業務委託 87,232千円	87,232千円	
	7,206,912	1,035,689	被災者の住宅再建を推進	災害公営住宅を整備し被災者の住宅再建を確保	災害公営住宅の整備に関する住宅の設計及び建設工事、民間活力による用地・建物等の取得	野蒜北部丘陵地区災害公営住宅基本設計業務委託料 小野駅前南地区災害公営住宅工事監理業務委託料 災害公営住宅整備計画見直し等業務委託料 小野駅前南地区災害公営住宅建設工事 災害公営住宅用地・家屋購入(矢本西・牛網・宮戸地区、柳の目北地区、東矢本駅北地区(第Ⅱ期)、小松沢田前地区)	8,242,601千円	
	13,300	3,654	仮設住宅に居住する市民の日常生活の交通手段とコミュニティを確保するため、仮設住宅間や病院、商業施設等、上下堤～矢本～赤井経路と小野～宮戸経路の2路線を1日4便程度循環する無料循環バスを運行を行った。	仮設住宅に入居する交通弱者の交通の便を確保することができた。 延べ利用者数 7,023名	無料循環バスの運行	無料循環バス運行委託料 14,796千円 無料循環バス燃料費 1,830千円 タイヤ等消耗品購入 328千円	16,954千円	
	2,039	510	震災によって大きな変化が生じた地域特性や市民ニーズを踏まえて、地域公共交通のあり方について調査し、公共交通網形成計画及び公共交通再編実施計画策定に向けた調査を行った。	市の公共交通の現状把握、課題抽出→課題解決方向性の検討を行った。	公共交通の今後の在り方、既存の公共交通の方向性の調査。	地域公共交通調査業務委託料 2,549千円	2,549千円	
		2,500	東日本大震災による死亡者遺族への災害弔慰金の支給を行う。	震災遺族に対して、災害弔慰金の支給が行われた。	遺族への災害弔慰金の支給 死亡者に生計を維持されていた場合 : 500万円 その他の場合 : 250万円	災害弔慰金支給状況 250万円×1人=2,500,000円 合計 1人 2,500,000円	2,500千円	
	7,100	260	東日本大震災により世帯主が重傷を負った世帯や、家屋・家財に著しい損害を受けた世帯に対して、震災からの生活の立て直しのための資金の貸付を行う。	災害援護資金の貸付により、被災者の生活再建(住宅の建替えや修繕等)の支援が行われた。	災害援護資金の貸付 貸付限度額:150万円～350万円(世帯の被害状況に応じて) 償還期間:13年 据置期間:6年(特別事由該当者は8年を選択可) 利子:保証人ありの場合無利子、なしの場合1.5%(据置期間中は無利子)	貸付状況: 3件 7,100,000円	7,360千円	平成27年度繰上償還額 59,766,040円
		302,445	被災した保育施設の復旧	被災した保育施設の復旧を行った。	業務委託料 工事請負費 備品購入費	牛網保育所新築工事 野蒜保育所実施設計業務 等	304,445千円	
	12,294	0	宮戸地区農地海岸の堤防改修工事に伴う埋蔵文化財確認(発掘)調査	宮戸地区(江ノ浜貝塚)の発掘調査、遺物整理等を行い、古代製塩の実態を明らかにした。	宮戸地区(江ノ浜貝塚)の埋蔵文化財確認(発掘)調査	江ノ浜貝塚(約700㎡)	28,644千円	県委託事業(平成25年度～28年度)

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金	
		課名	班名					
2220 教育環境の充実 と文化の継承	社会教育施設災害復 旧事業	市民協働課	地域支援班	12款4項2目	災害復旧費・ 文教施設災害 復旧費・社会 教育施設災害 復旧費	社会教育施設 災害復旧費	201,970	69,782
2220 教育環境の充実 と文化の継承	特別名勝松島グランド デザイン策定事業	生涯学習課	文化財班	10款5項9目	教育費 社会教育費 文化財復興費	復興交付金事業	7,059	
2220 教育環境の充実 と文化の継承	公立学校施設災害復 旧事業	教育総務課	教育施設班	12款4項1目	災害復旧費 文教施設災害 復旧費 公立学校施設 災害復旧費	小学校施設災 害復旧事業	216,101	8,164
2220 教育環境の充実 と文化の継承	公立学校施設災害復 旧事業	教育総務課	教育施設班	12款4項1目	災害復旧費 文教施設災害 復旧費 公立学校施設 災害復旧費	中学校施設災 害復旧事業	1,733,313	223,933
2220 教育環境の充実 と文化の継承	復興交付金事業	教育総務課	教育総務班	10款1項6目	教育費 教育総務費 学校教育復興 費	復興交付金事業	4,709	
2220 教育環境の充実 と文化の継承	震災対策費	教育総務課	教育施設班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	2,589	
2220 教育環境の充実 と文化の継承	小中学校統合準備事 業	教育総務課	復興調整班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	5,647	
2220 教育環境の充実 と文化の継承	復興交付金事業	教育総務課	教育施設班	10款1項6目	教育費 教育総務費 学校教育復興 費	復興交付金事業	1,399	
2220 教育環境の充実 と文化の継承	災害用スクールバス運 行事業	学校教育課	学校教育班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	106,293	105,089
2220 教育環境の充実 と文化の継承	文化財復興交付金事 業	生涯学習課	文化財班	10款5項9目	教育費 社会教育費 文化財復興費	復興交付金事業	4,834	
2220 教育環境の充実 と文化の継承	野蒜築港跡発掘調査 報告書作成事業	生涯学習課	文化財班	10款5項6目	教育費 社会教育費 文化財発掘調 査事業費	国受託事業	1,212	1,212
2220 教育環境の充実 と文化の継承	特別名勝松島地域景 観形成助成事業	生涯学習課	文化財班	10款5項9目	教育費 社会教育費 文化財復興費	文化財復興事業費	11,735	
2220 教育環境の充実 と文化の継承	石碑・看板修繕事業	生涯学習課	文化財班	12款4項2目	災害復旧費 文教施設災害 復旧費 社会教育施設 災害復旧費	社会教育施設 災害復旧費	1,041	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		132,188	文部科学省災害復旧事業により被災した社会教育施設の復旧を行う。	被災した社会教育施設の復旧を行うことができた。	建築工事 設計業務委託 改修工事	・大曲浜東地区センター災害復旧工事 ・大曲浜西地区センター災害復旧工事 ・東名地区センター災害復旧工事実施設計業務委託 ・新田地区センター建物傾斜改修工事	201,970千円	
	5,647	1,412	野蒜・宮戸地域の再生・復興と特別名勝松島の保全との調和を図り、持続可能な地域づくりを目指すため、新たな震災復興グランドデザインを策定するもの。	特別名勝に係る地域の課題とグランドデザインの位置付け等について明らかにするとともに、それらを計画書で取りまとめることができた。	グランドデザインの位置付け、課題等に係る検討及びグランドデザイン計画書の作成	グランドデザイン対象地区 (野蒜地区分1,004ha、宮戸地区分739ha)	7,059千円	
	10,368	197,569	被災した小学校の復旧	被災した小学校の復旧を行い、野蒜小学校校舎等建設工事に着手した。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	浜市小学校災害移転復旧建設予定地調査 浜市小学校災害復旧用地鑑定 浜市小学校仮設校舎(12ヵ月分リース) 野蒜小学校仮設校舎(12ヵ月分リース) 野蒜小学校災害復旧実施設計単価入替 野蒜小学校災害復旧工事	216,101千円	
	227,315	1,282,065	被災した中学校の復旧	被災した中学校の復旧を行い、鳴瀬第二中学校校舎等建設工事に着手した。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	鳴瀬第二中学校災害復旧事業 基本実施設計 災害復旧実施設計単価入替 用地造成工事変更積算 用地造成工事監理 仮設校舎(12ヵ月分リース) 通学路改良工事 L=245m 災害復旧工事 用地造成工事 A=42,142㎡	1,733,313千円	
	3,767	942	被災した小・中学校の震災対策	被災した小・中学校のスクールバス運行方針を決定し計画書にまとめ、学校統合後に児童・生徒が安全安心に通学できるようにした。	被災した小・中学校の統合によるスクールバス運行計画を策定するため、コスト、ルート等の調査を行った。	東松島市鳴瀬地域スクールバス運行計画策定事業(計画策定) 一式	4,709千円	
		2,589	被災した小中学校の震災対策	被災した小中学校の震災対策を行い環境改善を行った。	地震・津波被害の震災対策を行った。	鳴瀬桜華小学校 臨時駐車場用地賃借A=1,835㎡ プール用地賃借A=984㎡ 野蒜小学校 仮設校舎外用地賃借A=3,192㎡ 鳴瀬未来中学校 臨時駐車場用地賃借A=850㎡	2,589千円	
	5,647		宮戸小・野蒜小の統合。	統合準備を円滑に進められた。	統合準備委員会の運営を行った。	統合準備委員会を6回開催し、統合に向けた協議及び統合準備作業を行った。	5,647千円	
	1,118	281	被災した小・中学校の震災対策	被災した小・中学校の復興対策を行い環境改善を行った。	地震・津波被害の復興対策を行った。	鳴瀬桜華小学校・鳴瀬未来中学校仮設グラウンド用地賃借A=4,713㎡	1,399千円	
		1,204	仮設住宅等で生活する児童生徒の通学の足の確保	被災児童生徒の通学の足を確保することにより、就学に支障を来さなかった。	スクールバスの運行	スクールバス12台	106,293千円	
	4,834	0	復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査、保護、保存	確認調査、遺物整理、保護、保存を行った。	確認調査、遺物整理等	発掘調査の実施、遺跡内容の把握、発掘遺物整理保護等	4,834千円	復興交付金事業(H24～H29)
		0	震災により被災した野蒜築港跡の復旧に伴う発掘調査整理報告書刊行	出土遺物・図面整理を実施し発掘調査報告書を刊行した。	遺物整理等、記録報告書刊行	出土遺物・記録図面整理、記録報告書刊行	1,212千円	国委託事業
	11,735	0	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成	特別名勝松島地域内の再建促進	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成	宮戸地区 16件 野蒜地区 10件	11,735千円	
		1,041	被災した文化財石碑、看板修繕	修繕して市民に文化財を周知できた	石碑、看板の補修・修繕	石碑「野蒜築港跡」修繕 842,400円 多十郎の看板補修修繕 197,964円	1,041千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金
		課名	班名				
2310 仮設住宅のコミュニティ形成	地域コミュニティ復興支援事業	市民協働課	協働推進班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	10,147	9,720
2330 コミュニティ活動支援体制の確立	東松島市復興まちづくり推進員導入事業	市民協働課	協働推進班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	29,670	
2330コミュニティ活動支援体制の確立	コミュニティ形成統括コーディネーター事業	市民協働課	協働推進班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	7,260	
2330 コミュニティ活動支援体制の確立	地域コミュニティ復興支援事業(緊急雇用創出事業)	市民協働課	協働推進班	5款1項2目 労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	2,371	2,371
3110 農・林・漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	2,062	
3110 農・林・漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	1,448	
3110 農・林・漁業の再生と復興	大曲地区経営体育促成事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	950	
3110 農・林・漁業の再生と復興	西矢本地区経営体育促成事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	1,900	
3110 農・林・漁業の再生と復興	奥松島地区経営体育促成事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	1,900	
3110 農・林・漁業の再生と復興	奥松島地区高度経営体集積促進事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	31,785	
3110 農・林・漁業の再生と復興	農村漁村地域復興基盤総合整備事業(奥松島地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	951	
3110 農・林・漁業の再生と復興	県営ほ場整備事業(大曲地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	1,200	
3110 農・林・漁業の再生と復興	県営ほ場整備事業(西矢本地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	36,000	
3110 農・林・漁業の再生と復興	県営ほ場整備事業(奥松島地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	119,772	
3110 農・林・漁業の再生と復興	西矢本地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	493,612	
3110 農・林・漁業の再生と復興	宮戸地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	34,453	
3110 農・林・漁業の再生と復興	洲崎・東名地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	107,045	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	427	0	仮設住宅団地に組織された自治会の運営支援や被災地域の復興を検討する為の地域自治組織への補助	仮設住宅等での生活環境、居住環境の改善並びに集会所等の維持管理等によりコミュニティ形成の整備が図られた。	仮設自治会役員の報酬や集会所運営経費助成。	・地域コミュニティ復興支援事業業務委託 9,720,000円 ・移転元・現地再建補助金 (大曲・野蒜・宮戸)427,000円	10,147千円	一般財源の427千円は復興基金対応
		29,670	被災者の市民主体のまちづくりに対する支援活動補助	移転先及び現地再建世帯のコミュニティ活動の支援が図られた	まちづくり推進員の配置	・東松島市復興まちづくり推進員導入事業業務委託 29,670,000円	29,670千円	特別交付税対応
	5,808	1,452	各種コミュニティの課題集約調整支援	地区間、世代間のコミュニティ調整を行い、コミュニティ形成が図られた。	コミュニティコーディネーターの配置	・コミュニティ形成統括コーディネーター事業業務委託 7,260,000円	7,260千円	
		0	被災市民センターを中心としたコミュニティづくりの再生	復興支援事業の補助業務を担った	臨時職員の配置	臨時職員賃金、雇用保険 (2人) 1,942,500円 事務費(パソコンリース等)428,125円	2,371千円	
		2,062	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造1隻	20,628千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H26繰越分)
		1,448	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造1隻	14,488千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
		950	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った	調査・調整業務	H27事業概要並びに担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	950千円	
		1,900	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った	調査・調整業務	H27事業概要並びに担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	1,900千円	
		1,900	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った	調査・調整業務	H27事業概要並びに担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	1,900千円	
		31,785	農地整備事業における奥松島地区事業費負担金を日本政策金融公庫へ繰上償還	農地整備事業における奥松島地区事業費負担金を日本政策金融公庫へ繰上償還を行った	地元負担金の繰上償還	農地整備事業における、奥松島地区事業費負担金の繰上償還	31,785千円	
		951	促進計画作成のための調査設計	促進計画作成のための調査設計を行った	調査設計業務	各種調査、営農構想作成、換地設計基準作成、データGIS化、地形図作成ほか	951千円	
		1,200	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	1,200千円	
		36,000	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	36,000千円	
		119,772	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	119,772千円	
	370,208	123,404	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	農業用施設新築工事ほか	農業用施設新築工事、農業用施設工事監理業務	493,612千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
	25,839	8,614	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	農業用施設新築工事ほか	農業用施設新築工事、農業用施設用地造成工事、農業用施設工事監理業務	34,453千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
	80,283	26,762	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	農業用施設新築工事ほか	農業用施設新築工事、農業用施設用地造成工事、農業用施設実施設計業務、機械購入	107,045千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金	
		課名	班名					
3110 農・林・漁業の再生と復興	大曲地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	29,808		
3110 農・林・漁業の再生と復興	西矢本地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	252,569		
3110 農・林・漁業の再生と復興	宮戸地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	10,830		
3110 農・林・漁業の再生と復興	洲崎・東名地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	25,324		
3110 農・林・漁業の再生と復興	漁港施設機能強化事業	農林水産課	整備班	6款3項4目 農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	129,861		
3110 農・林・漁業の再生と復興	漁業集落防災機能強化事業	農林水産課	整備班	6款3項4目 農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	248,097		
3110 農・林・漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復興整備事業	農林水産課	整備班	6款3項4目 農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	32,191		
3110 農・林・漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目 災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	2,709		
3110 農・林・漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目 災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	12,829		
3110 農・林・漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目 災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	4,238		
3110 農・林・漁業の再生と復興	林業施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目 災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	1,922		
3110 農・林・漁業の再生と復興	漁港災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目 災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 漁港災害復旧費	漁港災害復旧費	185,445	85,470 (243,663)	
3110 農・林・漁業の再生と復興	農地施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項3目 災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農地施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	3,381		
3110 農・林・漁業の再生と復興	被災農家経営再開支援事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	10,488		10,488
3110 農・林・漁業の再生と復興	地域農業経営再開復興支援事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	174		174

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	22,356	7,452	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	農業用施設新築工事	農業用施設新築工事	29,808千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%(H26繰越分)
	189,426	63,143	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	農業用施設新築工事	農業用施設新築工事、機械購入	252,569千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%(H26繰越分)
	8,122	2,708	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	農業用施設実施設計業務ほか	農業用施設実施設計業務、境界復元、地質調査	10,830千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%(H26繰越分)
	18,993	6,331	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	農業用施設実施設計業務ほか	農業用施設実施設計業務、境界復元、地質調査	25,324千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%(H26繰越分)
	97,395	32,466	被災した漁港施設用地の復旧	被災した漁港施設用地の復旧工事が完了した。	工事請負費	用地嵩上工事3件(浜市漁港 A=2,499㎡)(室浜漁港護岸整備L=121m、用地嵩上A=6,100㎡)	129,861千円	H25事故繰越9,541千円
	186,072	62,025	被災した漁業集落の復旧	被災した漁業集落の復旧、復興工事を実施した。	委託料 工事請負費 公有財産購入費 補償補填及び賠償金	調査測量設計業務 1件(東名漁港) 実施設計書作成業務 1件(東名漁港) 事業用地分筆登記業務 7件(月浜、大浜、室浜、里浜) 漁業集落防災機能強化工事 7件 事業用地土地購入費 4件 電柱移転及び物件移転補償 3件	248,097千円	H26繰越明許95,554千円
	24,143	8,048	被災した漁業集落の復旧、復興	被災した漁業集落の環境整備を実施した。	役務費 工事請負費	宮戸地区公衆トイレ 建築確認申請手数料 1件 宮戸地区公衆トイレ新築工事 1件	32,191千円	
		2,709	被災した農地等の排水対策	被災した農地等の排水排除を行った。	仮設ポンプ設置管理負担金	仮設ポンプ設置管理負担金 3箇所(大浜、宮戸6分区(里浜)、大曲(洪抜排水路))	2,709千円	
		12,829	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った。	災害復旧工事	災害復旧工事 2件(鳥の巣地区排水路、宮戸岩谷地区海岸堤防)	12,829千円	H25事故繰越11,965千円 H26繰越明許864千円
		4,238	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った。	災害復旧事業負担金	国営土地改良事業災害復旧事業負担金(定川地区負担金)	4,238千円	
		1,922	被災した林業施設の復旧	被災した林業施設の復旧を行い住民の安全が図られた。	実施設計業務	小規模治山事業測量設計業務 1件	1,922千円	
		99,975	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った。	委託料 工事請負費 公有財産購入費 需用費	実施設計業務 1件 実施設計書作成業務 1件 施工監理業務 1件 災害復旧工事 3件(室浜潜ヶ浦堤防、室浜防砂堤、東名護岸) 事業用地土地購入 1件 修繕料 1件	185,445千円	H26繰越明許17千円
		3,381	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った。	災害復旧事業負担金	県営災害復旧工事負担金 64地区(除塩11地区、農地15地区、農業施設14地区)	3,381千円	
		0	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧作業を行った。	除草・瓦礫撤去作業	事務経費・作業取組延べ日数鳴瀬復興組合162日	10,488千円	鳴瀬地域農業復興組合
		0	被災地域の中心経営体への農業の復旧	被災地域の中心経営体へ農業復旧支援を行った。	経営能力向上事業補助金交付	研修等費用助成(9件)	174千円	国補助金

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金	
		課名	班名					
3110 農・林・漁業の再生と復興	東日本大震災農業生産対策交付金事業	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	40,000	40,000
3110 農・林・漁業の再生と復興	宮城県農業生産早期再興対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	20,000	
3110 農・林・漁業の再生と復興	農業生産対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	6,000	
3110 農・林・漁業の再生と復興	東日本大震災農業生産対策交付金事業	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	20,512	20,512
3110 農・林・漁業の再生と復興	宮城県農業生産早期再興対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	3,649	
3110 農・林・漁業の再生と復興	農業生産対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	1,095	
3120 製造業の再生と機能連携	中小企業災害復旧対策事業	商工観光課	商工政策班	7款1項6目	商工費 商工費 震災対策費	震災対策費	34,622	
3210 企業誘致の促進と雇用の確保	労働対策事業	商工観光課	商工政策班	5款1項1目 2款1項1目	労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	284,950	284,950
3210 企業誘致の促進と雇用の確保	企業誘致推進事業	商工観光課	商工政策班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	商工観光復興費	15,660	
3310 観光資源の再生と体験学習型観光等の展開	観光情報センター整備事業	商工観光課	商工政策班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	商工観光復興費	50,295	
3310 観光資源の再生と体験学習型観光等の展開	奥松島公社観光復興支援事業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	観光復興支援事業	9,000	
3320 農・漁・観光の融合展開	観光・物産振興事業【復興交付金・市街地復興効果促進事業】東松島市観光ビジョン普及啓発事業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	1,026	
3320 農・漁・観光の融合展開	観光・物産振興事業【復興交付金・市街地復興効果促進事業】観光交流人口創出事業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	1,500	
3320 農・漁・観光の融合展開	観光・物産振興事業【復興交付金・市街地復興効果促進事業】観光客誘客及び地場産品の販売促進事業(平成27年度分)	商工観光課	観光物産班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	7,287	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
			被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	1団体1事業(施設整備事業)	40,000千円	国補助金(H26繰越分)
	20,000		被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	1団体1事業(施設整備事業)	20,000千円	県補助金(H26繰越分)
		6,000	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	1団体1事業(施設整備事業)	6,000千円	市補助金(H26繰越分)
			被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	3団体6事業(生産資材3、リース方式による農業機械等の導入3)	20,512千円	国補助金
	3,649		被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	3団体6事業(生産資材3、リース方式による農業機械等の導入3)	3,649千円	県補助金
		1,095	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	3団体6事業(生産資材3、リース方式による農業機械等の導入3)	1,095千円	市補助金
	23,055	11,567	被災中小企業者に対する融資被災事業者を対象とした仮設店舗の整備仮設住宅入居者等への買物支援	資金の円滑な運用に寄与した被災事業者の早期復興に寄与した仮設住宅入居者等の利便性向上に寄与した	事業資金融資の利子補給仮設店舗の維持管理仮設住宅入居者等へ日常生活用品等の販売	利子補給件数 45件 仮設店舗3箇所(6事業者) 買物支援店舗利用者数 11,732人 買物支援販売金額 7,999,514円	34,622千円	
			被災による失業者に対する雇用・就業機会の創出	雇用・就業機会の創出が図られた	雇用・就業機会の創出	事業数 18事業(直接7、委託11) 実雇用人数 168人	284,950千円	
	12,528	3,132	野蒜北部丘陵地区内へ商業施設を誘致する	野蒜北部丘陵地区移転者の利便性向上が図られる	野蒜北部丘陵地区商業施設誘致計画基礎調査業務	野蒜北部丘陵地区内へ商業施設を誘致するための現状、課題の整理及び企業、移転者へのヒアリング等により調査報告書を作成	15,660千円	H26～H27
	40,235	10,060	新野蒜駅前に観光交流物産センターを整備することにより、観光分野の復興を図る	情報発信や特産物の販売を通じて復興が図られる	観光交流物産センター実施設計業務 観光交流物産センター建築工事	実施設計業務 一式 建築工事 木造平屋建 299.4㎡	50,295千円	実施設計業務(H26～H27) 建築工事(H27～H28)
	9,000		奥松島遊覧船事業の再建を支援することで観光交流人口の回復を図るとともに、市産品の消費拡大による地域活性化を促す	遊覧船の新造船に加え、案内所や桟橋等の周辺環境を整備され、観光客入込数の回復に寄与した	奥松島公社観光復興支援事業交付金	奥松島公社観光復興支援事業交付金 9,000千円	9,000千円	
	820	206	市民の観光まちづくり参画を促し、観光交流人口拡大による地域活性化を図る	観光まちづくりの方向性を市民に周知し、共通理解を図ることで、産・学・民・官連携、協働による観光振興に寄与した	平成26年度末に策定した東松島観光ビジョンの概要版パンフレットの作成・全戸配布	概要版パンフレット15,000部作成 平成28年9月1日号の市報配布時に全戸配布、市内市民センター、学校等へ配布 地方創生先行型事業で作成した地域情報マップ「ひがMAP」を一緒に配布することで、市民の地域資源に対する理解度を高め、市民のロコによる情報発信につなげるとともに、市内周遊の促進と市産品の消費拡大を図った 東松島市観光物産協会との連携のもと、世話焼きセミナーでの周知活動を実施 2回	1,026千円	
	1,193	307	市民参加型の観光・物産PR活動を展開することにより、継続的な観光交流を促す	友好都市及び復興支援先区市との住民間の絆が深まり、交流人口創出に寄与した	被災市民による観光資源・特産品のPR活動及び復興支援に対する感謝・復興まちづくりの伝承活動	市民ボランティア派遣先及び派遣数 山形県東根市(1回/6名) 東京都大田区(1回/10名) 埼玉県東根市(1回/10名)	1,500千円	
	5,829	1,458	観光客誘客及び地場産品の販売促進により地域活性化を図る	観光客入込数の回復及び地場産品の知名度向上、販売促進に寄与した	観光パンフレット、PR資料の作成 観光資源やイベント、特産品情報の広告宣伝 市内外で開催されるイベントでのPR活動	観光パンフレット作成(2種・合計53,000冊) PR用ポストカード作成(4種・合計120,000枚) 観光情報の広告掲載(タウン情報誌、新聞情報等 4回) 県外イベントでの観光・特産品PR活動(民間事業者・団体派遣7イベント、市職員派遣15イベント)ほか	7,287千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国県支出金	
		課名	班名					
3320 農・漁・観光の融合展開	観光施設の維持管理整備事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】復興事業の進展等に伴う観光案内関連看板整備事業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	426	
3430 人材育成等による企業の推進	地域活性化復興モデル事業	復興政策課	復興政策班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興推進費	14,155	
3430 人材育成等による起業の推進	震災復興コミュニティビジネス支援事業(緊急雇用創出事業)	市民協働課	協働推進班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	5,832	5,832
3430 人材育成等による起業の推進	コミュニティビジネス支援事業(緊急雇用創出事業)	市民協働課	協働推進班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	1,849	1,849
4110 環境未来都市推進事業	人口フレーム基礎調査業務委託	復興政策課	復興政策班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	1,512	
4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立	スマート防災エコタウン構築事業	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業	157,356	117,937
4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立	一般社団法人 東松島みらいとし機構 運営補助金交付事業	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業	23,000	
4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立	被災家屋等太陽光発電等導入促進事業	環境課	環境班	4款1項8目	衛生費 保健衛生費 環境衛生復興費	災害復旧費	11,841	
4130 多様な主体の地域コミュニティ参加の促進	復興まちづくり市民委員会事業	復興政策課	復興政策班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	7,857	
7211 職員能力の向上と適切な人材管理	人事管理事業	総務課	人事班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	601,140	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	340	86	震災で流失した観光案内看板等の整備を行うことにより、本市を訪れる観光客の利便性向上を図る	観光案内マップ掲載情報を多言語対応で整備することで、観光客の利便性向上と市内周遊の促進に資した。震災復旧の工事の進捗状況等によって看板整備が着工できない箇所もあり、28年度へ繰越し、整備事業を継続中	観光案内誘導指標、案内マップの作成・設置	観光案内看板修繕業務(観光案内マップ掲載情報の更新) 大高森登山口、矢本・赤井・小野駅前外 6箇所 【H28繰越し】 観光案内看板修繕業務(案内指標盤面の修繕)1箇所 観光案内マップ作成業務1基 観光案内関連看板整備工事(案内標識の再設置)2基 大高森登山道案内指導標設置1基	4,029千円	H28へ繰越 3,603千円
	14,155	0	復興まちづくりに資する活動を行う法人格を有する団体に対し、規則等に定めるところによる活動を行うために必要な経費について支援する。	8団体から申請があり、選定委員会による審査結果をもとに、7団体に交付し、活動支援を行った。	復興まちづくりに資する活動を行う法人格を有する団体に対し、補助金を交付	地域活性化復興モデル事業補助金	14,155千円	
		0	被災地域におけるコミュニティビジネスの創出支援	チャレンジショップ運営やコミュニティビジネスによる地域生活利便性向上が図られた	あったかいホールを拠点としてチャレンジショップや売店等を運営	震災復興コミュニティビジネス支援事業業務委託	5,832千円	
		0	被災地域におけるコミュニティビジネスの創出支援	げんちゃんハウスの運営によるコミュニティビジネスにより地域経済の活性化が図られた	げんちゃんハウスを拠点として食堂等を運営	コミュニティビジネス支援事業業務委託	1,849千円	
	1,209	303	住民基本台帳文字データ・地図データを基に、防災集団移転、災害公営住宅等の申請情報を管理する仮設住宅入居者管理システムで管理する人口動態データを一元化を行った。	震災前後の人口動態を整理し、かつ将来的な移転先地等への人口フレームの予測を行った。	人口動態データの整備	人口フレーム基礎データ整備業務委託料 千円 1,512	1,512千円	
		39,419	安心・安全なまち、災害に強いまちを目指すため、災害時等周囲の系統電力が停電した場合でも、通常どおり電力を賄うもの。	災害公営住宅エリア及び病院群等への電力供給に向けて、事業構築及び事業を実施した。	災害公営住宅エリア及び病院等へ電源(太陽光発電、発電機、蓄電池)一括受電により自営線での電力供給。(H26～H28)	財産取得 ・太陽光パネル発電架台設備(架台) ・構内配電設備(変圧器) ・構内配電設備(気中開閉器) ・構内配電設備(電柱) ・構内配電設備(電線各種)	157,356千円	
	23,000		官民をつなぐ中間支援組織として設立した「一般社団法人東松島みらいとし機構」に対する運営補助金	環境未来都市推進構想推進のための事業実施した。	一般社団法人東松島みらいとし機構に対する補助金	一般社団法人東松島みらいとし機構補助金	23,000千円	
	11,841	0	太陽光発電システム等の導入により、家庭等のエネルギー自給化と災害時の電源確保	エネルギー自給化が図られた。	設置経費の一部助成	太陽光発電システム 133件 蓄電池 16件 HEMS 18件	11,841千円	
	6,286	1,571	市民、コミュニティ、起業、NPO等市民参画による全市民的な課題解決や将来的なまちづくりについて協議、評価するための組織の円滑な機能するための運営に関わるサポート業務委託	平成28年度からの総合計画の検討および総合戦略策定のために、取り組むべきことの見直し、議論が円滑に機能し、市の施策方針の一助となった。	業務委託	復興まちづくり 市民委員会運営サポート業務委託	7,857千円	
		601,140	・震災からの復旧、復興に必要な人員を確保するため、全国の自治体からの職員の派遣を受ける。また、市独自で任期付職員の採用を実施する。	・自治法派遣による支援72人(3月末現在) ・任期付職員採用数35人(3月末現在)	国の災害派遣スキームや県及び本市独自での関係自治体への派遣要請を行い、災害対応にあたる職員の確保を行った。また、任期付職員の採用試験を実施した。	・派遣職員赴任、帰任、一時帰庁旅費 38,198千円 ・派遣職員宿舍借上仲介手数料 292千円 ・派遣職員健康診断業務委託料 3,806千円 ・派遣職員宿舍借上料 50,712千円 ・派遣職員人件費負担金 507,684千円 ・その他 448千円	601,140千円	

## V 財政分析

(表-1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	79,261,300,172円	83,792,705,430円	△4,531,405,258円
歳 出 総 額	72,380,524,037円	78,873,041,034円	△6,492,516,997円
歳 入 歳 出 差 引	6,880,776,135円	4,919,664,396円	1,961,111,739円
翌年度に繰越しすべき財源	5,252,908,400円	3,833,404,000円	1,419,504,400円
実 質 収 支	1,627,867,735円	1,086,260,396円	541,607,339円
単 年 度 収 支	541,607,339円	△2,319,903,230円	2,861,510,569円
積 立 金	970,959円	3,608,853円	△2,637,894円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	1,674,744,000円	5,447,200,000円	△3,772,456,000円
実 質 単 年 度 収 支	△1,132,165,702円	△7,763,494,377円	6,631,328,675円

平成27年度一般会計決算額は、歳入では45.3億円余りの減、歳出では64.9億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、被災者の生活再建に関連した被災住宅再建支援事業や災害公営住宅整備事業で歳出が増加した一方で、これまで復興事業の財源として受けていた災害廃棄物処理事業に係る補助金及び東日本大震災復興交付金が大きく減少したことによるものであり、歳入総額で79,261,300,172円、歳出総額で72,380,524,037円、歳入歳出差引額は6,880,776,135円となっています。実質収支については、漁業集落防災機能強化事業及び避難道路整備事業を中心とした復興事業に要する繰越明許費などとして翌年度に繰越しすべき財源5,252,908,400円を差し引き1,627,867,735円の黒字となっています。単年度収支は、およそ5.4億円の黒字、実質単年度収支は、復興事業に係る積立金取崩し額が多かったことにより、およそ11.3億円の赤字となっています。

(表-2) 財政分析

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	15.7%	10.3%	5.4%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	97.2%	93.8%	3.4%
③ 実 質 公 債 費 比 率 ( 単 年 )	11.4%	14.3%	△2.9%
④ 実 質 公 債 費 比 率 ( 3 ヶ 年 平 均 )	13.5%	15.1%	△1.6%
⑤ 将 来 負 担 比 率	-	-	-
⑥ 経 常 収 支 比 率	83.1%	83.9%	△0.8%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	9.8%	8.9%	0.9%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	42.3%	31.5%	10.8%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	604.3%	729.0%	△124.7%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	145.9%	146.7%	△0.8%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	2,571,003千円	3,544,776千円	△973,773千円
b 積 立 金 現 在 高	62,772,390千円	76,878,054千円	△14,105,664千円
c 地 方 債 現 在 高	15,152,139千円	15,469,500千円	△317,361千円
d 標 準 財 政 規 模	10,387,730千円	10,546,392千円	△158,662千円
e 財 政 力 指 数 ( 3 ヶ 年 平 均 )	0.40	0.40	0.00

表-2の財政分析状況から、平成27年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、市税のうち、納税者所得の回復などによる市民税所得割の増、固定資産税においては、住宅再建等による新築家屋が増加した一方で、震災需要の落ち着きによる法人税の減収が大きく市税全体では、前年度より16,203,466円の減収となっていますが、消費税率改正に伴う地方消費税交付金が前年度より298,055,000円の増収により、前年度と比較し0.8ポイント減少の83.1%となっています。単年度実質公債費比率は、起債借入額の抑制及び宮城県北部連続地震の際に借入を行った災害復旧事業債等の償還完了に伴い、2.9%改善し、11.4%となっています。

また、将来負担比率は、充当可能基金が増加したことや地方債の現在高の減少により皆減となっております。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し減少しているのは、集中復興期間の最終年度を迎え、復興関連事業における復興交付金事業基金の積立が減少したことが要因となっているものです。

平成27年度一般会計の歳入決算額は79,261,300,172円であり、前年度と比較するとおよそ45.3億円の減となっています。また、収入率は、予算総額80,731,120,000円に対し98.2%となっています。歳入総額に占める自主財源の割合は、59.5%、依存財源の割合は、40.5%となり、前年度と比較すると自主財源の割合が高くなりました。

主な特徴点として、自主財源のうち市税においては、総額として震災前の水準と同等となっている状況にあるものの、固定資産税においては、震災後の住宅再建による新規家屋は増加しているものの、震災による減免などにより土地と償却資産に係る減収が大きく影響し結果として、前年度比約15,100千円(△1.1%)の減となったほか、納税者所得の回復などにより市民税所得割が前年度比約71,900千円(5.6%)増加した一方で、法人税としては、震災需要の落ち着きにより、土木業、建築業を中心とした大幅な減収が影響し、前年度比約73,500千円(△25.9%)の減となっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税で補助直轄事業に係る算定分の増により、前年度比約2,267,535千円(18.7%)の増となっています。

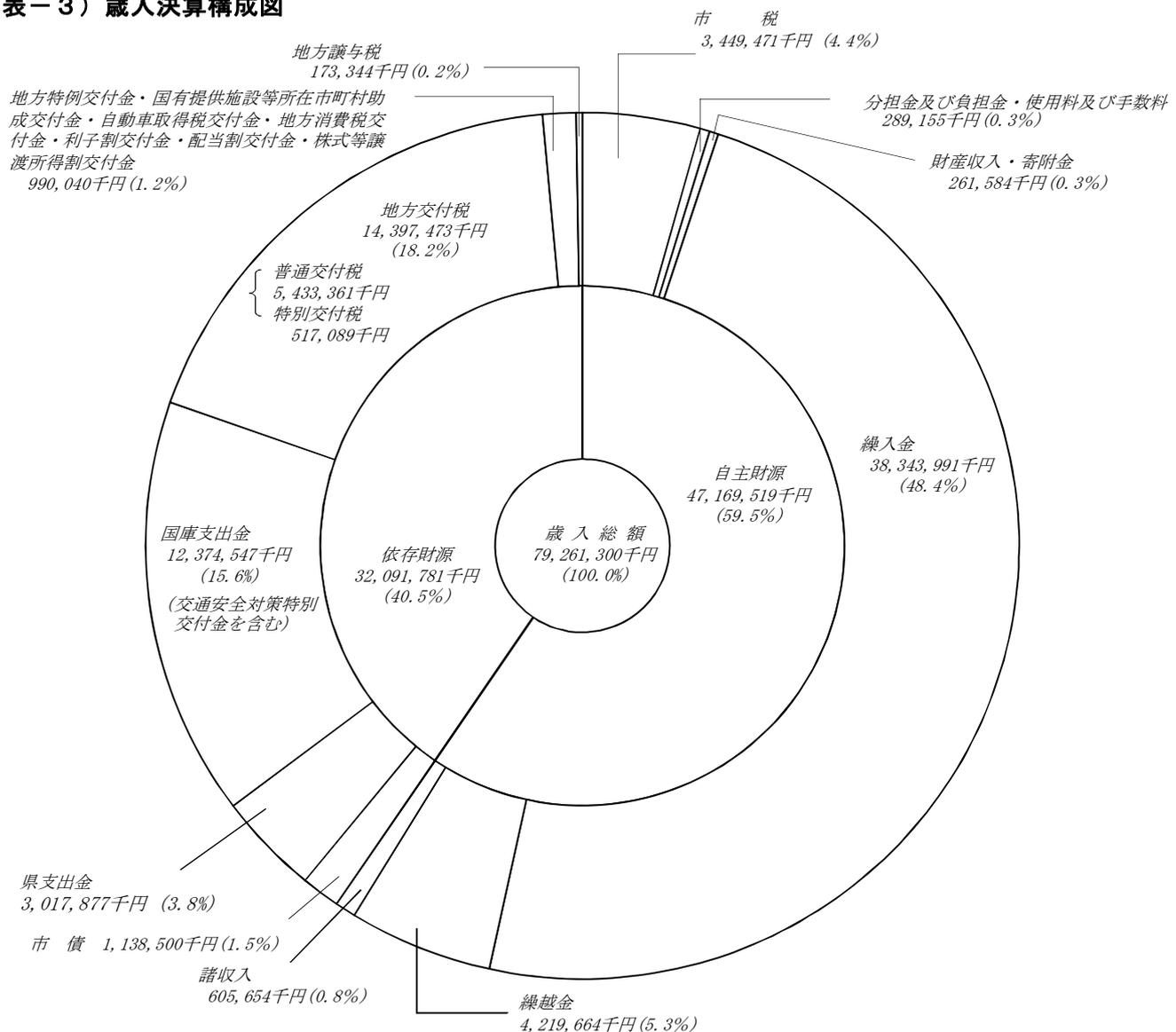
国庫支出金は、復興事業の財源として受けている東日本大震災復興交付金が約8,670,870千円の減、災害廃棄物処理事業に係る補助金2,539,286千円の減(皆減)等、主に復興関連の補助金が大きく減少したことにより、前年度より7,075,932千円の減(△36.4%)となっています。

県支出金においても、漁港災害復旧事業費補助金や災害廃棄物処理事業補助金の減により、前年度より978,327千円の減(△24.5%)となっています。

寄附金は、震災復興寄附金で前年度と比較し件数、金額ともに減少したことにより全体で33,609千円(△27.5%)の減となり、繰入金は、東日本大震災復興交付金を基金に積立てるための特別会計繰入金の減により、防災集団移転事業などに充当するための東日本大震災復興交付金基金繰入金など震災関連による基金繰入金において増となっているものの、前年度より650,020千円(△1.7%)の減となっています。

市債に関しては、地域振興基金積立事業債、災害公営住宅整備事業債などで増となり、全体で141,300千円の増(14.2%)となっているのが主な特徴です。

(表-3) 歳入決算構成図



次に平成27年度の歳出決算は、予算総額80,731,120,000円に対して支出済額が72,380,524,037円で執行割合は89.7%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみますと、最も高いのは集中復興期間の最終年度を迎えた土木費の42.1%であり、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進に係る住宅再建支援補助金、避難道路整備事業及び復興土地区画整理事業など全体で10,624,443千円（53.5%）の増となっています。次いで、総務費の31.6%で、歳入の東日本大震災復興交付金関連国庫補助金と連動し、東日本大震災復興交付金に係る基金積立金が減少したことで、14,114,625千円（△38.2%）の減となっています。

その他としては、民生費では、生活保護扶助費が増となったものの、国民健康保険特別会計繰出金が減となり、全体で188,395千円（△3.7%）の減となっています。

衛生費は、震災がれき等の廃棄物収集運搬及び処理業務委託料に係る費用の皆減などにより2,994,863千円（△72.7%）の減、労働費では、被災者支援として重点分野雇用創造事業（緊急雇用）経費の減となり、全体で52,766千円（△14.8%）の減となっています。

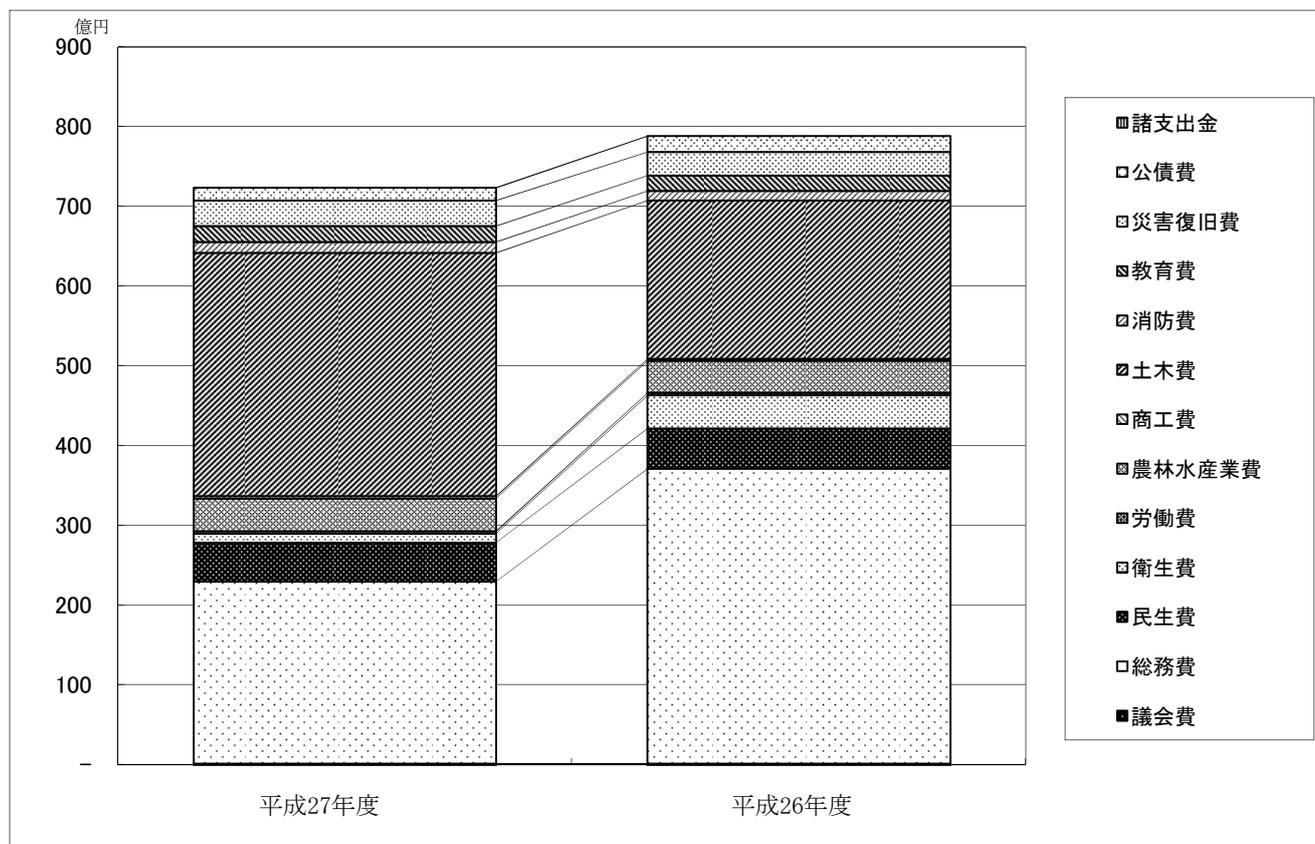
農林水産業費は、強い農業づくり交付金事業補助金などの増により、91,220千円（2.3%）の増となっています。

教育費では、テントシート屋内運動場設置工事、災害用スクールバス運行委託料に係る費用などにより、172,361千円（9.2%）の増となっています。

公債費では、起債借入額の抑制及び宮城県北部連続地震に伴う災害復旧事業債、減税補てん債の償還が終了していることなどから、元金償還金及び利子ともに減少し、全体では386,099千円（△19.2%）の減となっています。

災害復旧費では、鳴瀬第二中学校災害復旧工事、牛網保育所災害復旧工事などの増により、170,565千円（5.8%）の増となっています。

（表－４）目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、職員の再任用に係る増により、前年度と比較して46,765千円(1.6%)の増となっています。

扶助費については、生活保護扶助費の増により、前年度と比較して28,695千円(1.1%)の増となり、公債費は、起債借入額の抑制及び宮城県北部連続地震に伴う災害復旧事業債、減税補てん債の償還が終了していることなどから、元金償還金及び利子ともに減少し、全体で386,099千円(△19.2%)の減となっています。

物件費では、震災がれき等の廃棄物収集運搬及び処理業務委託料などの減により、全体で2,910,428千円(△45.7%)の減、補助費等では、石巻地方広域水道企業団災害復旧事業負担金、被災住宅再建支援事業補助金(津波被災住宅)などの増により、全体で2,708,751千円(60.5%)の増となっています。

普通建設事業費では、被災者の生活再建に関連した災害公営住宅事業、避難道路整備事業、復興土地区画整理事業などの増により、全体で7,208,096千円(52.4%)の増となっています。

災害復旧事業費では、鳴瀬第二中学校災害復旧工事、牛網保育所災害復旧工事などの増により、全体で164,302千円(5.5%)の増となっています。

その他の経費としては、積立金では震災関連における東日本大震災復興交付金事業基金への積立の減少により、16,491,774千円(△48.6%)の減となっています。

また、繰出金においては、下水道事業特別会計、当該年度より設置した大曲浜地区土地区画整理事業特別会計への繰出金の増となりましたが、一般会計全体で6,492,517千円(△8.2%)の減となっています。

(表-5) 性質別歳出決算構成図

